

中国圏広域地方計画

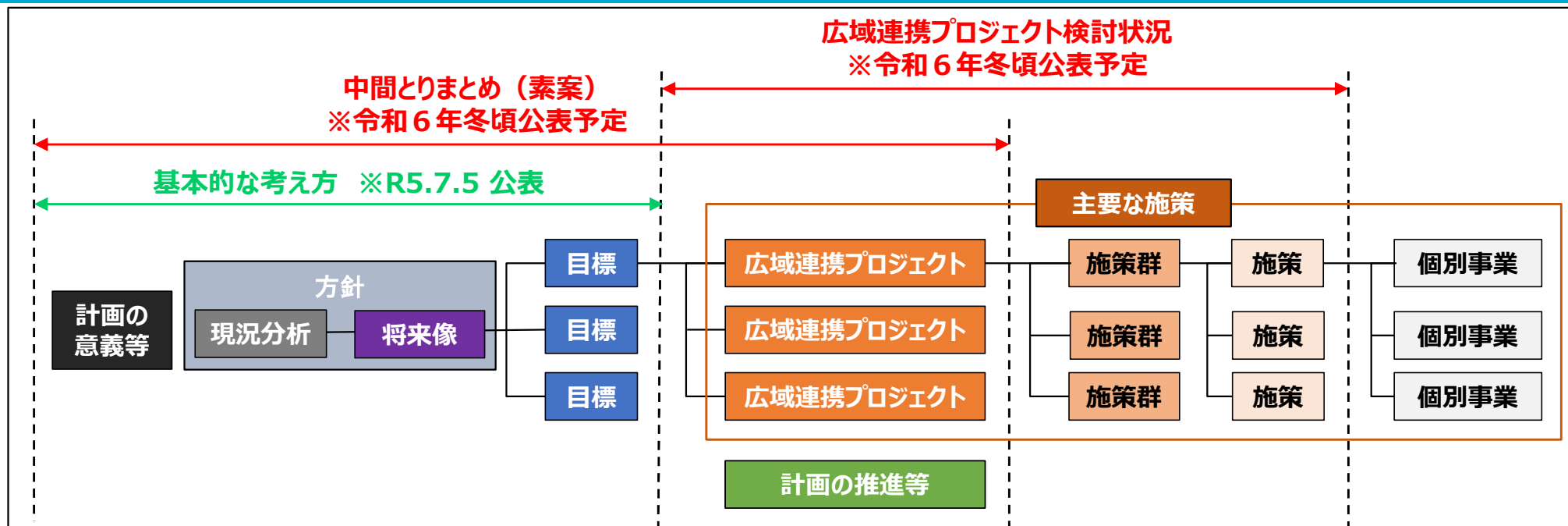
計画概要(中間とりまとめ素案)

令和6年12月

■ 計画に関する策定の枠組み	P 2～3
■ 計画の構成	P 4
■ 第 1 部 中国圏の特性と課題	P 5～15
■ 第 2 部 中国圏の将来像	P16～17
■ 第 3 部 中国圏における基本戦略と目標	P18～19
■ 第 4 部 中国圏における主要な施策	P20～70
■ 第 5 部 計画の推進等	P71

※本資料で使用するデータは、令和6年11月時点で最新のデータです。

計画に関する策定の枠組み



計画の意義等 : 計画の意義、計画の位置付け、計画期間、計画区域など

現況分析 : 中国圏を取り巻く状況の変化、中国圏の有するポテンシャル、中国圏の課題

将来像 : 現況分析を踏まえ、2050年、更にその先の長期を見据えて目指す地域の概括的な方向性

目標 : 将来像で示された概括的な方向性を分野ごとに具体化し、今後概ね10年間で目指すべき目標

主要な施策 : 「目標」を達成するために、広域の見地から行う必要がある主要な施策を記載

広域連携プロジェクト : 目標を達成するために必要な広域性、戦略性、総合性、実効性の全ての性質を備えたプロジェクト

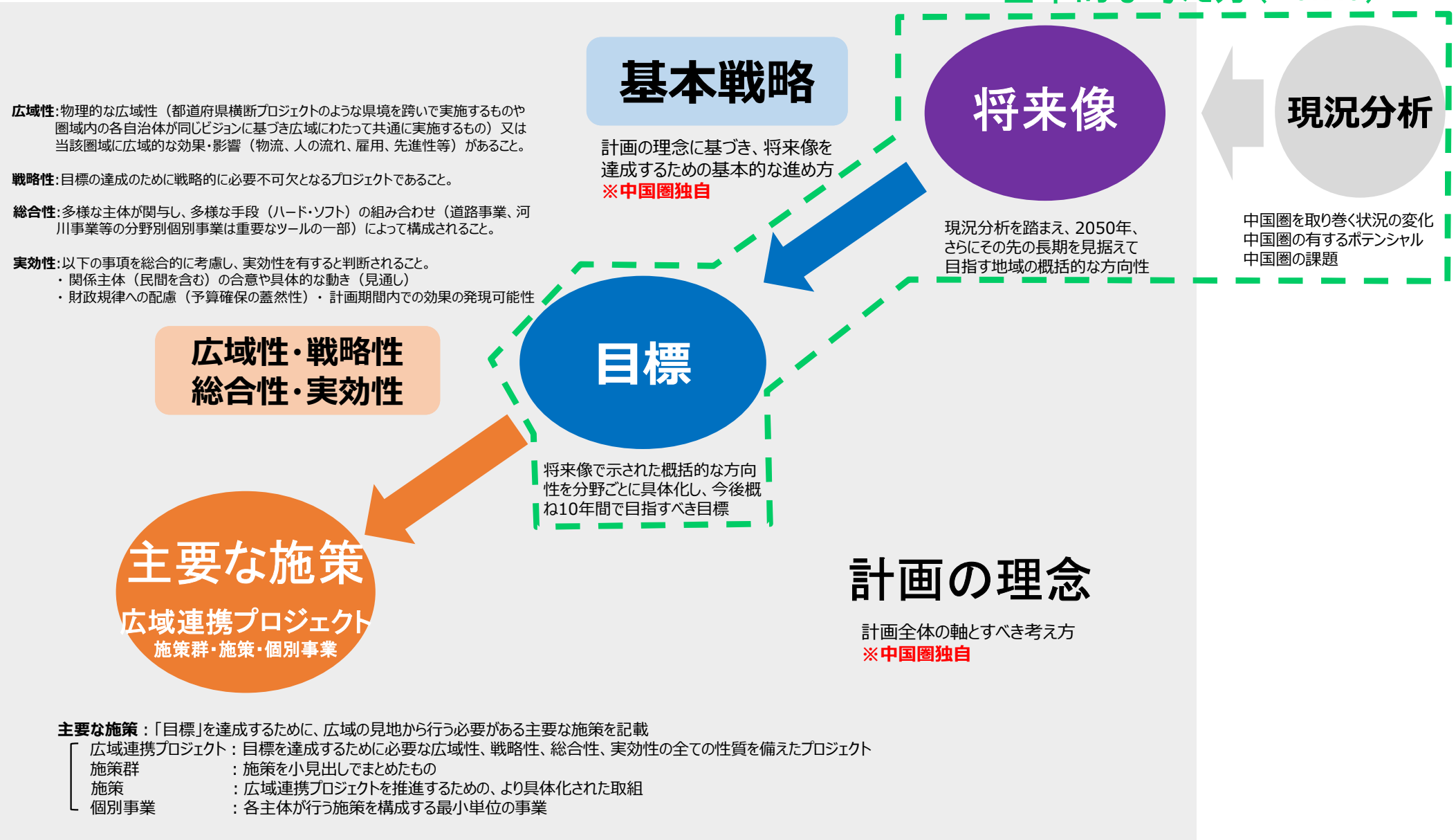
施策群 **施策** : 広域連携プロジェクトを推進するための、より具体化された取組、それらを小見出しでまとめたものが施策群

個別事業 : 各主体が行う施策を構成する最小単位の事業

計画の推進等 : 多様な主体の参画・協働、他圏域との連携、他計画・施策との連携、計画の進捗管理など、計画の推進に必要な事項

中国圏広域地方計画に関する策定の枠組み

基本的な考え方(R5.7.5)



中国圏広域地方計画の構成

はじめに

- (1) 計画の意義・位置付け
- (2) 計画期間 2050年、更にその先の長期を見据えた概ね10年間
- (3) 計画区域 中国圏（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

第1部 中国圏の特性と課題

第1章 「暮らし」を取り巻く状況の変化

- ・全国に先駆けた人口減少（2022-2050年：人口151万人減）
- ・特に、中山間・島しょ部等で生活サービス機能の維持・確保が難しく、地域の存続危機
- ・若年女性の三大都市圏への流出が顕著で、更なる都市の魅力向上が課題
- ・高規格道路は、ミッシングリンクや暫定2車線区間が多く存在
- ・公共交通事業者の経営が圧迫、買い物、医療・福祉施設等へのアクセスや通学・通学に不可欠な地域の移動手段の確保が危惧
- ・自然と生活が密着した「里山」「里海」が多くそれぞれの暮らしから育まれた多様な歴史と文化

第2章 「産業・経済」を取り巻く状況の変化

- ・産業集積地より排出される大量のCO2は重要な課題であり、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化やこれを契機とした新産業の創出が求められている
- ・緊迫化する国際情勢によるグローバルサプライチェーンの寸断やエネルギー・食料等の価格高騰に加え、急激な円安の進行が、社会経済活動に多大な影響
- ・持続可能な物流の実現に向けた取組が求められている
- ・中小企業（従業員ベース）の割合が約8割以上と高く、企業の後継者不在率が、北海道に次いで全国2位

第3章 「安全・安心」を取り巻く状況の変化

- ・近年の気候変動に伴い、土砂災害や河川氾濫等による自然災害が激甚化・頻発化
- ・土砂災害警戒区域等の指定が多い（広島県1位、島根県3位、山口県5位）
- ・平成30年7月豪雨災害では多数の犠牲者。多くが高齢者であり、逃げ遅れなどが主な要因
- ・急速に進行するインフラ老朽化は大きな社会問題

第4章 「自然・歴史・文化」を取り巻く状況の変化

- ・荒廃農地面積の約8割が再生利用が困難と見込まれる荒廃農地であり、地域の将来像や土地の使い方を地域が主体となって考える取組が必要
- ・美しく豊かな自然と多様な歴史・文化の次世代への継承が重要
- ・3つの国立公園や山陰海岸ジオパークなどの世界的に認められる自然環境、ユネスコ無形文化遺産、古代遺跡、社寺、歴史的町並み、など地域特有の歴史・文化が存在

第2部 中国圏の将来像

第1章 計画の理念

「活躍人口の創出、地域資源が持つ力を最大限発揮し、あらゆるつながりを再構築・強化することで、持続的に成長させる」

人口縮小社会や2050年カーボンニュートラルに向けた課題解決先進地域としての気概を持ち、地域のあらゆるつながりの再構築・強化により発揮される「地域力」を高めることで、生活サービス機能の維持・確保と稼げる産業の創出の両輪を進めていくとともに、これらを総力戦による安全・安心確保と脱炭素・地域資源の循環によるグリーンな地域の実現によって下支える。これらによって、中国圏の持続的な成長に向けた好循環へと転換させ、誰もが自分らしく活躍でき、安心して暮らし続けることができる豊かで魅力ある地域につくりかえていく。

第2章 4つの将来像

第1節 誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮らし続けることができる中国圏

「デジタルとリアル」の融合によって圏域内外の対流が促進され、多様な自然・歴史・文化を活かしながら、誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮らし続けることができる中国圏を目指す。

第2節 産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏

中国圏が強みとするものづくり産業を中心に生産性向上と国際競争力の強化を図るとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発、設備投資、地域資源の活用やイノベーションの創出等による産業の安定化や新たな産業振興による持続可能な産業への構造転換を図り、官民連携によって持続的に成長する中国圏を目指す。

第3節 激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏

気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、事前防災の観点から産官学民の多様な主体が総力を結集し、砂防、河川、下水道、道路等のインフラ整備やメンテナンスを推進するとともに、デジタル技術を積極的に活用したソフト施策を推進し、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国圏を目指す。

第4節 美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏

日本海と瀬戸内海という二つの海、それらに挟まれた中国山地など中国圏の多様性の源である、美しく豊かな「自然」と、この自然が育んだ地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承し、グリーンな中国圏を目指す。

第3部 中国圏における基本戦略と目標

第1章 「誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮らし続けることができる中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（暮らし）

リアルとデジタルの融合と広域的かつ重層的な交通ネットワークの形成によって、誰もが生活と仕事と遊びが圏域内で完結できる環境を創出

第2節 目標（暮らし）

1. デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成
2. 重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進

第2章 「産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（産業・経済）

産業集積を活かした競争力強化と持続可能な産業の構造転換および地域資源を活かした魅力的な新産業を創出

第2節 目標（産業・経済）

1. ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換
2. 中山間・島しょ部における地域産業の振興
3. 観光振興による地域経済の活性化

第3章 「激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（安全・安心）

地域総動員で防災対応機能やリダンダンシーを確保しつつ、インフラ機能を整備、自圏域のみならず他圏域のバックアップ機能を確保し、戦略的に地域のインフラをマネジメント

第2節 目標（安全・安心）

1. 総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進
2. インフラ老朽化対策の推進

第4章 「美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（グリーン国土）

地域のつながり・自然共生・地域循環を意識した自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源を積極的に保全・継承

第2節 目標（グリーン国土）

1. 豊かな自然環境の保全・再生と脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進
2. 地域特有の歴史・文化の次世代への継承

第4部 中国圏における主要な施策

第1章 広域連携プロジェクト（暮らし）

第1節 中国圏究の地域生活圏形成プロジェクト

1. 魅力と繋がりによる持続可能な圏域の形成
2. 魅力的な拠点都市機能強化と中小都市の振興
3. 中山間・島しょ部における持続可能な生活サービス機能の維持・確保
4. 多様な関係人口の拡大・深化による活躍人口の創出

第2節 「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

1. 海外含め圏域内外で対流促進させる重層的なネットワークの形成
2. 共創（関係者の連携・協働）や交通DX・GXによる地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）
3. 東アジアや欧米各国を始めとする海外との交流推進

第2章 広域連携プロジェクト（産業・経済）

第1節 「ものづくり」の競争力強化と産業構造転換プロジェクト

1. ものづくり産業のDX等による競争力強化
2. 基幹産業の競争力強化に直結する物流機能の強化
3. カーボンニュートラルを見据えた産業構造の転換

第2節 地域産業の成長化プロジェクト

1. 農林水産業の成長産業化
2. 地域資源を活用した地域産業の育成と新たな産業の創出による「令和の里山・里海づくり」

第3節 連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

1. 多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進

第3章 広域連携プロジェクト（安全・安心）

第1節 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

1. 総力戦で挑む防災・減災対策等の推進
2. 安全で安心な住宅やまちづくりの推進
3. 災害時における圏域内外のバックアップ体制の強化

第2節 戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

1. 総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進

第4章 広域連携プロジェクト（グリーン国土）

第1節 地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

1. 地域脱炭素化の推進
2. 美しく豊かな自然環境の保全・再生
3. 地域資源循環の向上
4. 最適な国土の利用・管理

第2節 歴史・文化の次世代継承プロジェクト

1. 多彩な歴史・文化の継承

第5章 広域連携プロジェクト（他圏域連携）

第1節 他圏域との広域連携プロジェクト

1. 圏域を超えた生活圏形成
2. 西日本回廊形成
3. 西日本カーボンニュートラルエリア形成
4. 西日本物流効率化
5. 西日本広域観光
6. 西日本広域防災
7. 瀬戸内海等の環境保全・再生

第5部 計画の推進等

第1章 他圏域との連携

第2章 計画の推進管理等

第1節 多様な主体の参画・協働

1. 一体的な推進体制
2. 多様な主体との連携

第2節 他計画・施策との連携

第3節 計画の進捗管理

第1部 中国圏の特性と課題（「暮らし」を取り巻く状況の変化）

人と自然が共生する暮らしと風土

<山陽と山陰が近接し、なだらかな山間部>

中国地方の断面図



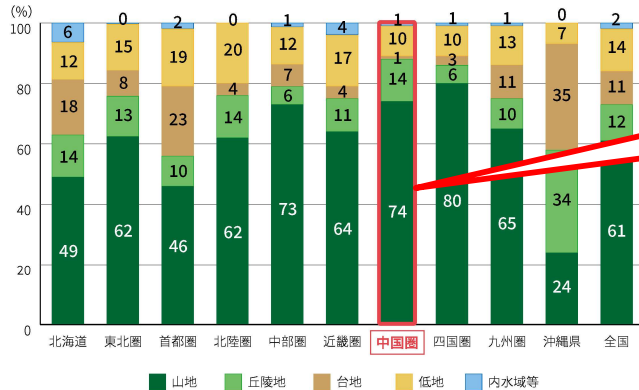
※出典：国土交通省「第二次中国圏広域地方計画説明資料」

東北地方の断面図



<居住地域の分布図>

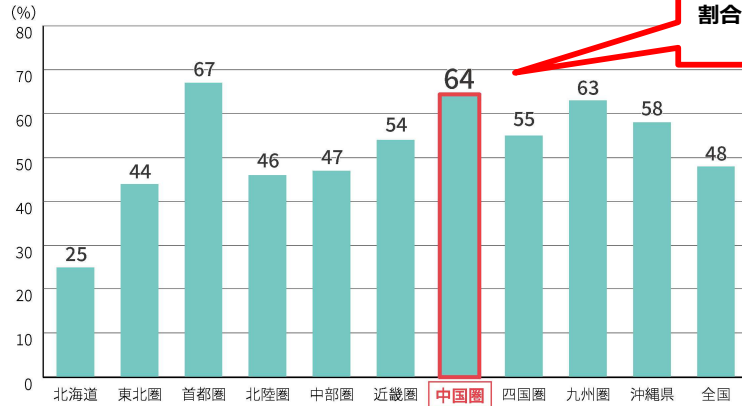
<地形の特徴>



山地・丘陵地の割合が88%と全圏域で最も高い

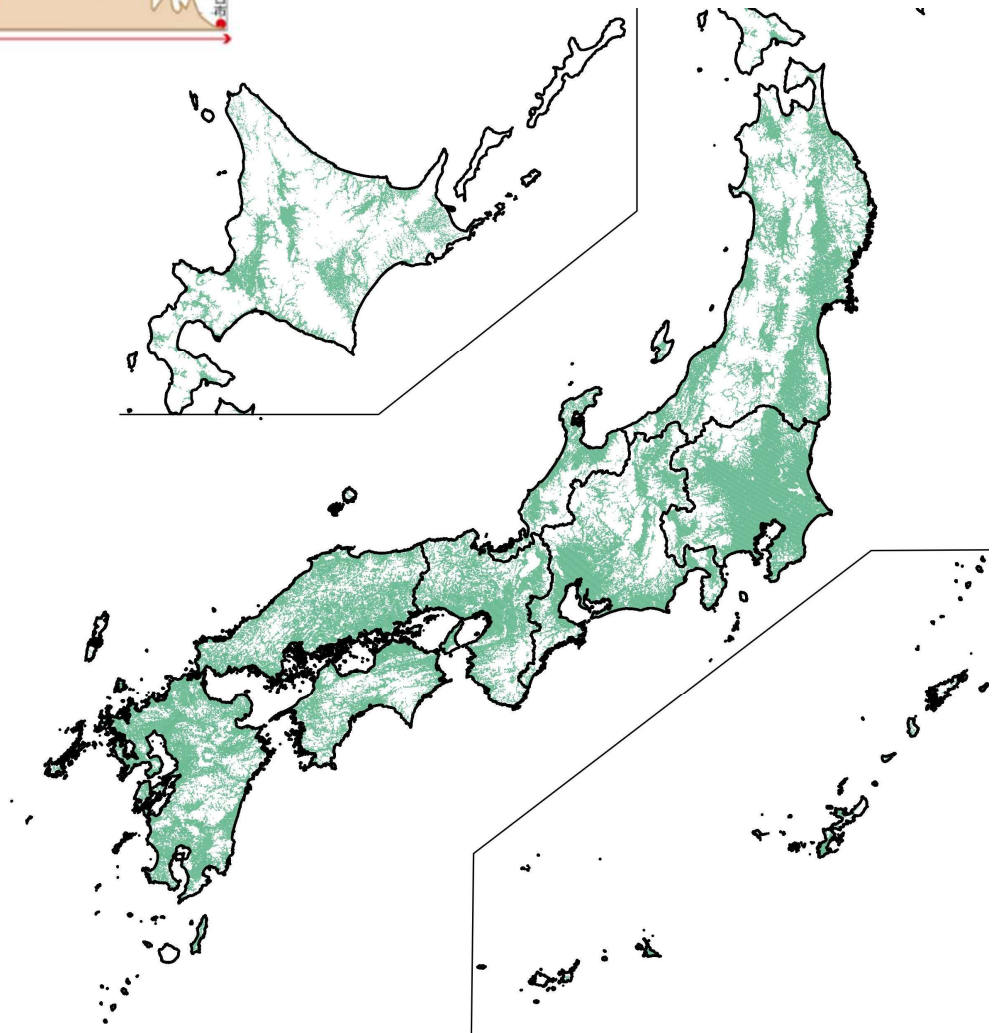
※出典：国土交通省「国土統計要覧（平成28年）」を基に作成

<総面積に占める居住地域の割合>



総面積に占める居住地域の割合が64%と首都圏に次いで高い

※出典：国土グランドデザイン2050 人口関係参考資料（国土交通省）



※出典：令和2年国勢調査 世界測地系（1kmメッシュ）人口及び世帯

第1部 中国圏の特性と課題 (「暮らし」を取り巻く状況の変化)

人と自然が共生する暮らしと風土

<主な食文化>



※出典：鳥取県庁HP、岡山県HP、山口県HP、しまね観光ナビ、うちの郷土料理（農林水産省HP）、農林水産省「広島県の農林水産業の概要」、総務省「広島県が誇る統計データ日本一をご紹介」（最終確認日：R6.11.20）

日本海、瀬戸内海、中国山地の自然の恵みから育まれた多様で個性ある食文化が存在

<主なスポーツチーム>



各県に多様なプロスポーツチームが存在
(特に広島県に1部リーグのチームが集積)

※出典：日本野球機構、Jリーグ公式ウェブサイト、ジャパンバレーボールリーグ公式サイト、B.LEAGUE公式ウェブサイト、JAPAN RUGBY LEAGUE ONE公式ウェブサイト、バドミントンS/Jリーグ部会、一般社団法人ホッケージャパンリーグ (R5.5時点)

都道府県	チーム数	うち1部
鳥取県	2	0
島根県	4	3
岡山県	6	1
広島県	18	5
山口県	3	1

赤字：1部リーグ

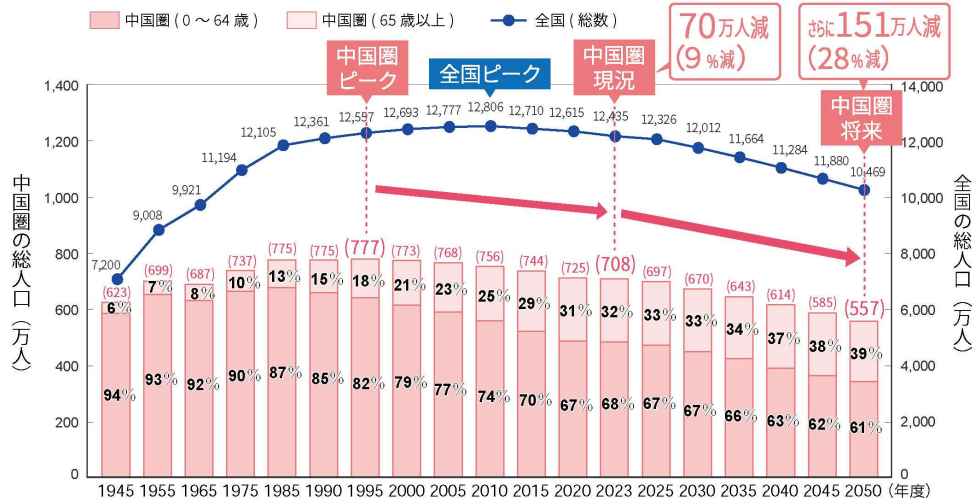


※出典：スポーツアクティベーションひろしま (最終確認日：R6.11.20)

第1部 中国圏の特性と課題（「暮らし」を取り巻く状況の変化）

全国に先駆けた人口減少・高齢化

<人口推移>

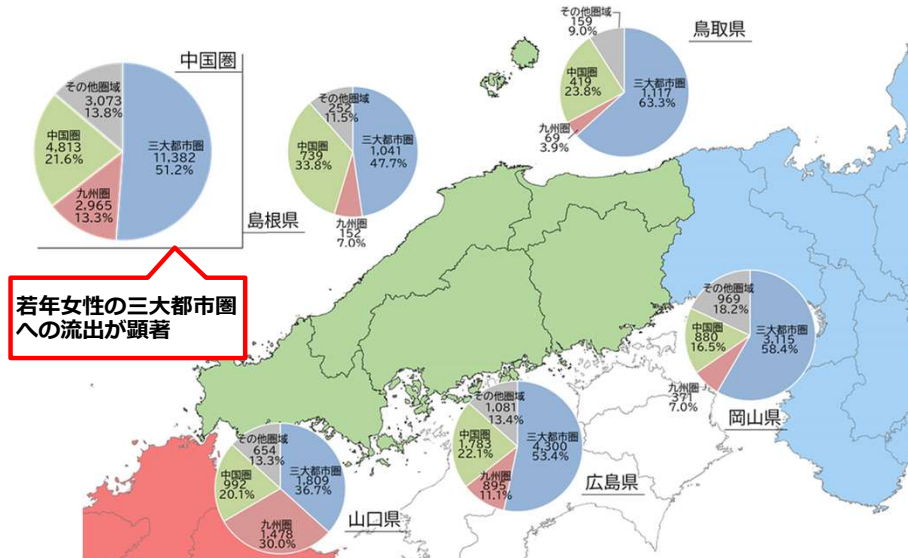


出典：総務省「国勢調査（1945～2020年）」、総務省「人口推計（2023年10月1日現在）」、国立社会保障・人口研究所「将来推計人口（2023年）」を基に作成

※1945～2020年の国勢調査における人口総数は年齢の「不詳」を含む

※端数処理のため、計算が合わない場合がある

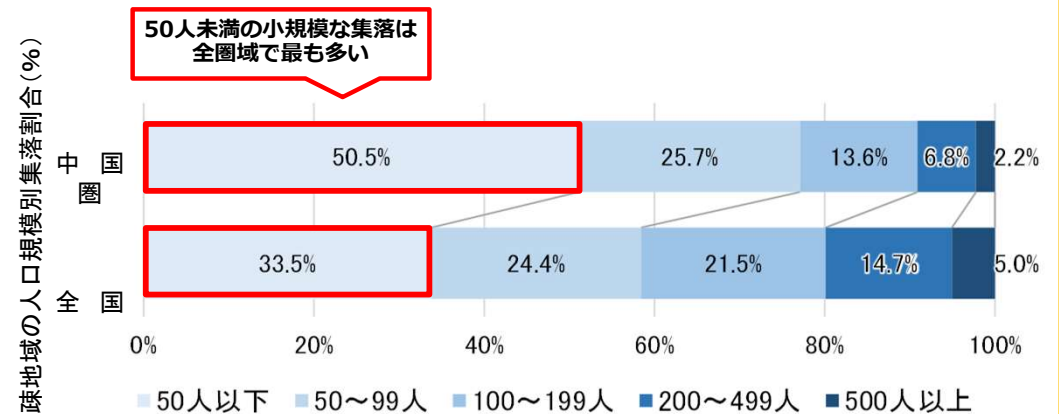
<若年女性（15～24歳）の転出先割合（令和5年）> ※自県への転出を除く



※三大都市圏（東京都、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、名古屋圏、岐阜県、愛知県、三重県、大阪府、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）は集約したうえで、各県の上位3位の転出先を掲載。

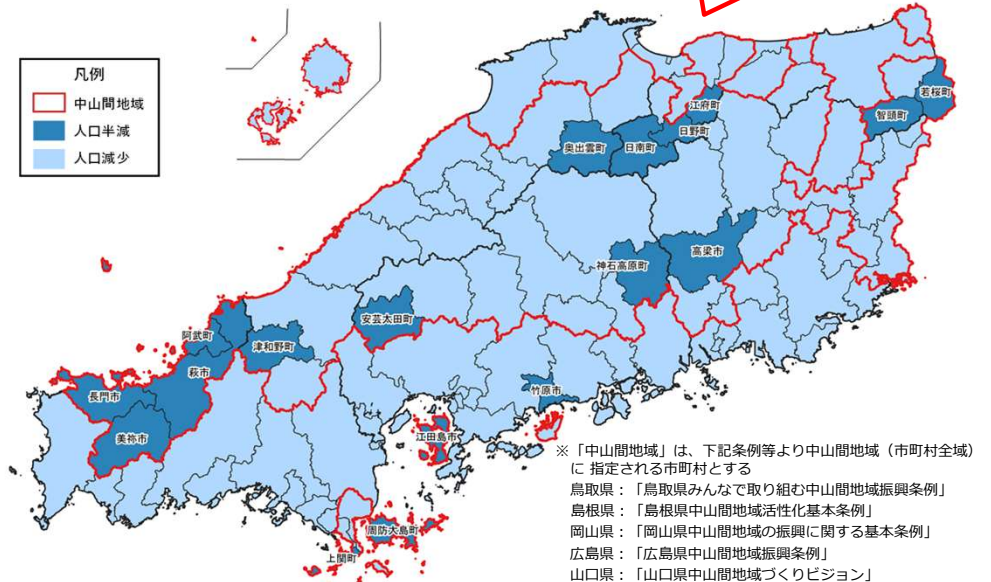
※出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（令和5年）」を基に作成

<過疎地域の人口規模別集落割合（全国・中国）>



※出典：令和二年度 過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査（総務省）を基に作成

<人口減少率（2020→2050年）>



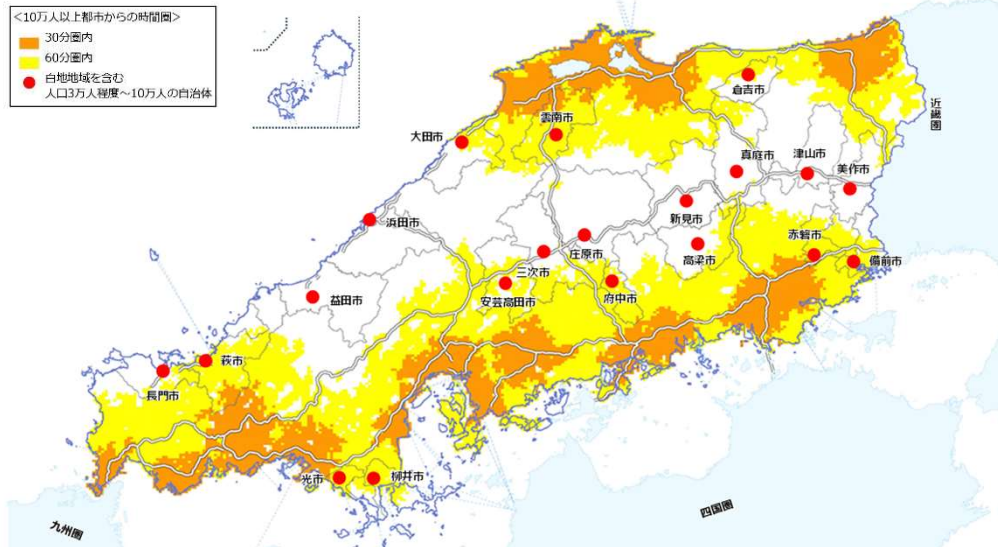
※出典：総務省「国勢調査（2020年）」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（2023年）」を基に作成

第1部 中国圏の特性と課題 (「暮らし」を取り巻く状況の変化)

中山間・島しょ部等における地域の存続危機

<人口10万人以上の地域からの時間圏>

<10万人以上都市からの時間圏>
 30分圏内
 60分圏内
 白地地域を含む
 人口3万人程度～10万人の自治体



※2020年国勢調査において、10万人以上の人口規模の市の中心（市役所）から道路及びフェリーを利用して到達できる時間圏域を表示
 ※総合交通分析システム（NITAS2.8）を用いて国土交通省中国地方整備局作成 ※道路種別：有料道路・一般道路、道路ネットワーク年次：2021年3月

人やモノの流動を支える西日本の要衝

<高規格道路の整備状況図（令和3年4月1日時点）>

山陰道：整備率 58% (221km/380km：下関～鳥取)
 →山陽自動車道全線開通から25年で半分程度の進捗
 ※事業中延長は27% ※2024/6/19時点

中国自動車道：1983年全線開通
 (540.3km：下関～吹田)

山陽自動車道：1997年全線開通 (460.9km：下関～神戸)
 →中国自動車道全線開通から14年後に全線開通

※本見支線、倉敷早島支線、宇部下関線含む総延長

※出典：中国地方整備局「中国地方新広域道路交通ビジョン（令和3年7月）」を基に作成

凡 例
 ミッシングリンク 供用状況
 ■ ■ ■ 事業中 整備2車線
 ○ ○ ○ 調査中 完成2車線
 ■ ■ ■ 完成4車線以上

<居住地域分布、地理的優位性>



※出典：総務省「国勢調査（令和2年度）」を基に作成

第1部 中国圏の特性と課題（「暮らし」を取り巻く状況の変化）

暮らしに必要な不可欠な移動手段の弱体化

<JR路線図および輸送密度（令和5年度実績、JR西日本のみ）>

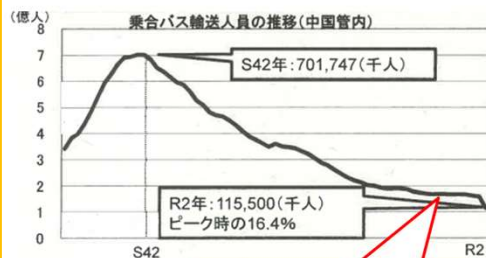
輸送密度：旅客営業キロ1kmあたりの1日平均旅客輸送人員

ローカル線全区間の約5割程度が
輸送密度2,000人/日未満



※出典：JR西日本「データでみるJR西日本（2024年）」を基に作成

<乗合バス事業の現況>



乗合バス輸送人員が
年々減少

乗合バスの路線廃止状況（高速バスを除く）		
	廃止路線キロ （中国）	廃止路線キロ （全国）
27年度	88km	1,312km
28年度	137km	883km
29年度	89km	1,090km
30年度	71km	1,306km
R1年度	151km	1,514km
R2年度	167km	1,543km
計	703km （平均 117km）	7,648km （平均 1,274km）

廃線も毎年増加

※出典：第2回運営会議資料（中国運輸局交通企画課）より抜粋

地方での暮らしの魅力・関心の高まり

<保育所待機児童数>



※出典：厚生労働省「保育所待機児童数の状況（令和5年）」を基に作成



※出典：しまね移住情報ポータルサイト「くらしまねっと」JHP

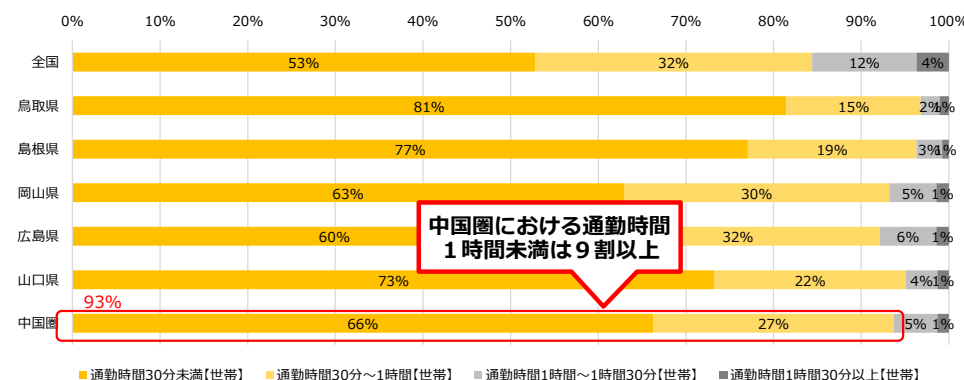
<住みたい田舎ベストランキング>

- ◆人口1万人未満
飯南町：第1位（子育て世代部門）
第2位（若者世代・単身者、シニア世代部門）
- ◆人口1万人以上2万人未満
琴浦町：第1位（総合、子育て世代、シニア世代部門）
第2位（若者世代・単身者部門）
- ◆人口3万人以上5万人未満
雲南市：第1位（若者世代・単身者部門）
第3位（総合、子育て世代部門）
- ◆人口5万人以上10万人未満
津山市：第3位（若者世代・単身者部門）
- ◆人口10万人以上20万人未満
山口市：第3位（総合部門）
- ◆人口20万人以上
下関市：第1位（シニア世代部門）
第2位（総合、若者世代・単身者部門）

人口規模によらず、
幅広い世代の部門
でランクイン

※出典：田舎暮らしの本WEBより
「2024年版 第12回「住みたい田舎ベストランキング」（宝島社）」

<通勤時間別世帯数の割合>

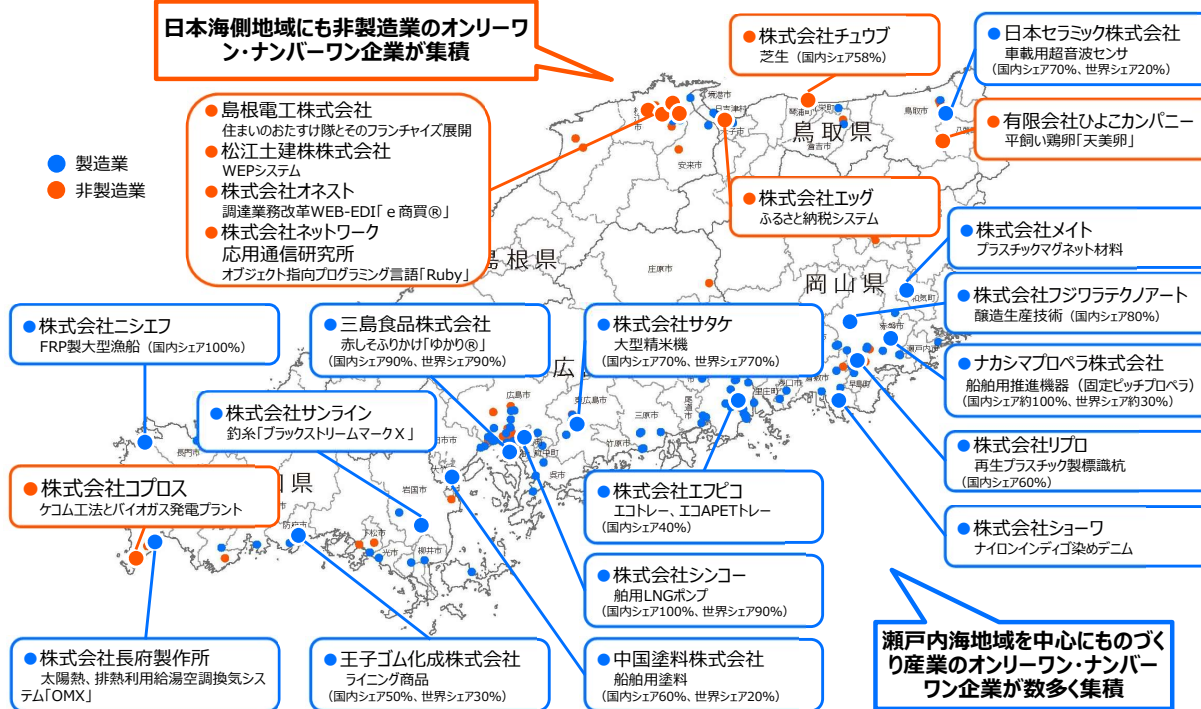


※出典：総務省「住宅及び世帯に関する基本集計（令和5年）」を基に作成

第1部 中国圏の特性と課題（「産業・経済」を取り巻く状況の変化）

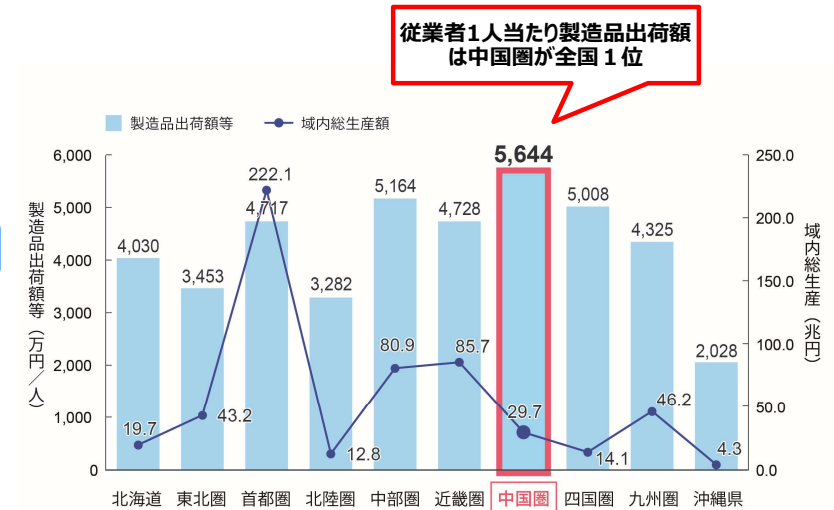
日本の国際競争力を支えるものづくり産業の強み

<中国圏のオンリーワン・ナンバーワン企業>



※出典：中国経済連合会「中国地方の輝く企業（2024.11最終閲覧）」を基に作成

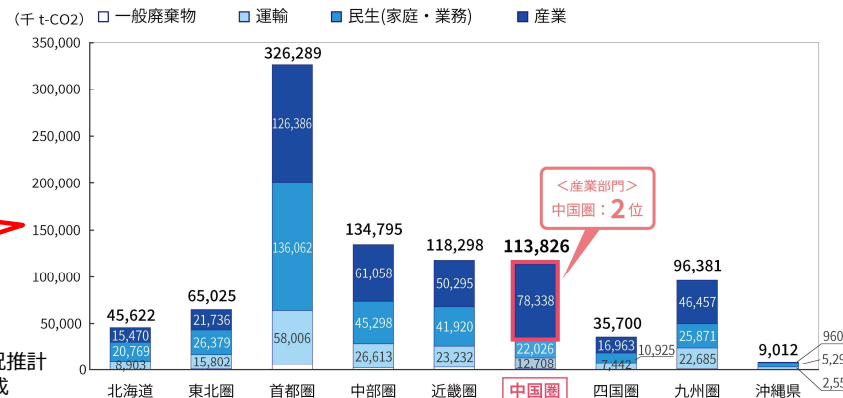
<従業員1人当たり製造品出荷額>



※出典：経済産業省「経済構造実態調査（2022年）」を基に作成

2050年カーボンニュートラルを契機とした持続可能な産業の振興

<圏域別部門別CO2排出量>

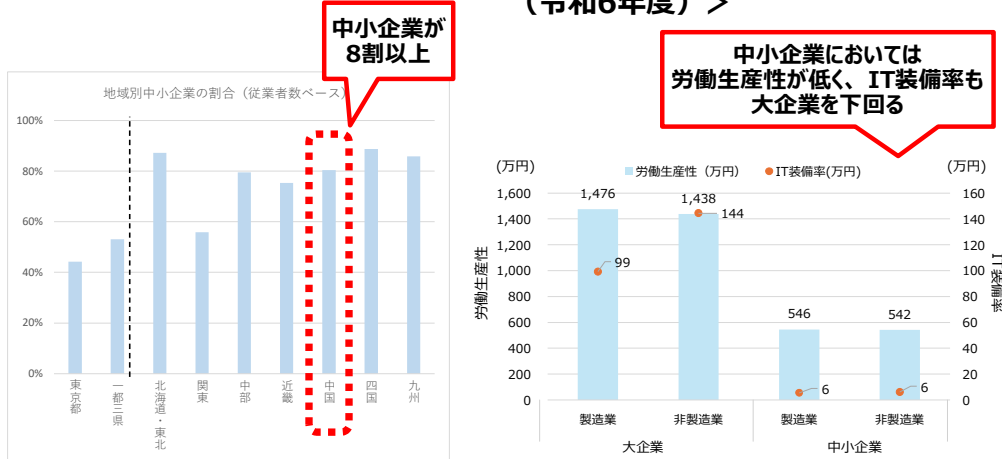


※出典：環境省「部門別CO2排出量の現況推計 都道府県別データ（2021年度）」を基に作成

第1部 中国圏の特性と課題（「産業・経済」を取り巻く状況の変化）

中小企業における生産性の向上

<中小企業の割合（従業員ベース）> <【全国】IT装備率・労働生産率（令和6年度）>



※出典：中小企業庁「中小企業庁統計データ（2021年）」を基に作成
 （注1）：各地域に本社がある企業の場合
 （注2）：中小企業庁で「経済センサス基礎調査・活動調査」および「事業所・企業統計調査（総務省）site」の結果を再編加工し「中小企業の企業数・事業所数」として公開している。

※出典：財務省「法人企業統計調査」を基に作成
 （注1）：IT装備率＝IT資本ストック（無形固定資産ソフトウェア）÷従業員数。
 （注2）：大企業は資本金10億円以上の企業、中小企業は資本金1億円未満の企業としている。

<中国地域の後継者不在率（2023年）>

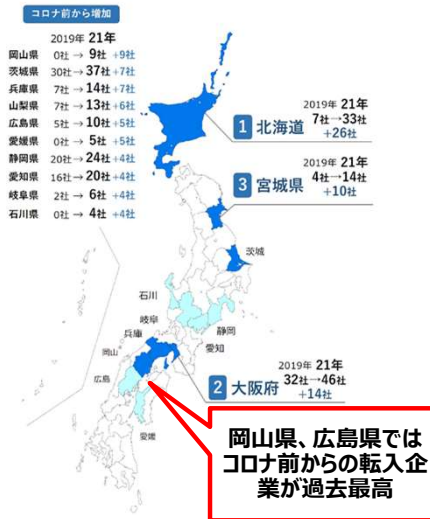
○地域ブロック別後継者不在率		
順位	地域	後継者不在率
1位	北海道	66.5%
2位	中国	59.3%
3位	四国	57.4%
4位	東北	56.0%
5位	九州	55.1%
6位	関東	54.4%
7位	北陸	53.5%
8位	中部	51.5%
9位	近畿	48.2%
全国平均		53.9%

○都道府県別後継者不在率		
順位	都道府県	不在率
1位	鳥取県	71.5%
2位	秋田県	70.0%
3位	島根県	69.2%
4位	北海道	66.5%
5位	沖縄県	66.4%
6位	神奈川県	63.6%
7位	大分県	62.9%
8位	愛媛県	62.5%
9位	徳島県	61.8%
10位	青森県	61.2%
12位	山口県	60.3%
21位	岡山県	57.3%
22位	広島県	56.6%

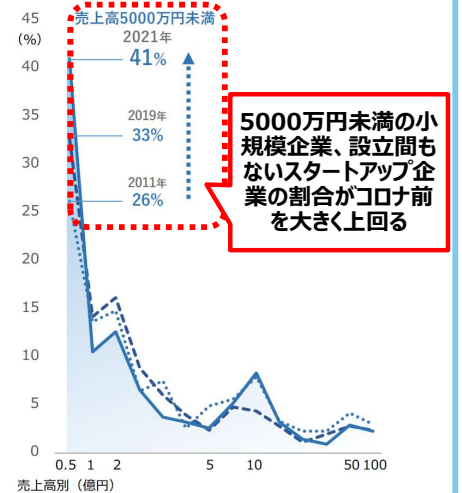
※出典：帝国データバンク「中国地方 後継者問題に関する企業の実態調査」（2023年）より抜粋
 （最終確認日：R6.11.20）

中国圏の強みを活かした地域経済活動の活性化

<首都圏からの転出先 コロナ前から増加した都道府県>



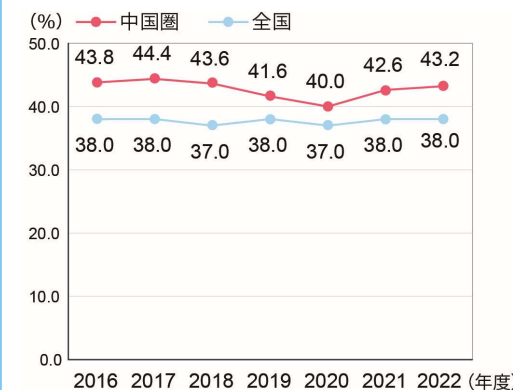
<首都圏からの転出企業 売上高規模別 割合推移>



※出典：帝国データバンク公表資料（2021年）より
 （最終確認日：R6.11.20）

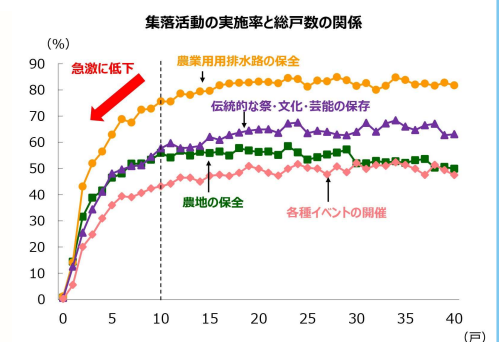
食料安全保障の強化

<中国圏の食料自給率（カロリーベース）>



出典：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移（カロリーベース）（令和4年度）」を基に作成

<集落活動の実施率総戸数の関係>



出典：農林水産政策研究所「日本農業・農村構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」（2018年12月）

第1部 中国圏の特性と課題（「産業・経済」を取り巻く状況の変化）

農林水産業の強み

＜各県の主要農産物（上位10品目）の産出額（令和4年）＞

島根県		
品目	産出額	全国順位
計	646億円	40位
1 米	167億円	31位
2 肉用牛	97億円	23位
3 生乳	91億円	14位
4 鶏卵	36億円	33位
5 ぶどう	31億円	11位
6 豚	26億円	34位
7 トマト	16億円	35位
8 ブロイラー	12億円	32位
9 ほうれんそう	11億円	22位
10 乳牛	9億円	14位

鳥取県		
品目	産出額	全国順位
計	745億円	36位
1 米	121億円	36位
2 ブロイラー	103億円	7位
3 生乳	71億円	22位
4 肉用牛	65億円	29位
5 日本なし	49億円	4位
6 豚	46億円	29位
7 すいか	43億円	4位
8 ねぎ	40億円	10位
9 ブロッコリー	22億円	9位
10 らっきょう	18億円	1位

各県において全国で
上位の産出額を誇る
農産物を産出

＜各県の上位5魚種と全国の5位以内の主な魚種の漁業生産量（令和4年）＞

島根県 総生産量：102,940 t			
項目	魚種	生産量	全国順位
県内上位5魚種	1 いわし類	45,432 t	6位
	2 さば類	15,764 t	7位
	3 あじ類	13,498 t	2位
	4 ぶり類	8,922 t	4位
	5 しじみ(内)	4,286 t	1位
全国5位以内の主な魚種	あなご類	508 t	1位
	いさき	355 t	2位
	にぎす類	286 t	2位
	うなぎ(内)	8 t	2位
	あまだい類	135 t	3位

鳥取県 総生産量：84,200 t			
項目	魚種	生産量	全国順位
県内上位5魚種	1 いわし類	46,488 t	5位
	2 かつお類	8,746 t	10位
	3 さば類	5,763 t	15位
	4 ぶり類	4,391 t	9位
	5 あじ類	3,587 t	6位
全国5位以内の主な魚種	はたはた	1,334 t	1位
	かに類	2,596 t	2位
	ひらめ・かれい類	2,280 t	2位
	にしん	2 t	4位
	しじみ(内)	270 t	5位

各県において全国で
上位の漁業生産量
を誇る水産物を産出

山口県		
品目	産出額	全国順位
計	665億円	39位
1 米	183億円	26位
2 鶏卵	61億円	26位
3 肉用牛	49億円	33位
4 ブロイラー	41億円	18位
5 豚	27億円	33位
6 いちご	23億円	22位
7 ねぎ	21億円	22位
8 生乳	17億円	41位
9 みかん	16億円	19位
10 トマト	15億円	36位

広島県		
品目	産出額	全国順位
計	1,289億円	25位
1 鶏卵	284億円	5位
2 米	229億円	25位
3 豚	120億円	19位
4 肉用牛	83億円	25位
5 生乳	59億円	24位
6 トマト	44億円	15位
7 ねぎ	41億円	9位
8 みかん	38億円	9位
9 ぶどう	37億円	6位
10 ほうれんそう	22億円	8位

岡山県		
品目	産出額	全国順位
計	1,526億円	22位
1 鶏卵	308億円	3位
2 米	266億円	19位
3 ぶどう	202億円	3位
4 生乳	135億円	9位
5 肉用牛	102億円	22位
6 ブロイラー	90億円	9位
7 もも	49億円	5位
8 豚	35億円	32位
9 トマト	24億円	27位
10 なす	17億円	12位

山口県 総生産量：20,686 t			
項目	魚種	生産量	全国順位
県内上位5魚種	1 いわし類	4,118 t	28位
	2 さば類	2,236 t	20位
	3 あじ類	2,016 t	11位
	4 ぶり類	1,571 t	15位
	5 たい類	1,212 t	6位
全国5位以内の主な魚種	あまだい類	250 t	1位
	なまこ類	452 t	3位
	いさき	211 t	4位
	あなご類	167 t	4位
	くるまえび(養)	79 t	4位

広島県 総生産量：116,315 t			
項目	魚種	生産量	全国順位
県内上位5魚種	1 かき類(養)	96,816 t	1位
	2 いわし類	12,948 t	19位
	3 のり類(養)	2,222 t	11位
	4 海藻類	789 t	7位
	5 えび類	753 t	5位
全国5位以内の主な魚種			

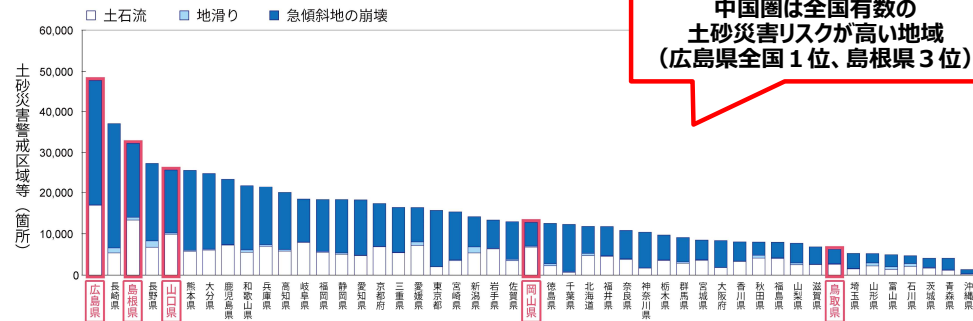
岡山県 総生産量：22,254 t			
項目	魚種	生産量	全国順位
県内上位5魚種	1 かき類(養)	14,724 t	3位
	2 のり類(養)	4,640 t	10位
	3 いわし類	584 t	31位
	4 たい類	481 t	14位
	5 ふな(内)	147 t	1位
全国5位以内の主な魚種	うなぎ(内)	8 t	2位
	いかなご	96 t	4位
	えび類(内)	7 t	4位
	こい(内)	5 t	5位

※出典：中国四国農政局「統計データでみる中国四国農林水産業の概要（2024年）」、「中国四国の農業産出額（2022年）」を基に作成

第1部 中国圏の特性と課題 (「安全・安心」を取り巻く状況の変化)

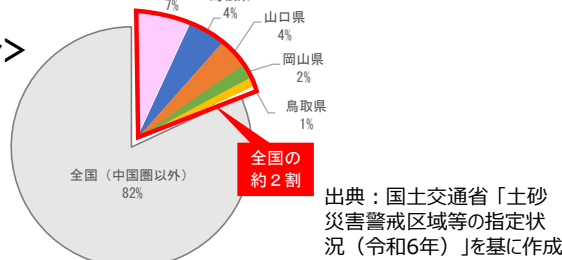
気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化への対応

<都道府県別土砂災害警戒区域等指定状況>



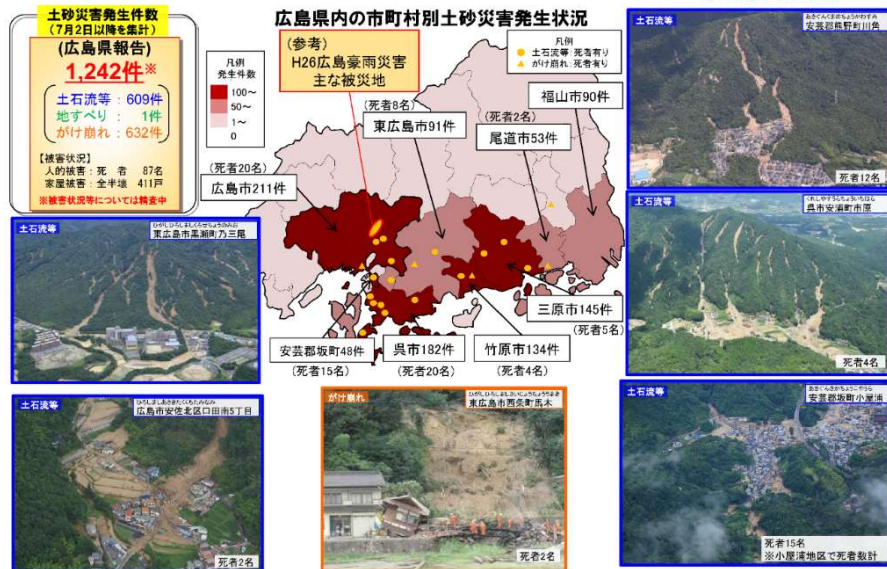
出典：国土交通省「土砂災害警戒区域等の指定状況（令和6年）」を基に作成

<中国圏の土砂災害警戒区域等指定件数が全国に占める割合>



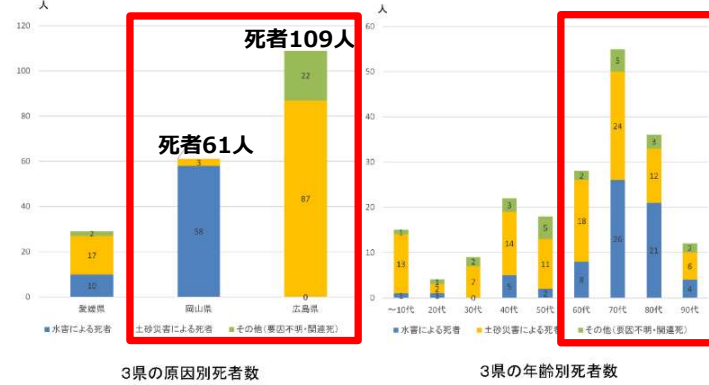
<【平成30年7月豪雨】広範囲で土砂災害が相次ぐ>

(10月29日時点)



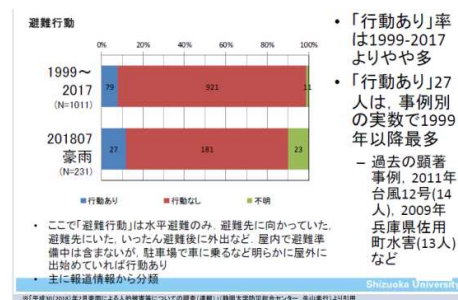
出典：「平成30年7月豪雨の概要」（内閣府中央防災会議、最終確認日：R6.11.20）

<高齢者を中心に多くの犠牲あり>



出典：「平成30年7月豪雨の概要」（内閣府中央防災会議、最終確認日：R6.11.20）

<適切なタイミングでの避難行動が課題>



出典：「平成30年7月豪雨の概要」（内閣府中央防災会議、最終確認日：R6.11.20）

急速に進行するインフラ老朽化

<インフラメンテナンスが進まない状況>

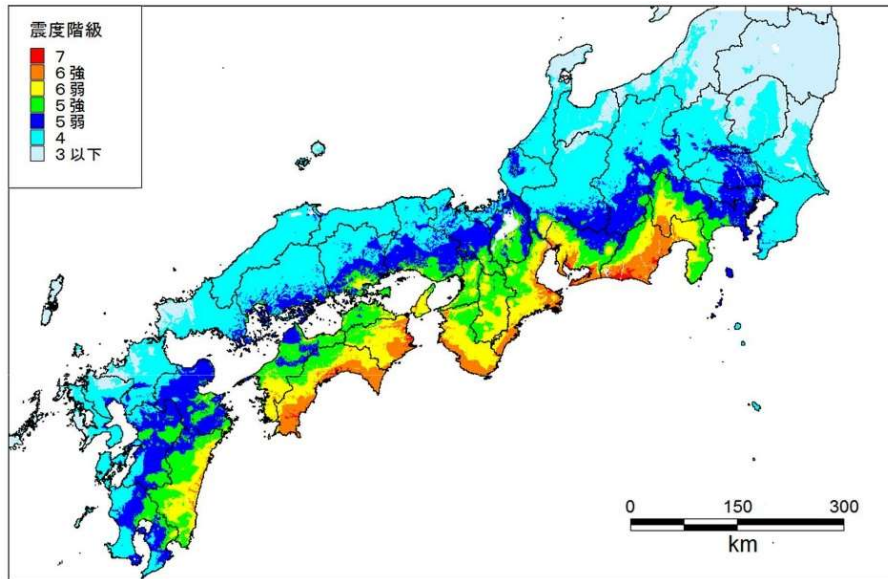


出典：中国地方整備局調べ（R3.3.31）

第1部 中国圏の特性と課題（「安全・安心」を取り巻く状況の変化）

切迫する巨大地震に対して期待される隣接圏域のバックアップ

<南海トラフ地震の被害想定>



中国圏では被害が瀬戸内海側を中心に発生する見込み

内閣府における被害想定
・岡山県（最大）
死者：約900人
負傷者：約15,000人
・広島県（最大）
死者：約1,100人
負傷者：約8,900人
・山口県（最大）
死者：約300人
負傷者：約1,600人

インフラ関係が他圏域と比べて早期に復旧の見込み

出典：内閣府「令和元年 南海トラフ巨大地震の被害想定について」より抜粋 ※基本ケース
※全て東海地方が大きく被災するケースを想定
※被災人口に占める支障人口の割合を示す。

<広域輸送の対策イメージ>

被災自治体をバックアップするため、物資の広域支援に関する調整等を実施

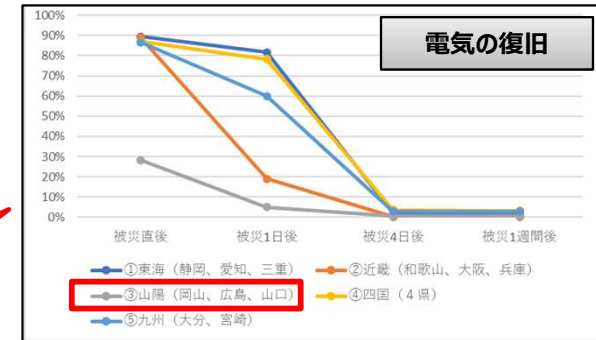
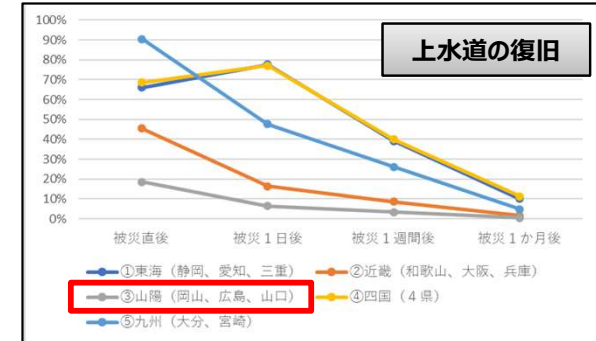


物流事業者の協力により、迅速かつ確かな物資輸送を展開する

物流事業者保有の倉庫を活用し、物資輸送を展開する

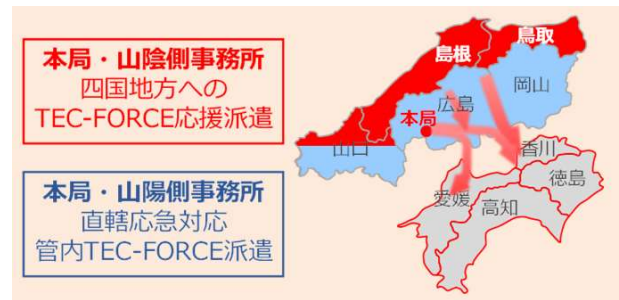
物流専門家による仕分けやオペレーションにより、物資輸送を展開する

<インフラの復旧見込み>



中国圏が拠点となり、四国圏等の隣接圏域のバックアップの役割が期待

<南海トラフ地震における TEC-FORCE 活動計画>



第1部 中国圏の特性と課題（「自然・歴史・文化」を取り巻く状況の変化）

豊かで美しい四季折々の自然と地域特有の歴史・文化

<中国圏の文化と歴史>



古来からの地域特有の歴史・文化が現代まで継承

<世界ジオパーク、国立公園、ラムサール条約湿地>

- NYタイムズ「2019年 行くべき旅行先52か所」
日本で唯一「瀬戸内」が7位にランクイン
- NYタイムズ「2024年 行くべき旅行先52か所」
日本で唯一「山口市」が3位にランクイン

CNN「日本の最も美しい場所 36選（2019年）」
中国圏からは「6か所」がランクイン

鳥取砂丘（鳥取県）
大山（鳥取県）
足立美術館（島根県）
厳島神社（広島県）
井仁の棚田（広島県）
元乃隅神社（山口県）

北海道4 近畿 6
東北 4 四国 0
関東 3 九州 5
北陸信越6 沖縄 0
中部 2 中国 6

2つの世界ジオパーク



出典：山陰海岸ジオパーク推進会議HP、隠岐世界ジオパーク推進協議会HP

※ジオパークとは、科学的に見て特に重要で貴重な、あるいは美しい地質遺産を含む一連の自然公園のこと。

3つの国立公園



出典：環境省HP

4つのラムサール条約湿地



出典：環境省HP

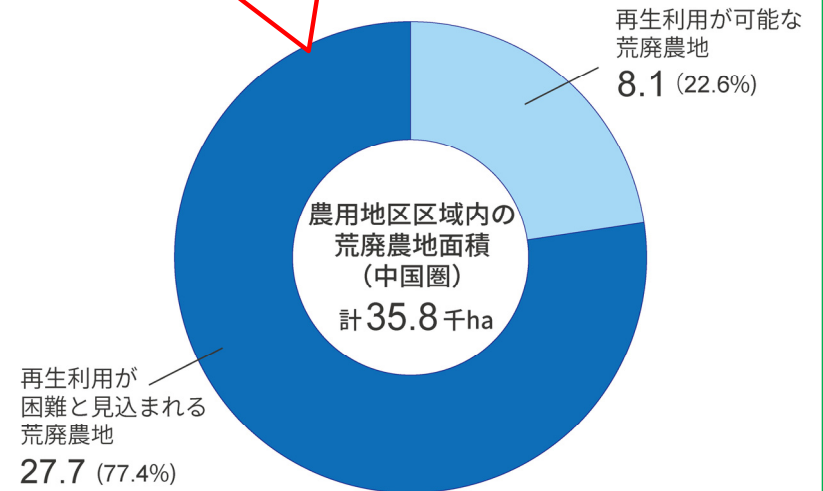
※ラムサール条約湿地は、国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促進することを目的として登録される。

世界に認められる豊かな自然環境

新たな里山・里海の再構築

<荒廃農地面積および再生利用が困難と見込まれる荒廃農地>

地域の将来像や土地の使い方等を地域の中で考える取組が必要



出典：「令和4年度の荒廃農地面積」（農林水産省）を基に作成

第2部 中国圏の将来像（計画の理念）

広域地方計画

国土形成計画が掲げる「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現に向けて、各圏域がそれぞれに強みを活かし、地域全体の成長力を高め、自立していくための**特色ある地域戦略**を示す計画 ※全国計画P134参照

計画の理念

➡ **中国圏らしい地域戦略**を示すために、**計画の理念**（計画全体の軸とすべき考え方）を整理

活躍人口の創出、地域資源が持つ力を最大限発揮し、あらゆるつながりを再構築・強化することで、持続的に成長させる

<中国圏の最重要課題>

ピーク時から70万人減（9%）
特に若い世代の人口流出が顕著
2050年までにさらに減少（28%）



今後も
人口減少

地域の存続危機

<今、取り組むべきこと ～つなぐ・まわす・変える～>



中国圏の持続的な成長へ

地域生活圏の形成
産業構造の転換

「生活サービス機能の維持・確保」と
「稼げる産業の創出」の両輪で進める



総力戦による
安全・安心
確保

脱炭素・
地域資源の
循環による
グリーンな
地域の実現

他方・・・
気候変動
地球温暖化
など

災害の
激甚化・
頻発化

2050年
カーボン
ニュートラル

一方で強みも・・・

- ・近畿、九州、四国、アジアをつなぐ地理的優位性
- ・小さな拠点の形成等で培ったコミュニティ基盤
- ・都市や集落が適度に分散・集積する地域構造
- ・各地域で育まれた産業集積、技術の蓄積
- ・自然との近接性からくる多様で豊かな地域資源

※中国圏の魅力やポテンシャルを活かすためには、圏域内の地域に誇りと愛着（シビック・プライド）を持った定住人口を増やすとともに、圏域外の関係人口も含めた中国圏のファンを増やし、人々のつながりを強めることによって、人口減少下においても個々の力を最大限に発揮し、持続可能な暮らしや経済、安全・安心、環境等における地域課題の解決に向けた社会活動の担い手として活躍できる「活躍人口」の創出が不可欠

第2部 中国圏の将来像（将来像）

＜次期中国圏広域地方計画の4つの主要なテーマ（将来像）の関連性＞

- 将来像を4つのテーマで整理しているが、それぞれは密接な関連性がある。
- 次期中国圏広域地方計画では、相互に関連する領域においても連携しながら、総合的かつ柔軟に取り組むことを前提とする。

関連性のイメージ



＜次期中国圏広域地方計画における現況分析、将来像＞

中国圏の特性と課題		将来像を設定する基本的な考え方	将来像	
暮らし	課題	1) 中国圏の美しく豊かな自然、多彩な歴史、文化を享受しながら真に豊かさを感ぜられる暮らしを実現。 2) 現在のリアルな機能の充実とともにデジタル技術を積極的に活用し、誰もがいつまでも安心できる暮らしを実現。 3) 女性、若者等を始め多様な人々がそれぞれの価値観に対応した、生活スタイルを選択でき、地方での暮らしの受け皿としてふさわしい、魅力的で暮らしとなる地域を実現。	①誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、活き活きと暮らし続けることができる中国圏	「デジタルとリアルの融合」によって圏域内外の対流が促進され、多様な自然・歴史・文化を活かしながら、誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、活き活きと暮らし続けることができる中国圏を目指す。
	ポテンシャル			
産業・経済	課題	1) 中国圏が強みとするものづくり産業、コンビニートの企業群などの集積を活かして、持続的な成長と国際競争力の強化を実現。 2) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発や設備投資等による脱炭素化によって産業の成長と環境保全を同時に実現。 3) 地域資源を活かした新たな産業振興によって、雇用の創出と持続的な成長を促し、豊かさを実感できる稼ぐ地域を実現。	②産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏	中国圏が強みとするものづくり産業を中心に生産性向上と国際競争力の強化を図るとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発、設備投資、地域資源の活用やイノベーションの創出等による産業の安定化や新たな産業振興による持続可能な産業への構造転換を図り、官民連携によって持続的に成長する中国圏を目指す。
	ポテンシャル			
安全・安心	課題	1) 命と暮らしを守る対策を強力に推進して、高い地域防災力を備えた圏域を実現。 2) 大都市圏や隣接圏域のバックアップ機能にも応える圏域を実現。 3) 予防保全によるメンテナンスへの転換によって、インフラ老朽化対策を加速させ、着実な国土強靱化を実現。	③激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏	気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、事前防災の観点から、産官学民の多様な主体が総力を結集し、砂防、河川、道路等のインフラ整備やメンテナンスを推進するとともに、デジタル技術を積極的に活用したソフト施策を推進し、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国圏を目指す。
	ポテンシャル			
グリーン国土	課題	1) 「自然」と、自然が育んだ多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承することで、持続可能な社会の実現。 2) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた地球温暖化緩和策と地球温暖化適応策を推進し、地域資源が循環する社会を創造できる圏域を実現。	④美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏	日本海と瀬戸内海という二つの海、それに挟まれた中国山地など中国圏の多様性の源である、美しく豊かな「自然」と、この自然が育んだ地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承し、グリーンな中国圏を目指す。
	ポテンシャル			

第3部 中国圏における基本戦略と目標（基本戦略）

計画の理念		活躍人口の創出、地域資源が持つ力を最大限発揮し、あらゆるつながりを再構築・強化することで、持続的に成長させる		
テーマ	将来像	基本戦略 ※主に目標と連動する内容を抜粋		目標
暮らし	誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏	リアルとデジタルの融合と広域的かつ重層的な交通ネットワークの形成によって、誰もが生活と仕事と遊びが圏域内で完結できる環境を創出	・中国圏の多様な自然と歴史・文化を感じられる分散型の各地域と高次都市機能や質の高い生活サービス機能を有する拠点都市がリアルとデジタルの融合によって重層的につながり、誰もが双方の機能を享受できる環境づくりを官民が連携して進める。 ・地域生活圏の形成においては、生活サービス機能を圏域内で相互に補完していくことが必要であり、さらに、地域生活圏と高次都市機能を持つ中枢中核都市や他圏域も含めてリダンダンシーを確保しながらシームレスに繋いでいく広域的かつ重層的な交通ネットワークの形成を官民が連携して進める。	（1）デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成 （2）重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進
産業・経済	産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏	産業集積を活かした競争力強化と持続可能な産業の構造転換および地域資源を活かした魅力的な新産業を創出	・瀬戸内沿岸のコンビナートを始め山陽・山陰の産業や技術の集積を活かせるよう、持続可能で成長する産業への構造転換をサプライチェーン全体で進め、製品の高付加価値化を図るとともに所得の還元を実現する仕組みを構築する。さらに、安定的な生産のためには、サプライチェーンの強靱化や高度化・最適化を図るとともに、交通や水資源等の必要なインフラ整備を進めることで、高品質で安定的な供給を図り、競争力強化を推進する。 ・中山間・島しょ部では、かつての「里山・里海」といった自然資源を循環させた社会産業形態を土台として国際情勢の変化等に対する食料の安定供給の確保や再生可能エネルギーへの転換、豊かな自然環境の保全、人口減少下における担い手の確保などの新しい社会課題を踏まえた上での新たな里山・里海づくりを進めることが求められている。そこで、女性・若者・高齢者・外国人等が活躍できる環境づくりによって「活躍人口」などの新たな担い手を創出するとともに、地域の資源が持つ力を最大限発揮させる産業創出により地域振興を図る。 ・圏域内の様々な観光資源を感動体験が得られる新たな体験ツールとして改めて磨き、デジタルも活用した観光コンテンツを造成するとともに、圏域内外の対流を促進させる高規格道路や幹線鉄道、飛行機や船舶などの広域交通ネットワークの機能強化や地域における公共交通の維持・確保とあわせて、インバウンド及び広域観光を促進させることにより、観光振興による経済の活性化を図る。	（3）ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換 （4）中山間・島しょ部における地域産業の振興 （5）観光振興による地域経済の活性化
安全・安心	激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏	地域総動員で防災対応機能や、リダンダンシーを確保しつつ、社会インフラ機能、自圏域のみならず他圏域のバックアップ機能を確保	・中国圏の持続的な成長の基盤として、暮らし・産業と安全・安心が調和した地域づくりが必要であり、地域総動員で、防災対応機能やリダンダンシーを確保しつつ、インフラ機能を確保し、自圏域のみならず他圏域のバックアップに備える必要がある。 ・予防保全型メンテナンスサイクルを確立するとともに、メンテナンスの生産性向上に資するDXも含めて新技術の開発や活用促進及び必要な体制の構築を図る。さらに、防災・減災インフラの充実・強化を図り、予防保全により適切に維持管理するとともに、ライフラインを強化し、かつ代替性を確保するため、複数の自治体が一体となった取組を推進できるように、戦略的に地域のインフラをマネジメントする。	（6）総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進 （7）インフラ老朽化対策の推進
グリーン国土	美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏	地域のつながり・自然共生・地域循環を意識した自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源を積極的に保全・継承	・暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりに向けて、国土の管理構想も踏まえつつ、豊かな自然環境の保全・再生と地域特有の歴史・文化の継承、脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進を図る。 ・、これまで培ってきた地域のつながりを尊重し、自然共生・地域循環を意識することで、自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源の積極的な保全・継承を行う。	（8）豊かな自然環境の保全・再生と脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進 （9）地域特有の歴史・文化の次世代への継承

第3部 中国圏における基本戦略と目標（目標）

暮らし

① デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成

- 都市や農山漁村に関わらず、生活サービス機能などをリアルな空間で享受できる環境づくりを推進するとともに、地域の魅力や特徴を活かしながら、デジタル技術を積極的に活用し、これらを官民が連携して行うことによって、どこでも便利で快適に暮らし続けることができ、自らの意思でライフスタイルを選択できる地域生活圏の形成を目指す。
- 中枢中核都市の高次都市機能を強化するとともに、その他の都市も都市機能の強化及び周辺地域の暮らしを支える機能を維持・向上させる取組や、歩きやすく賑わいのあるウォーカブルな空間形成を目指す。
- 中山間・島しょ部においては、地域課題を解決するため、「道の駅」やみなとオアシス等を活用し、地域住民が必要とする生活サービス機能を維持・確保する「小さな拠点」などを形成するとともに、豊かな暮らしの機能の享受や、地域資源の相互補完による好循環に向けて、都市との連携の強化を目指す。
- デジタル技術を最大限活用し、買い物、医療・福祉・介護、教育、物流等の生活サービス機能を維持・確保するとともに、新たな暮らし方、働き方の創出を目指す。
- 地域の魅力を高めるため、関係人口の拡大・深化に向けた取組や若者・女性・高齢者・外国人等が活躍できる環境づくりによって、地域活動の担い手となる多様な人材を育成・確保のため、「活躍人口」の創出を目指す。

② 重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進

- 中国圏に新たな活力を生み出す流れを圏域内外に行き渡らせ、国際交流拠点として発展するとともに、安全・安心を確保するため、山陰道等の高規格道路のミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化による格子状ネットワークの形成、離島交通の安定的確保に係る港湾機能の強化、自動運転などの導入、共創（関係者の連携・協働）や交通DX・GXによる地域公共交通の「リ・デザイン」を通じた様々な地域公共交通の維持・確保やドローン輸送も含めた物流ネットワーク形成など、あらゆる対流を促進するため、分野の垣根を越えた陸海空の多様な交通ネットワークの形成を目指す。
- 外国人も活躍できる世界に開かれた圏域としていくため、東アジアや欧米各国を始めとする海外との国際文化・経済交流の推進を目指す。

安全・安心

⑥ 総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進

- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害等から、中国圏に住む人々の命と暮らしを守り抜くために、気候変動適応の観点を取り入れながら、国土強靱化を推進するとともに、全ての関係者が連携し、デジタル技術を活用しながら、ハード整備とソフト施策が一体となった防災・減災対策の取組を進める。また、切迫する南海トラフ地震の発生に備え、「令和6年能登半島地震」も踏まえつつ、圏域内外で迅速に支援できるバックアップ体制の構築を目指す。
- 安全で安心なまちづくりに向けて、交通安全対策の推進や歩行空間の確保、老朽建築物の解体・撤去、住宅等の耐震・耐火性能の向上を目指す。

⑦ インフラ老朽化対策の推進

- 経済社会を支えるインフラについては、急速に進行する老朽化が大きな課題となっており、ライフサイクルコスト低減の観点から、DXも含めて新技術等の積極的な活用により、事後保全から予防保全によるメンテナンスへの転換を図る。また、自治体が抱えるインフラメンテナンスの財政面・体制面の課題解決に向けて、産学官民が連携し、個別施設のメンテナンスだけではなく、複数・他分野のインフラを「群」としてまとめて捉え、複数の自治体が一体となった取組を推進できる環境の整備を目指す。

産業・経済

③ ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換

- 中国圏の強みである自動車、鉄鋼、化学、造船・船用工業、半導体等のものづくり産業を中心としたグローバル産業は、基幹産業として圏域の経済を牽引していることから、産業拠点の強化・再生、製品の高付加価値化と生産効率化、強靱で効率的なグローバルサプライチェーンの確保による部品等の安定供給体制の確立等により国際競争力の強化を目指す。
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、瀬戸内海沿岸地域に集積するコンビナートは、その立地優位性等を活かした水素・アンモニア等の新たなエネルギーへの転換、技術開発や設備投資等による脱炭素化を図り、成長を牽引する基幹産業拠点として強化・再生を目指す。
- 大企業のみならず中小企業においても、DXの推進等により生産性の向上を図る。加えて、新技術を基盤にイノベーションを促進するスタートアップ・エコシステムを確立し、スタートアップの創出・育成を目指す。
- 地域の基幹産業の競争力強化に向けて、モーダルシフトの受け皿となる貨物鉄道輸送や内航フェリー・RORO船による複合一貫輸送サービスの機能強化を図る。

④ 中山間・島しょ部における地域産業の振興

- 中山間・島しょ部においては、地域資源のブランド化等を図るとともに、デジタル技術を積極的に活用して、スマート農林水産業の実装の加速化や「活躍人口」などの新たな担い手の確保・育成を目指す。
- 国際情勢の変化や気候変動等によるリスクを回避し、食料とエネルギーの安定供給を図るため、過度な海外依存からの脱却も踏まえた食料の生産体制の構築や地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入など、新たな里山・里海づくりとして推進する。さらに、地域振興の観点も含め、地元が参入できる再生可能エネルギー関連産業や、地域の課題を解決する新たな産業の創出等を目指す。

⑤ 観光振興による地域経済の活性化

- 「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」の3つをキーワードに、「観光立国推進基本計画」で示された持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復、国内交流拡大に向けて、観光地におけるデジタル実装、観光産業や観光地の再生・高付加価値化、地域独自の旅行商品の創出、クルーズ船の受入環境の整備等により、地域の魅力や観光資源の再発見、磨き上げ等を推進するとともに、人材不足対策や一部の地域で懸念されるオーバーツーリズムへの対策に取り組み、DMO等と連携を図りながら広域観光の推進を目指す。
- 広域周遊が期待されるインバウンドの来訪・滞在時間を増加させ、旅行消費の拡大に繋げていくため、地域資源を活用した情報発信や地方における滞在交流型観光の振興等を目指す。

グリーン国土

⑧ 豊かな自然環境の保全・再生と脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

- 中国圏の美しく豊かな自然環境の保全・再生を図るとともに、ネイチャーポジティブに向けた30by30目標の達成等による健全な生態系の保全・再生、自然資本を活かした地域課題解決に向けた新たな里山・里海づくり、地域資源の循環の向上、最適な国土の利用・管理を目指す。
- 2050年カーボンニュートラルの実現を図る地域づくりを進めるため、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らす地球温暖化緩和策を推進し、気候変動の影響による国土への様々な被害を回避・軽減させる気候変動適応策と併せて、統合的に推進する。

⑨ 地域特有の歴史・文化の次世代への継承

- 中国圏の美しく豊かな「自然」と、この自然が育んだ地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承するため、国立公園にも指定される瀬戸内海の多島美、美しい山なみ、山陰海岸の変化に富む地形、個性ある景観の保全・形成を推進するとともに、地域への誇りと愛着（シビック・プライド）の醸成を図り、こうした地域活動の担い手となる「活躍人口」の創出を目指す。

第4部 中国圏における主要な施策（広域連携プロジェクト）

中国圏で特に重視するキーワード

暮らし

①中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

- 4層構造の圏域形成** **活躍人口** **離島の暮らし** **暮らし・産業と環境とが調和した地域づくり**
- 中国圏の特長である、分散型の地域構造を踏まえ、「中核中核都市を核とした広域圏」と「小さな拠点」を核とした集落圏をつなぐ「人口10万人程度以上の地域生活圏」に加え、**中国圏の実情に応じた3～10万人程度の地域生活圏を形成し、4層構造の核が有機的に機能を相互補完できる圏域を形成。離島の暮らしも維持。**
 - 第1層の広域圏の核となる中核中核都市においては、高次な都市機能の集積・強化。第2層の人口10万人程度以上の地域生活圏の核となる都市においては、広域的に利用される一定程度の都市機能を維持・強化。第3層の人口3～10万人程度の地域生活圏の核となる都市においては、第2層に準ずる一定程度の都市機能を確保。第4層の集落生活圏の核となる「小さな拠点」においては、場所に縛られない暮らし方・働き方の創出・拡大。
 - 官民パートナーシップの構築による推進主体・体制の確保とデジタル活用によるつながりの形成・強化によって持続的可能な圏域を形成。
 - 人口減少下でも充実した暮らしができるように、圏域内外の関係人口の拡大・深化に向けた取組や誰もが活躍できる環境づくりにより、地域活動の担い手となる「**活躍人口**」の創出を推進し、**里山・里海などの暮らし・産業と四季折々の自然とが調和した地域づくりを行う。**

②「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

- 西日本回廊** **格子状ネットワーク** **三海二山の南北連携**
- 圏域内外の対流をシームレスに繋ぐ広域のかつ重層的な交通ネットワークを形成していくため、日本海側・瀬戸内側二面活用や**三海二山の南北連携**からなる「**西日本回廊ネットワーク**」の形成を図るとともに、複数の都市間・拠点間移動のミッシングリンクの解消や高規格道路の整備など、**格子状ネットワーク**の形成を推進。
 - 分野の垣根を越えた関係者の連携・協働（共創）や交通DX・GXの推進により、**地域における多様な交通ネットワークの機能強化**を図るとともに、公共交通の維持・確保を推進。

安全・安心

⑥総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

- 「小さな拠点」の形成等で培ったコミュニティ基盤や中小都市や集落が適度に分散・集積する地域構造等を活かし、リダンダンシーを確保しつつ、地域が一体となった国土強靱化を推進する。
- 災害復旧にあわせて施設を機能強化・向上する「改良復旧」や、災害対応力の一層の強化など、**事前防災の観点でハード整備とソフト施策が一体となった防災・減災対策**の取組を推進。
- 切迫する南海トラフ地震の発生に備え、「令和6年能登半島地震」も踏まえつつ、圏域内外の災害に対し迅速に支援できるバックアップとしての機能を確保。

⑦戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

- 予防保全型メンテナンスサイクルを確立**するとともに、メンテナンスの生産性向上に資するインフラ分野のDXを含む新技術等の活用推進、技術開発の促進及び必要な体制を構築。
- 複数の自治体が一体となった**戦略的な地域インフラをマネジメントを推進**することでライフラインを強化し、代替性を確保。

産業・経済

③「ものづくり」の競争力強化と産業構造転換プロジェクト

- 成長分野の国際競争力強化** **瀬戸内の産業集積を活かした産業構造の転換**
- 瀬戸内海沿岸のコンビナートを始め山陽・山陰の産業や技術の集積を活かし、自動車産業、造船・舶用工業、半導体産業など**成長分野の国際競争力強化、カーボンニュートラルと高付加価値化や効率化を同時に実現する産業構造の転換。**
 - 瀬戸内海沿岸に集積するコンビナートの立地優位性を活かし、輸送効率化への対応やエネルギー転換を図る港湾や空港などの物流拠点間の交通ネットワークを形成。

④地域産業の成長化プロジェクト

- 令和の里山・里海づくり** **活躍人口** **地域資源活用** **DXの推進**
- 食料の安定供給の確保や再生可能エネルギーへの転換、豊かな自然環境の保全、人口減少下における担い手の確保や効率化など、**地域資源を活用し、新たな社会課題に向けた「令和の里山・里海づくり」を推進。**
 - 農林水産業の**DXの推進**による効率化と新たなサービスなどによる高付加価値化、地域課題を解決するスタートアップ創出、地域産業の担い手としての「**活躍人口**」の確保・育成。

⑤連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

- 地域資源活用** **地方空港の活用** **海上ルート形成**
- 広域観光を促進させるため、**DMO等と連携**を図り、圏域内の様々な観光資源を感動体験が得られる新たな体験ツールとして改めて磨き、観光地等におけるデジタル実装、観光産業や観光地の再生・高付加価値化、地域独自の旅行商品の創出を推進する。
 - インバウンドの来訪・滞在時間を増加させ、旅行消費の拡大に繋げていくため、**地域資源を活用した情報発信**、空港の機能強化や各拠点に向けた交通ネットワークの整備などの**地方空港の活用**、**海上ルートの形成**など地方での滞在時間を拡大させる広域観光周遊の促進を図る。

グリーン国土

⑧地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農作物の品種改良や熱中症予防、グリーンインフラや生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）などの**気候変動適応策と併せて、地域脱炭素化を統合的に推進。**
- 里山・里海などの暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりに向けて、**健全な生態系の保全・再生、自然資本を活かした地域課題解決、地域資源循環の向上による環境・社会・経済課題の同時解決や適切な国土管理**を図る。

⑨歴史・文化の次世代継承プロジェクト

- これまで培ってきた地域のつながりを尊重し、自然共生・地域循環を意識することで、自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源の積極的な保全・継承を行う。
- これらの歴史・文化の形成・保全に向けた地域の主体的な取組を通じて、**地域活動の担い手となる「活躍人口」を創出し、歴史・文化を継承する人材を育成。**

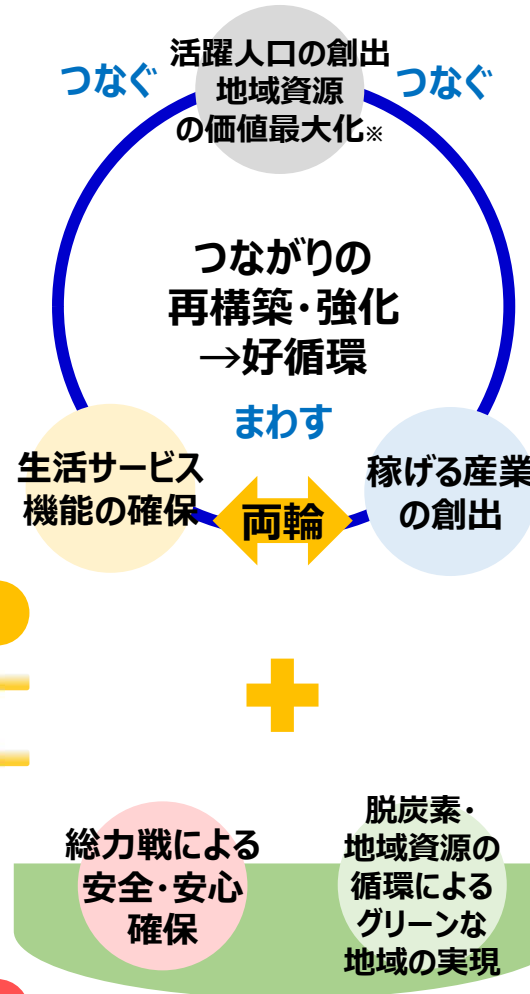
第4部 中国圏における主要な施策（広域連携プロジェクト）

●「計画の理念」と「広域連携プロジェクト」の対応状況

＜今、取り組むべきこと ～つなぐ・まわす・変える～＞

【計画の理念】

活躍人口の創出、地域資源が持つ力を最大限発揮し、あらゆるつながりを再構築・強化することで、持続的に成長させる



※中国圏の魅力やポテンシャルを活かすためには、圏域内の地域に誇りと愛着（シビック・プライド）を持った定住人口を増やすとともに、圏域外の関係人口も含めた中国圏のファンを増やし、人々のつながりを強めることによって、人口減少下においても個々の力を最大限に発揮し、持続可能な暮らしや経済、安全・安心、環境等における地域課題の解決に向けた社会活動の担い手として活躍できる「活躍人口」の創出が不可欠

「生活サービス機能の維持・確保」と
「稼げる産業の創出」の両輪で進める

暮らし

- ① 中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト
- ② 「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

産業・経済

- ③ 「ものづくり」の競争力強化と産業構造転換プロジェクト
- ④ 地域産業の成長化プロジェクト
- ⑤ 連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

安全・安心

- ⑥ 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト
- ⑦ 戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

「総力戦による安全・安心確保」と
「脱炭素・地域資源の循環によるグリーンな地域の実現」
によって下支えする

グリーン国土

- ⑧ 地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト
- ⑨ 歴史・文化の次世代継承プロジェクト

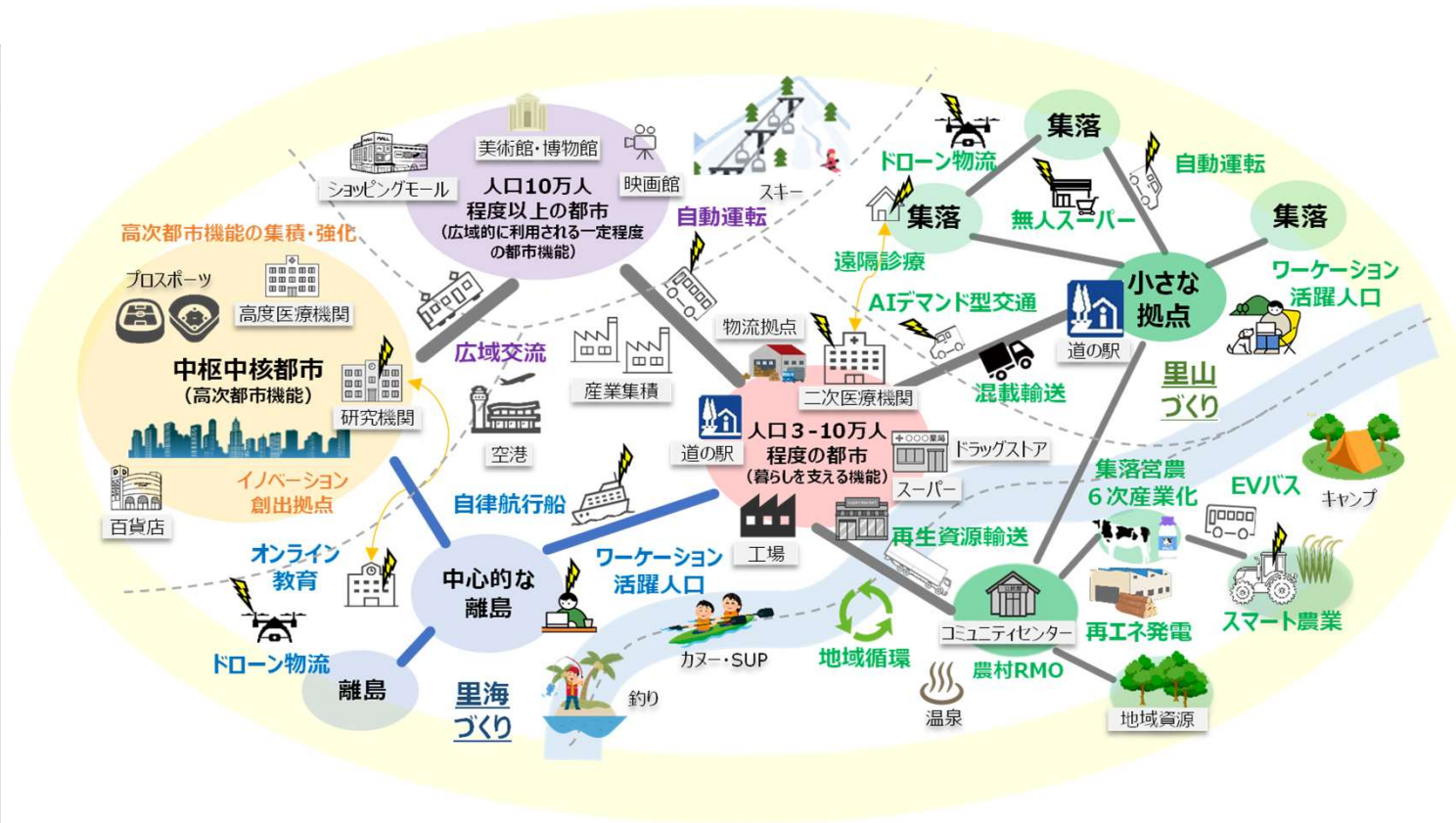
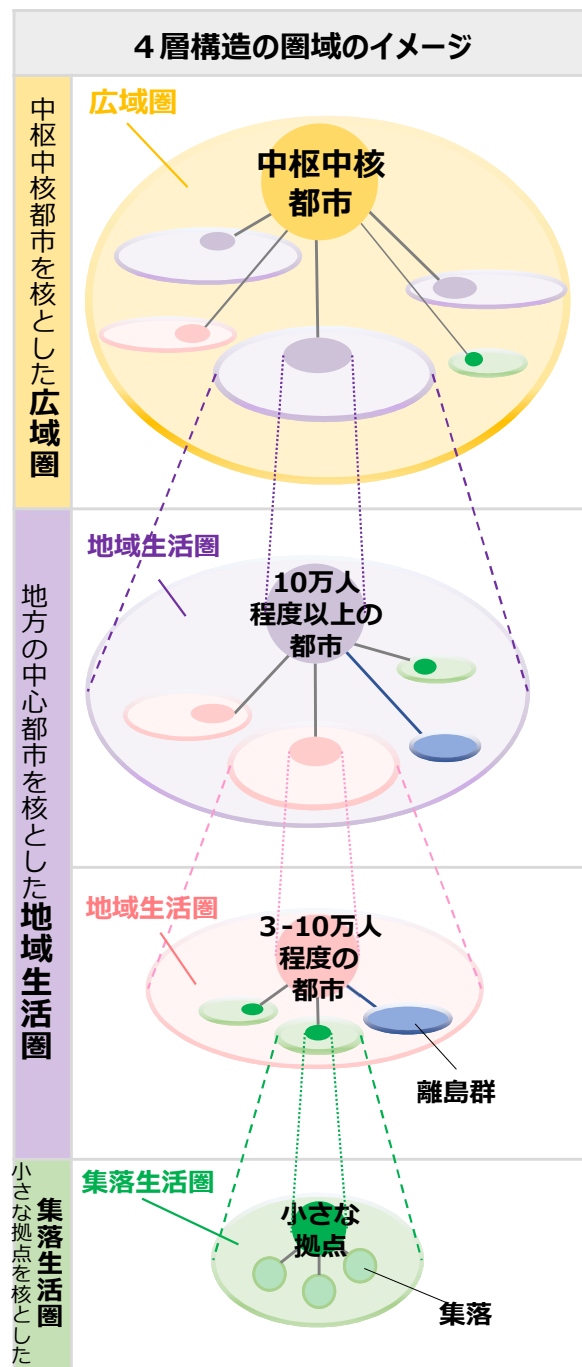
中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

プロジェクト概要

- ・中国圏の特長である分散型の地域構造を踏まえ、中山間・島しょ部等を含めた圏域全体の持続可能な暮らしの創造に向けて、「中枢中核都市を核とした広域圏」と「小さな拠点を核とした集落生活圏」をつなぐ「人口10万人程度以上の地域生活圏」に加え、中国圏の実情に応じた「3～10万人程度の地域生活圏」を形成し、道路、鉄道、航路、空路等がそれぞれの特性に応じて役割分担した質の高い交通やデジタルのネットワーク強化により、4層構造の核が有機的に機能を相互補完できる圏域を創出する。
- ・第1層の広域圏の核となる中枢中核都市においては、中国圏の自立的発展を牽引する拠点として、広域交通ネットワークのハブ拠点、中国圏の経済を牽引する中核となるサービス産業、高等教育・研究機関、イノベーション創出の中心となる知的対流拠点、高度医療機関等の高次な都市機能の集積・強化を図る。
- ・第2層の人口10万人程度以上の地域生活圏の核となる都市においては、様々なニーズに対応した買い物、食事を提供する商業施設、総合的で高度な医療サービスを受けられる病院、大学や高等専門学校等の周辺市町村にも広域的に利用される一定程度の都市機能を維持・強化するとともに、賑わいや交流の拠点となる都市空間を整備する。
- ・第3層の人口3～10万人程度の地域生活圏の核となる都市においては、他都市とのネットワーク、連携・分担関係に応じて、第2層に準ずる一定程度の都市機能を確保するとともに、日用品等の買回りができるスーパー、複数科の診療が可能な病院、高校など、周辺の第4層の集落生活圏へ生活サービス機能を提供できるように交通やデジタルのネットワークを強化する。
- ・第4層の集落生活圏の核となる「小さな拠点」においては、中山間・島しょ部等における買い物、医療・福祉・介護等の生活サービス機能を維持・確保するため、デジタルとリアルの融合により、地域公共交通の維持・確保、ラストワンマイル配送等を担うドローン物流や自動配送ロボットの社会実装、遠隔診療の普及を含めた質の高い医療、高等学校の教育機会を充実する遠隔教育、地方創生テレワークや副業・兼業による転職なき移住といった場所に縛られない暮らし方・働き方の創出・拡大を図る。
- ・また、地域の多様な主体による地域づくりへの参加や官民パートナーシップの構築による推進主体・体制の確保とデジタル活用による事業間、分野間、地域間のつながりの形成・強化によって、農村RMOや地域循環共生圏の形成とも連携しながら、住民を始めとする地域を支える人材が主役となって、地域価値が掘り起こされ、更に向上していくエコシステムを構築することで持続可能な生活圏を形成する。
- ・さらに、人口が減少する中でも充実した暮らしができるように、地域資源を活用しつつ圏域内外の関係人口の拡大・深化に向けた取組や若者・女性・高齢者・外国人等が活躍できる環境づくりにより、地域活動や経済活動の担い手となる「活躍人口」の創出を推進し、里山・里海などの暮らし・産業と四季折々の自然とが調和した地域づくりを行う。

中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

<施策内容>



中国圏発の地域生活圏形成のイメージ

魅力と繋がりによる持続可能な圏域の形成

- ・分散型の地域構造を踏まえた地域生活圏の形成
- ・官民パートナーシップの構築による推進主体・体制の確保
- ・デジタル活用によるつながりの形成・強化

魅力的な拠点都市機能強化と中小都市の振興

- ・高次都市機能の集積による中国圏の自立的発展を牽引する拠点都市の整備
- ・ウォーカブルなまちづくり等と連携したコンパクト・プラス・ネットワークの深化
- ・中小都市等における拠点機能の維持・強化
- ・連携中核都市圏の形成等の都市間連携の推進

中山間・島しょ部における持続可能な生活サービス機能の維持・確保

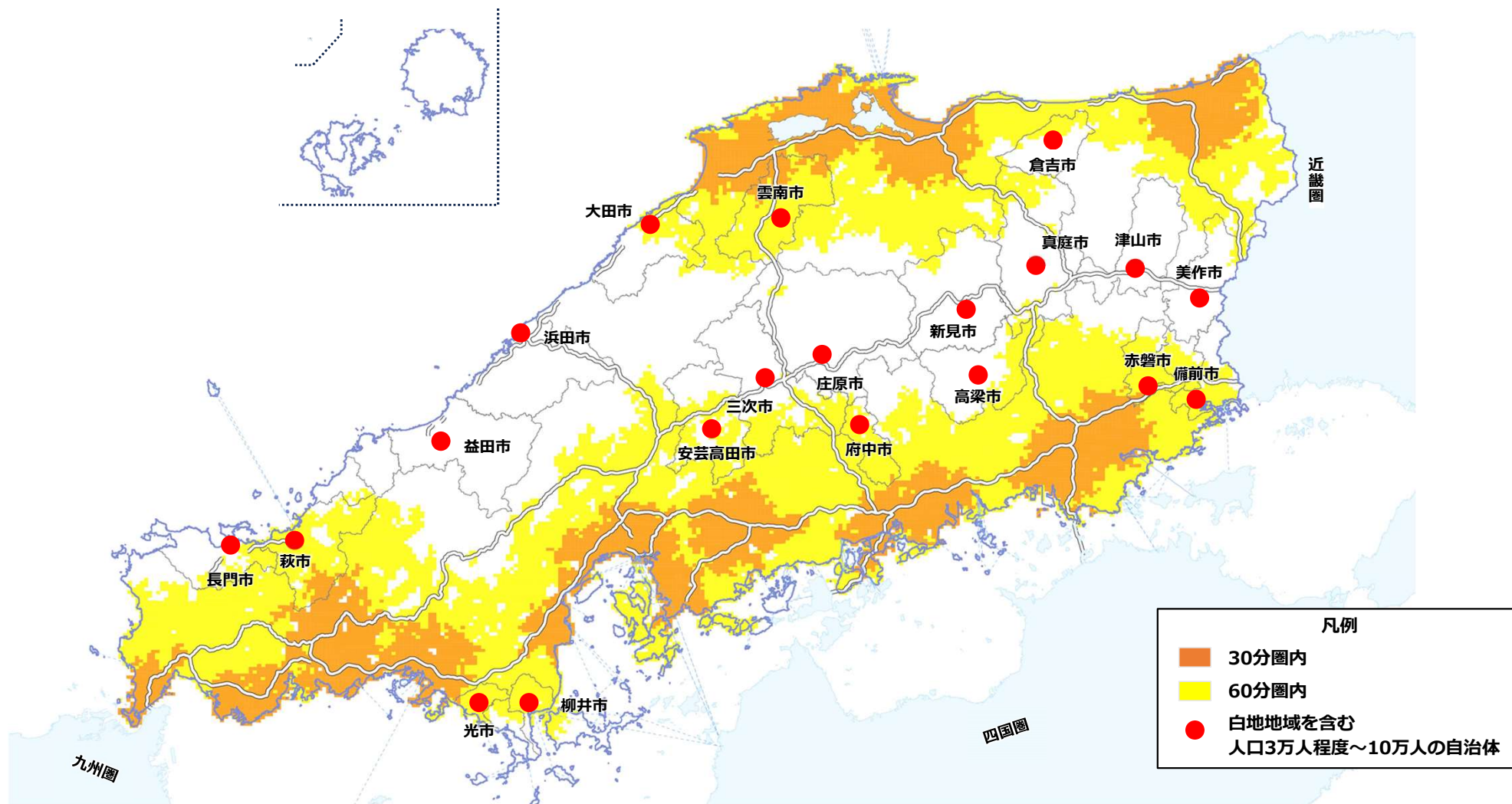
- ・生活サービス機能等を拠点化する「小さな拠点」の形成の推進
- ・官民連携による地域内での生活サービス確保等の仕組みの構築
- ・デジタル技術を活用した生活サービス機能の向上

多様な関係人口の拡大・深化による活躍人口の創出

- ・つながりをサポートする機能、かかわりしろの充実・強化（仕組みづくり）
- ・コミュニティ創造拠点等の整備（場づくり）
- ・つながりサポーター、コミュニティデザイナーの育成（人づくり）
- ・女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくりと人材育成

中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

人口10万人以上の地域からの時間圏域（60分）と空白地域の把握



※2020年国勢調査において、10万人以上の人口規模の市の中心（市役所）から道路及びフェリーを利用して到達できる時間圏域を表示

※総合交通分析システム（NITAS2.8）を用いて国土交通省中国地方整備局作成 ※道路種別：有料道路＋一般道路、道路ネットワーク年次：2021年3月

「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

【プロジェクト概要】

- ・圏域内外の対流をシームレスに繋ぐ広域的かつ重層的な交通ネットワークを形成していくため、日本海側・瀬戸内側二面活用や三海二山の南北連携からなる「西日本回廊ネットワーク」の形成を図るとともに、圏域内の中核中核都市や複数の都市間・拠点間移動の機能高質化に資するミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化など、格子状ネットワークの形成に向けて山陰道等の高規格道路の整備を推進する。
- ・また、地域公共交通の「リ・デザイン」の観点を踏まえ、分野の垣根を越えた共創や交通DX・GXの推進により、地域における多様な交通ネットワークの機能強化を図るとともに、公共交通の維持・確保を推進する。
- ・さらに、中国圏の位置的特長を活かし、直行便のある東アジア、関東、関西、中部等を経由した欧米各国を始めとする海外との文化・経済交流の推進、世界平和等の国際貢献の推進、人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交流機能の強化を図るとともに、西日本の交流圏の中心として近畿圏、九州圏、四国圏をつなぎ、圏域内外の人流や物流のハブ＆スポークとしての機能を確保する。

「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

＜施策内容＞

東アジアや欧米各国を始めとする海外との交流推進

- ・国際文化・経済交流の推進
- ・世界平和等の国際貢献の推進
- ・人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化

共創（関係者の連携・協働）や交通DX・GXによる地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）

- ・公共交通ネットワークの維持・確保
- ・公共交通の利便性向上・利用促進やカーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進



海外含め圏域内外で対流促進させる重層的なネットワークの形成

- ・日本海側・瀬戸内側二面活用や三海二山の南北連携からなる「西日本回廊ネットワーク」の形成と拠点間移動の高速化

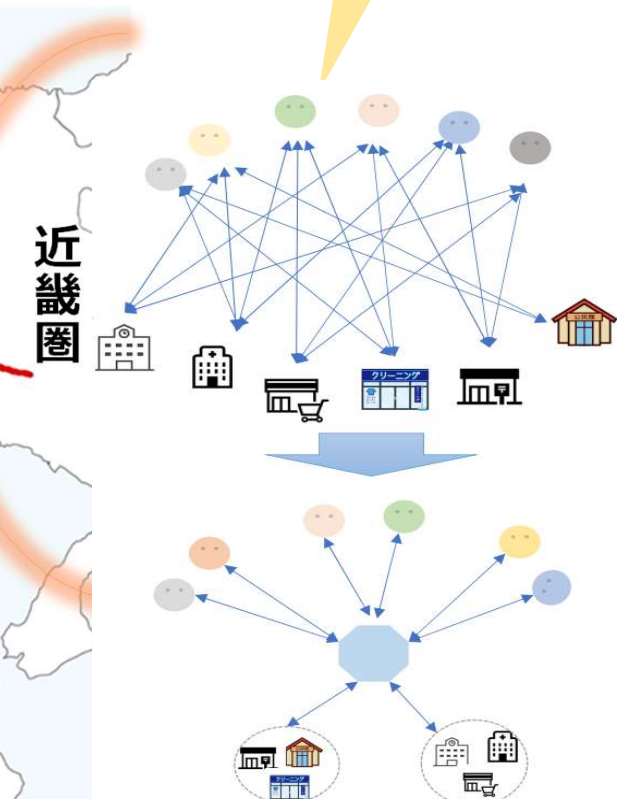


凡例

- ・3本の東西軸
- ・山陰・山陽を結ぶ高規格道路
- ・中四国を結ぶ主な航路
- ・旅客航路
- ・高速道路
- ・国際拠点港湾
- ・重要港湾
- ・主な空港

出典：中国地方 新広域道路交通ビジョンを基に編集

東アジアや欧米各国を始めとする海外との国際交流の推進



出典：地域の公共交通リ・デザイン実現会議



「暮らし」に関する主要な施策の事例

主要な施策			
広域連携PJ	施策群	施策	参考：個別事業（事例）
中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト	魅力と繋がりによる持続可能な圏域の形成	・分散型の地域構造を踏まえた地域生活圏の形成 ・官民パートナーシップの構築による推進主体・体制の確保 ・デジタル活用によるつながりの形成・強化	事例①：地域の歴史や産業のつながりを活かした連携（福山市） 事例②：デジタルの徹底活用による地域課題の解決（美郷町） 事例③：行政手続きや介護サービスを中山間地域に出張提供（智頭町） 事例④：移動販売などによる日常生活機能の確保（山口市）
	魅力的な拠点都市機能強化と中小都市の振興	・高次都市機能の集積による中国圏の自立的発展を牽引する拠点都市の整備 ・ウォーカブルなまちづくり等と連携したコンパクト・プラス・ネットワークの深化 ・中小都市等における拠点機能の維持・強化 ・連携中枢都市圏の形成等の都市間連携の推進	事例⑤：歩行者の居心地と回遊性を向上する取組（広島市） 事例⑥：交通結節点とネットワークの形成（呉市）
	中山間・島しょ部における持続可能な生活サービス機能の維持・確保	・生活サービス機能等を拠点化する小さな拠点の形成の推進 ・官民連携による地域内での生活サービス確保等の仕組みの構築 ・デジタル技術を活用した生活サービス機能の向上	事例⑦：条件不利を克服する教育DXの取組（隠岐の島町） 事例⑧：24時間いつでも自由に往来ができる離島の実現（大崎上島町）
	多様な関係人口の拡大・深化による活躍人口の創出	・つながりをサポートする機能、かかわりしろの充実・強化（仕組みづくり） ・コミュニティ創造拠点等の整備（場づくり） ・つながりサポーター、コミュニティデザイナーの育成（人づくり） ・女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくりと人材育成	事例⑨：中国圏ファンづくりに向けた取組（竹原市・三原市・尾道市） 事例⑩：新しい働き方の推進に向けた取組（鳥取県） 事例⑪：若者の県内定着を図る取組（島根県） 事例⑫：将来的な若者回帰を目指す取組（山口県）
「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト	海外含め圏域内外で対流促進させる重層的なネットワークの形成	・日本海側・瀬戸内側二面活用や三海二山の南北連携からなる「西日本回廊ネットワーク」の形成と拠点間移動の高速化	事例⑬：日本海側の高規格道路ネットワークの強化（山陰道）
	共創（関係者の連携・協働）や交通DX・GXによる地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）	・公共交通ネットワークの維持・確保 ・公共交通の利便性向上・利用促進やカーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進	事例⑮：地域の課題解決に向けた共創の取組（倉吉市） 事例⑯：自動運転・隊列走行BRTの実証実験（東広島市）
	東アジアや欧米各国を始めとする海外との交流推進	・国際文化・経済交流の推進 ・世界平和等の国際貢献の推進 ・人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化	事例⑭：国際サミットを契機とした取組の推進（広島県）

「暮らし」に関する主要な施策の事例

魅力と繋がりによる持続可能な圏域の形成

事例①：地域の歴史や産業のつながりを活かした連携

福山市

江戸時代から備後絨の産地であった備後地域において、主に福山市と井原市を中心にデニム事業者の連携を図り、デニム産業の活性化や愛着向上を促す事業を推進。地域の歴史や産業のつながりを活かし、行政界を超えた連携を図っている。



出典：圏域経済の活性化に向けて（福山市、最終確認日：R6.11.20）

事例②：デジタルの徹底活用による地域課題の解決

美郷町

町内に高校、中核病院、鉄道等がないという地域課題の解決に向けて、デジタルを活用した取組を推進。また、美郷町の地域課題と民間企業のマッチングを図る専門窓口である「ソーシャルデザイン統括本部」を立ち上げ、積極的な官民連携を推進。

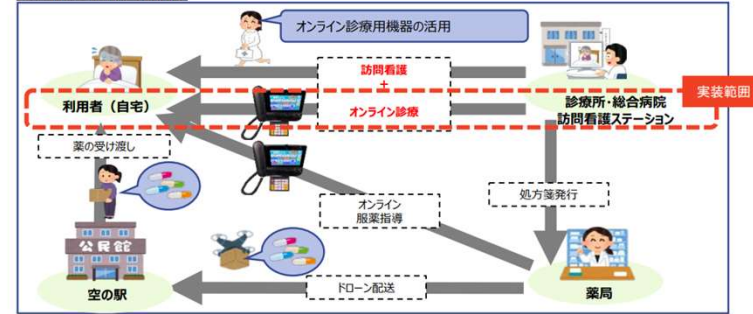
○遠隔医療事業（⇒オンライン診療）

- IP 映像告知端末を活用した遠隔による医療診断事業
- AI を活用した画像解析による本人確認
- キャッシュレス決済による医療費支払い
- ドローンによる医薬品の宅配

○ドローンを活用した新産業創出

- 多種多様な構造を持つ橋梁のインフラ点検
- 豊かな自然を生かしたドローン空撮、試験飛行
- ドローンによる日用品の配達
- 大型ドローンを活用した救援物資や林業資材等の運搬

【全体構想（当初）】



出典：未来技術社会実装事業（内閣府）

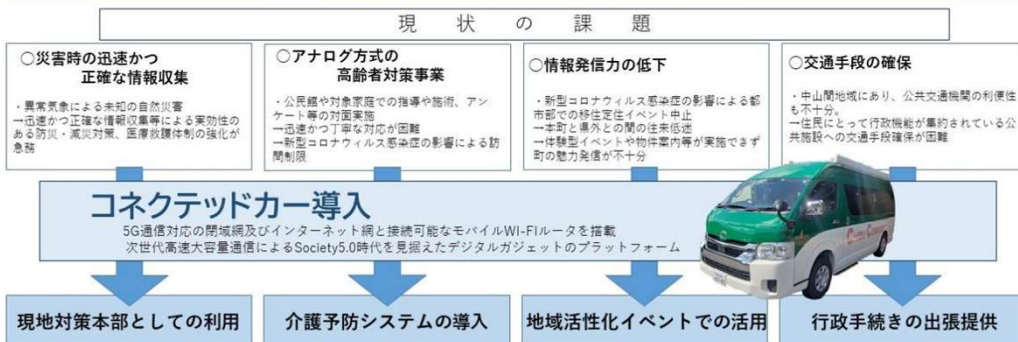
事例③：行政手続きや介護サービスを中山間地域に出張提供

智頭町

中国圏初のコネクテッドカーを導入し、「デジタル×移動」という特徴を最大限に活かしながら、地域課題の解決を図る。行政手続きや介護など様々な分野のサービスを中山間地域に出張提供し、交通弱者を中心に利便性向上につなげている。

つながる、広がる、智頭Miraizeプロジェクト

-ICTを活用し、智頭の未来を実感する（未来×realize）-



出典：デジタメニューブック（内閣官房、最終確認日：R6.11.20）

事例④：移動販売などによる日常生活機能の確保

山口市

JAスーパーの撤退を契機に、NPO法人が中心となって、食料・日用品小売店「ほほえみの郷トイトイ」の運営を行い、移動販売などによる地域の高齢者等の買い物拠点を確保。

住民の力で地域の買い物拠点を確保！食料・日用品小売店「ほほえみの郷トイトイ」を運営



Point 移動販売が地域の実情を知るアンテナとして機能

ほほえみの郷トイトイでは、移動販売をモノを売るだけの収益事業として捉えるのではなく、地域の高齢者の困りごとやニーズを把握するための大切な機会と捉え、買物客とのコミュニケーションを最も重視して、移動販売事業に取り組んでいます。こうして集めた情報を、次の事業を組み立てる手がかりにしており、高齢者からあがった生の声をもとに、サロン活動、介護予防活動などの高齢者福祉事業の充実を図っています。



出典：小さな拠点づくり事例集（最終確認日：R6.11.20）

「暮らし」に関する主要な施策の事例

魅力的な拠点都市機能強化と中小都市の振興

事例⑤：歩行者の居心地と回遊性を向上する取組

広島市

「カミハチキテル」とは官民連携のまちづくりプラットフォームであり、広島市の紙屋町・八丁堀地区（カミハチ）で歩行者の居心地を良くし、回遊性を高める取組を実施。



事例⑥：交通結節点とネットワークの形成

呉市

「交通ターミナル」「デッキ」「次世代モビリティ」「防災拠点」の4つの主要機能を持ち、道・港・駅・まちが一体となる次世代型総合交通拠点の実現を目指す。（バスタ）

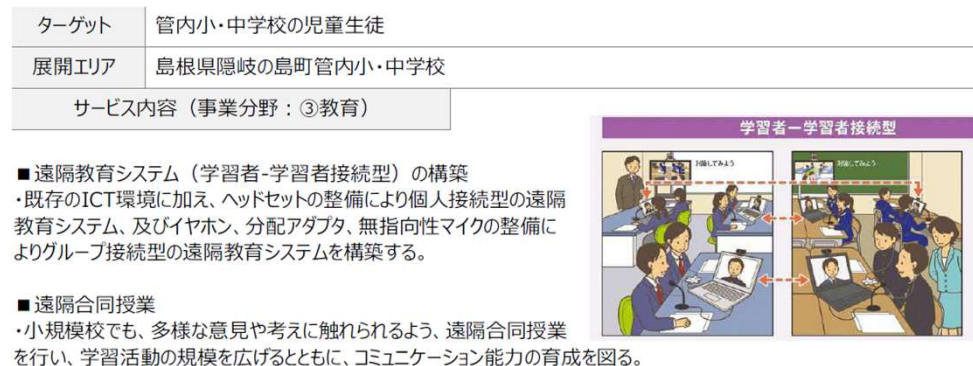


中山間・島しょ部における持続可能な生活サービス機能の維持・確保

事例⑦：条件不利を克服する教育DXの取組

隠岐の島町

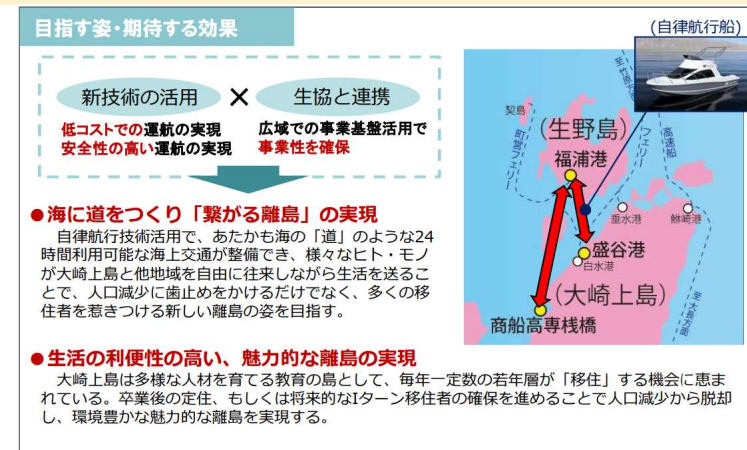
離島地域における教育機会のハンディキャップの克服を図るため、デジタルによる遠隔授業を活用し、小規模校においても大人数での意見交換ができる体制を確保。



事例⑧：24時間いつでも自由に往来ができる離島の実現

大崎上島町

様々なヒト・モノが大崎上島と他地域を自由に往来できるように、24時間利用可能な海上交通を目指し、自律航行船の実証実験を推進。産学官の多様な関係者で協議会を立ち上げ、規制の緩和や安全性の確保も含めて実証を進めている。



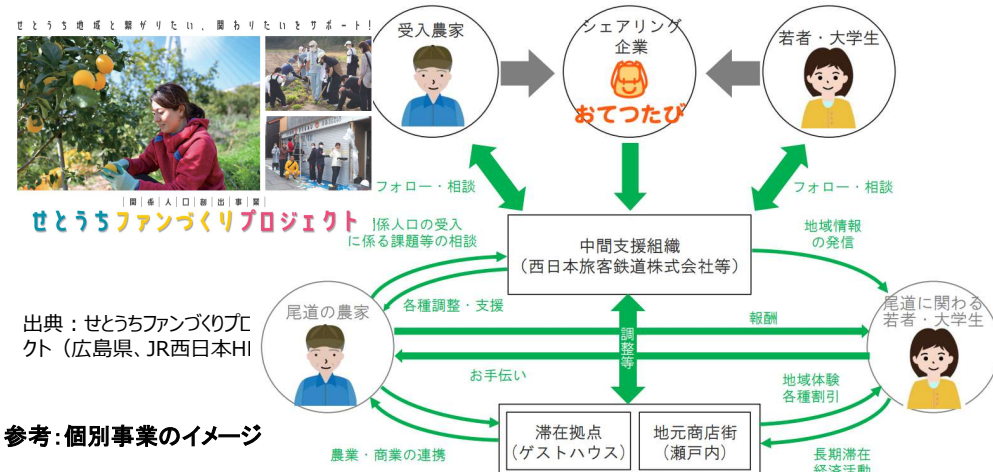
「暮らし」に関する主要な施策の事例

多様な関係人口の拡大・深化による活躍人口の創出

事例⑨：中国圏ファンづくりに向けた取組

竹原市・三原市・尾道市

全国から「地域・農業に関心がある若者」をマッチングし、農業の担い手として地域に関わる関係人口（せとうちファン）の創出に取組む。



事例⑩：新しい働き方の推進に向けた取組

鳥取県

各県においてワーケーション、サテライトオフィス、副業・兼業など、新しい働き方を積極的に推進し、関係人口の拡大・深化に向けて取組む。

新しい働き方 ワーケーションをさらに進化
○親子ぐるみの関係人口創出！
ファミリーワーケーションの推進
・令和3年度以降、県内3地域で6プログラムが実施され延べ24家族73人が参加。
・約6割が再訪しておりリピート率が高い。

5家族18人が参加した大山リゾートワーケーション（R4.10月）

○経団連等と連携したワーケーションツアーを開催
・経団連会員企業、中央省庁、自治体等の参加者10名が「Web3.0時代のデジタル関係人口の創出」をテーマにアイデアを提案（R4.11月）

○企業の分散・移転を受け入れる
サテライトオフィスの利用が拡大！
○地域活性化の拠点として**新しい働き方や交流**を生み出す「**とっとりワークプレイス**」を民間主導で各圏域に開設

東部 ToBelmo（トベルモ）（鳥取市）
鳥取大学から徒歩3分・鳥取空港から徒歩15分の高好立地

学生と企業とのコミュニティ、連携や起業

中部 ワーキングガレージSISU（倉吉市）
EVカーやデュアルワークプランなどきめ細かなサービスも提供し

事業活動をサポート

都市圏の大企業も注目！鳥取で副業・兼業
R4年度は「120社120人」を最低目標に県内企業の副業・兼業活用を更に促進！

○鳥取県で週1副社長と銘打ち、年4回に分けてWEBで副業・兼業人材を公募募集
※R3年度実績…約3,000人が応募し、124社220人の副業・兼業が決定

○副業・兼業人材活用セミナー（6/10@米子）
・県内企業を中心に60名以上が参加し、副業人材の活用事例を紹介

○副業・兼業サミット2022（8/22開催）
・都市部のビジネス人材に向けて、オンラインで鳥取県での副業・兼業をPR
⇒408人参加！（R3年度実績…366人）

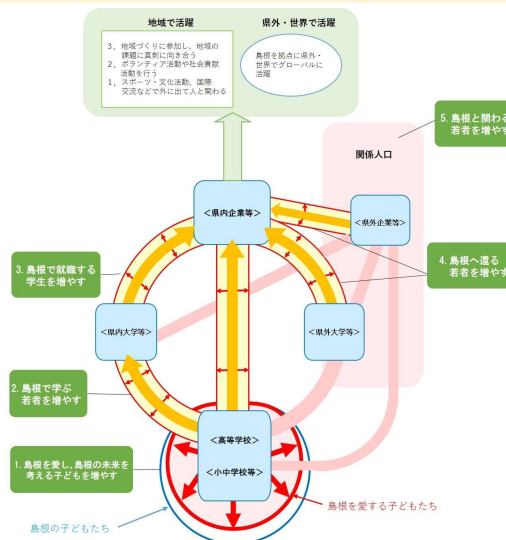
事例⑪：若者の県内定着を図る取組

島根県

若者のライフステージに応じた切れ目のない対策（ふるさと教育、県内企業の情報発信等）を行い、島根の次代を担う若者の県内定着、Uターン・Iターンの促進に取組む。

【島根を創る人づくりプロジェクト】

- 1 島根を愛し、島根の未来を考える子どもを増やす
- 2 島根で学ぶ若者を増やす
- 3 島根で就職する学生を増やす
- 4 島根へ還る若者を増やす
- 5 島根と関わる若者を増やす



事例⑫：将来的な若者回帰を目指す取組

山口県

関係人口の創出・拡大に向け、都市部人材と地域とのマッチングなどの取組を推進し、将来的な移住の裾野を拡大し、山口県への若者回帰の流れをつくることを目指す。



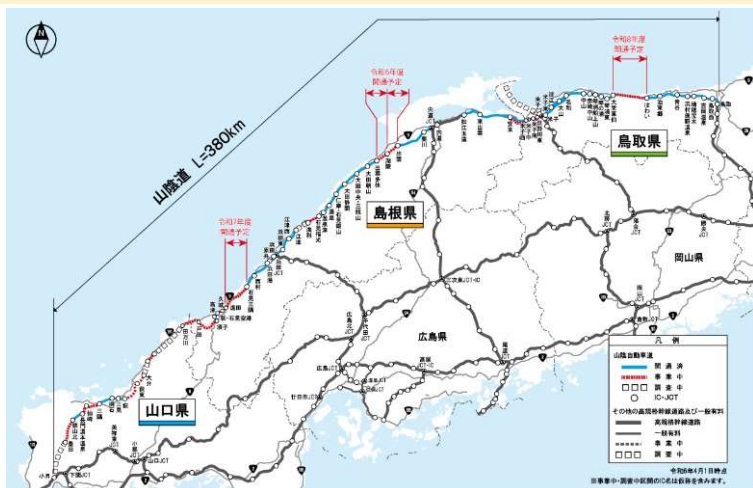
「暮らし」に関する主要な施策の事例

海外含め圏域内外で対流促進させる重層的なネットワークの形成

事例⑬：日本海側の高規格道路ネットワークの強化

山陰道

重層的なネットワークの形成に不可欠である山陰道は、山陽自動車道全線開通より25年経過しているが、供用延長は半分程度に留まっている。



山陰道の延長と整備率
(令和6年4月1日時点)

	延長	整備率
全体延長	約380km	—
開通済延長	221km	58%
事業中延長	104km	27%

出典：山陰道HP

東アジアや欧米各国を始めとする海外との交流推進

事例⑭：国際的なサミットを契機とした取組の推進

広島県

外務省と広島サミット県民会議との共催で行われ、次世代を担う県内小・中・高等学校生や、地元の住民、事業者、関係者、一般公募の招待者などが来場。



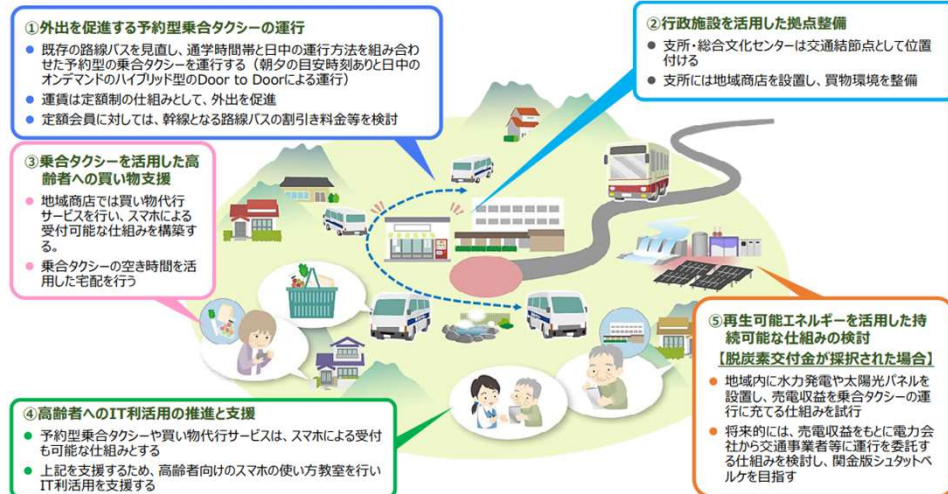
出典：外務省HP

共創（関係者の連携・協働）や交通DX・GXによる地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）

事例⑮：地域の課題解決に向けた共創の取組

倉吉市

倉吉市関金地区では、地域の課題解決に向け、地域の様々な関係者の連携によるエネルギーと交通を基軸とした持続可能な仕組みづくりのための実証事業を実施。



出典：倉吉市提供資料

事例⑯：自動運転・隊列走行BRTの実証実験

東広島市

広島大学、東広島市、JR西日本が連携し、都市拠点等における公共交通の機能強化と魅力向上に向け、自動運転・隊列走行BRTの実証実験を実施。



2022年11月22日、連携協定を締結
(広島大学、東広島市、JR西日本)



出典：東広島市HP

「ものづくり」の競争力強化と産業構造転換プロジェクト

【プロジェクト概要】

- ・国際競争力強化とともにカーボンニュートラルを実現するため、瀬戸内海沿岸のコンビナートや日本海側の電気・電子機械、金属加工、食料品関係等を始めとした山陽・山陰のものづくり産業や技術の集積を活かし、自動車産業、造船・舶用工業、半導体産業や再生可能エネルギー等の「グリーン成長戦略」で成長が期待される分野のGXを推進する。また、サプライチェーン全体でクリーンエネルギー転換や低炭素技術の導入、サーキュラーエコノミーに向けた新たなデザイン・システム等の導入やDXの推進等により、**カーボンニュートラルと高付加価値化、効率化を同時に実現するなどの産業構造の転換を図る。**
- ・さらに、瀬戸内海沿岸に集積するコンビナートの立地優位性等を活かし、船舶の大型化など輸送効率化への対応を図るとともに、水素・アンモニア等の新たなエネルギーサプライチェーンを形成し、エネルギー転換を促進する港湾整備を進め、圏域内外の産業成長を牽引する基幹産業拠点として強化・再生させる。加えて、産業立地を誘発し産業振興を促進するため、大都市圏や港湾・空港等の**物流拠点間の交通ネットワークについて、輸送の効率化、ドライバーの負荷軽減、リダンダンシー等も念頭においた多様で強靱な交通ネットワークを形成・強化**する。
- ・近畿圏と九州圏の中間に位置し、人・モノ・カネ・情報の大きな交流や豊かな自然資源、大学や研究機関・産業の集積を活かした**「スタートアップ・エコシステム」の確立を図り、次世代を牽引する新たな産業創出を図る。**
- ・中小企業においても、将来の担い手不足を念頭においた更なる効率化と新たなサービスなど**付加価値向上に向けたDXの推進やグローバルな展開等により一層生産性を高める。**
- ・これらにより必要となる産業用地等について、自然保全との調和を図りつつ用地や水資源等の確保を図るとともに、交通ネットワークの整備や人材育成・確保を図ることで、産業の成長基盤を整備する。

「ものづくり」の競争力強化と産業構造転換プロジェクト

＜施策内容＞

カーボンニュートラルを見据えた産業構造の転換

- ・クリーンエネルギー転換に向けた臨海部コンビナートの基幹産業拠点の強化・再生
- ・クリーンエネルギー転換等を支えるインフラ機能の強化

カーボンニュートラルポート（CNP）のイメージ 出典：国土交通省港湾局HP



産業の構造転換及び競争力強化への貢献

産業のエネルギー転換に必要な水素やアンモニア等の供給に必要な環境整備を行うことで、港湾・臨海部の産業構造の転換及び競争力の強化に貢献

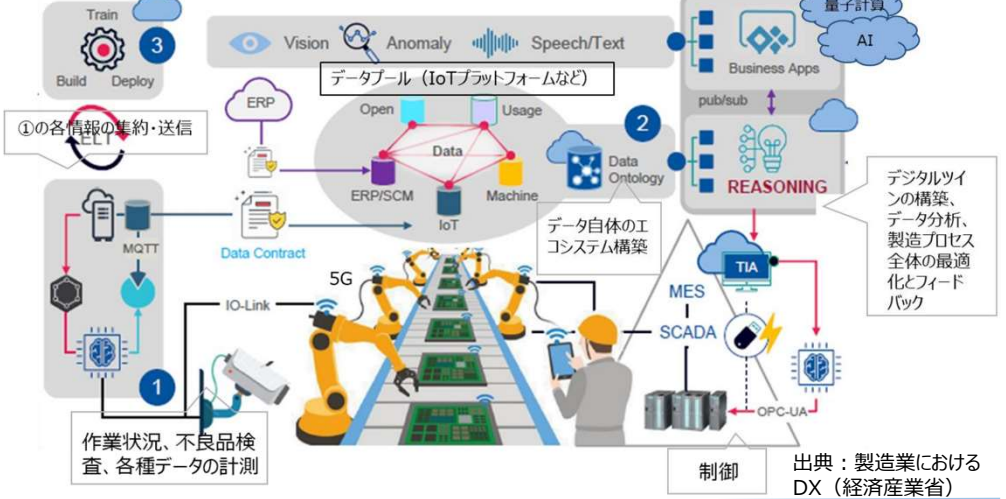
荷主や船社から選ばれる競争力のある港湾を形成

世界的なサプライチェーン全体の脱炭素化の要請に対応して、港湾施設の脱炭素化等への取組を進めることで、荷主や船社から選ばれる、競争力のある港湾を形成

ものづくり産業のDX等による競争力強化

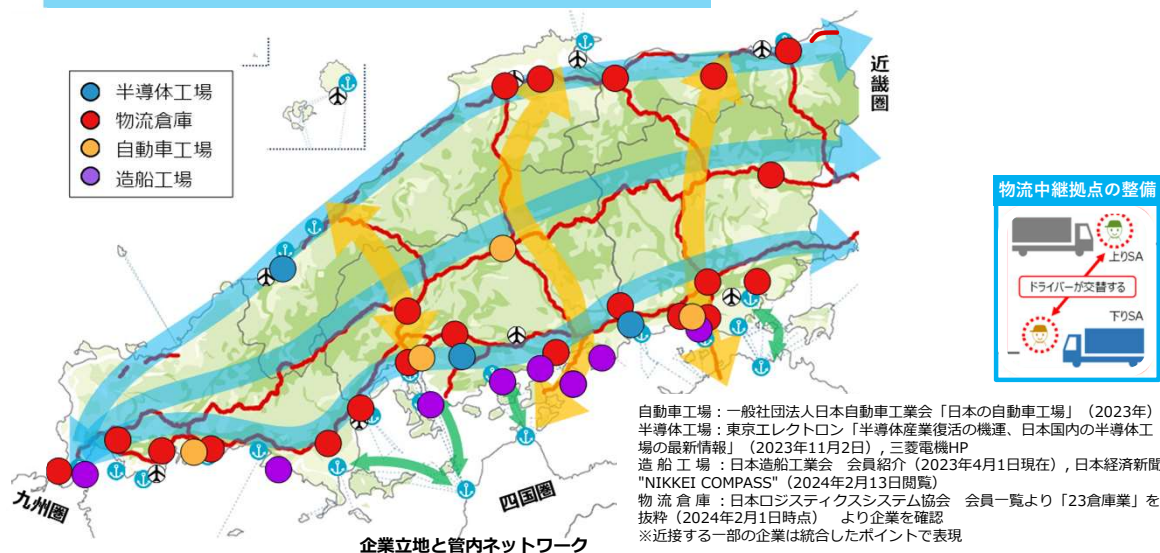
- ・グローバル産業の国際競争力強化
- ・ローカル産業の活性化
- ・産学官金が連携したイノベーション、スタートアップの創出
- ・産業の生産性向上等を図るDXの推進
- ・ものづくり産業等における高度な技術・技能を有する人材の育成

今後のスマートファクトリーの方針

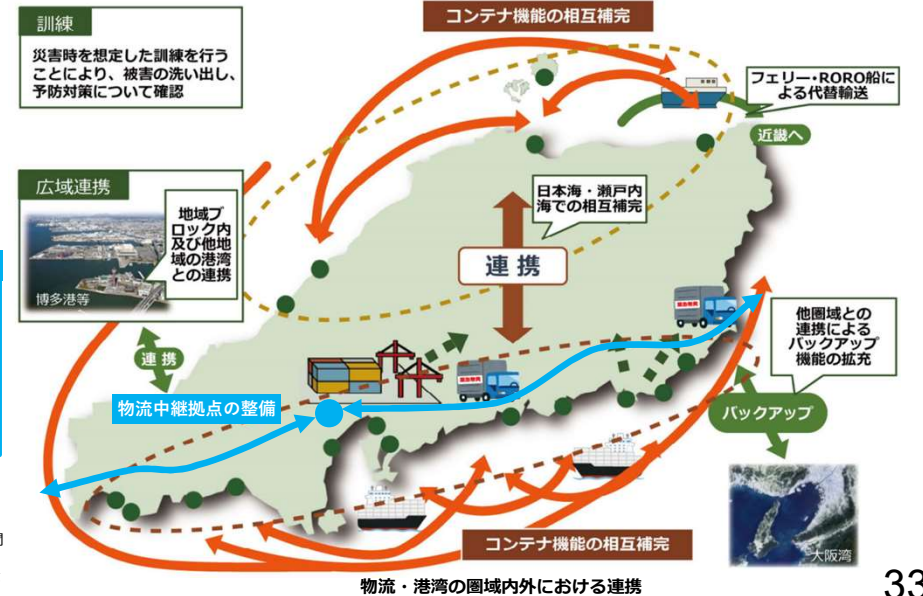


基幹産業の競争力強化に直結する物流機能の強化

- ・地域の基幹産業を支える物流・港湾の機能強化



広域連携による物流・港湾の強靱化



物流・港湾の圏域内外における連携

出典：「中国地域港湾の中長期構想」を基に加工

地域産業の成長化プロジェクト

【プロジェクト概要】

- ・中山間・島しょ部を中心として、**農林水産業の持続的な発展を促すために、持続的な地域づくりと一体となって取り組む**必要がある。そのためスマート農業など農業DXによる効率化と新たなサービスなどによる高付加価値化を図るとともに、共同配送や貨客混載など効率的な輸送システムを構築する。また、スタートアップ創出による地域産業の振興や、暮らしの機能確保などの地域課題の解決と併せ、新しい農業の担い手としての「活躍人口」の確保・育成を図る。
- ・また、近年の国際情勢の変化や気候変動に対応し、経済と環境の好循環を創るため、食料の安定供給の確保や再生可能エネルギーへの転換、豊かな自然環境の保全、人口減少下における担い手の確保や効率化等の**新たな社会課題解決に向けた「令和の里山・里海づくり」を推進**する。
- ・さらに、農林水産業の自給率向上や安定供給の実現に向けて、スーパー品種 等の開発・普及や持続可能な食料・原材料への切り替えと合わせた消費拡大や食育の推進の取組や、再生可能エネルギーの導入推進、木材産業の振興など自然資源の循環による産業育成及び流域治水の取組等も進めながら地域資源の適正な管理・利用を図る。

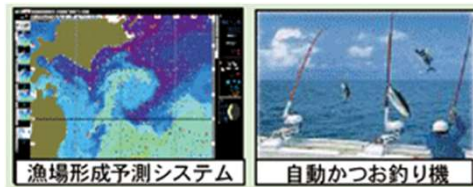
地域産業の成長化プロジェクト

＜施策内容＞

農林水産業の成長産業化

- ・デジタルを活用した農林水産・食品産業の成長産業化と地域の活性化
- ・売れる農林水産物・加工品づくりの6次産業化の推進や輸出の促進
- ・担い手の育成・確保、経営体質の強化、農業生産基盤の整備

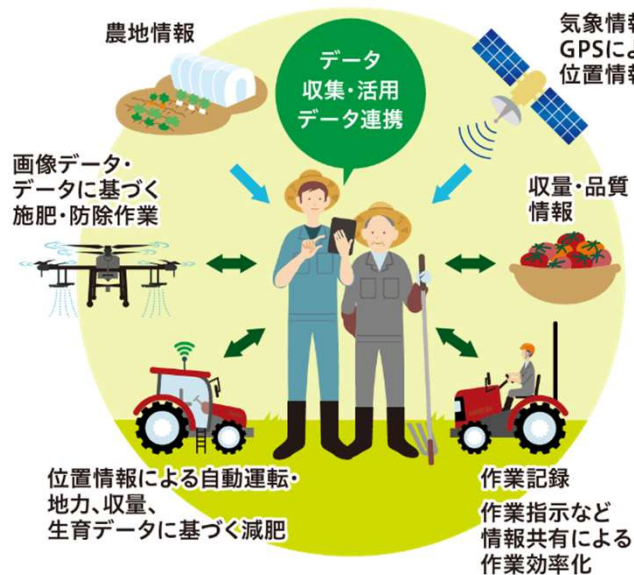
スマート水産業の推進



産地市場や漁協からデータを効率的に収集・蓄積

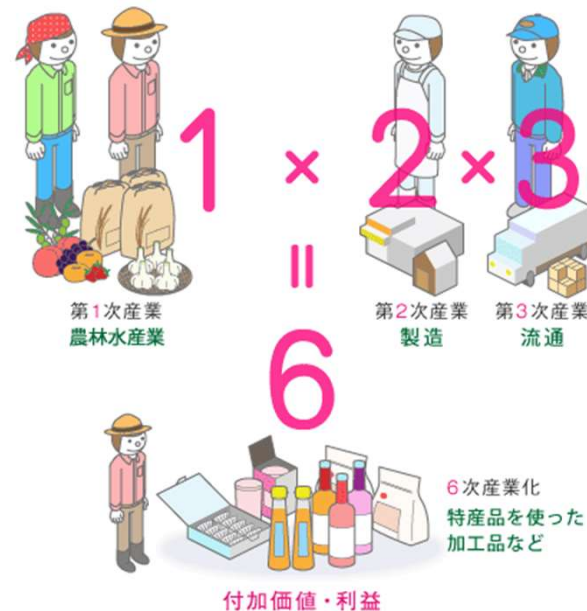
出典：水産庁HP

スマート農林水産業の推進



出典：山口県が目指す農業DX

6次産業化の推進



付加価値・利益

出典：香川県HP

地域資源を活用した地域産業の育成と新たな産業の創出による「令和の里山・里海づくり」

- ・地場産業・伝統工芸など歴史文化に根差した産業の育成
- ・自然・産業資源の活用による再生可能エネルギー等の導入
- ・地域課題を解決する新たな産業の創出



農山漁村での再生可能エネルギーの活用

出典：農林水産省HP

地域の強みを活かした産業の創出

素材・資源	磨き上げ	高付加価値
デニム 課題：使用済み衣類の廃棄	【市外就労支援事業所】衣類を生地に解体 【市内繊維業者】解体した生地を再縫製 【都市圏デザイナー】ファッション商品化	
100万本のばら 課題：剪定されたばらの廃棄	【都市圏アーティスト】フラワーコンポスト（堆肥をつくる容器）をアート作品化 【市内小学生】フラワーコンポストに剪定されたばらを瓶詰め 【市内ばら愛好家】ばら園への堆肥散布	
自然豊かな里山里地 課題：耕作放棄地	【都市圏企業】耕作放棄地を活用した観光農園開園の企画立案 【市内地域住民】耕地整備や植栽に協力	

高度循環化／循環のしやすさや廃棄量抑制に向け、素材・資源のあり方を見直し

出典：福山市 SDGs未来都市計画

連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

【プロジェクト概要】

- ・広域観光を促進させるため、DMO等と連携を図り、圏域内の様々な観光資源を感動体験が得られる新たな体験ツールとして改めて磨き、観光地等におけるデジタル実装、観光産業や観光地の再生・高付加価値化、地域独自の旅行商品の創出を推進する。
- ・特に広域周遊が期待されるインバウンドの来訪・滞在時間を増加させ、旅行消費の拡大に繋げていくため、既に知名度のある「強い地域資源」とまだ知られていない「隠れた地域資源」を組み合わせた観光コンテンツ化と情報発信を圏域が一体となって行う。
- ・同時に、従来の通過型観光ではなく、中国圏の各地にある地方空港への直行便も活用しつつ、山陰・山陽を跨ぐ縦の周遊や両地域内の横の周遊、そして中国圏域内と圏域外の間の周遊などの広域周遊を促進し、滞在日数及び旅行消費額の拡大を図るとともに、官民連携により、日本海・瀬戸内海の海上ルートを活用した海上交通ネットワークの形成や自転車などの多様なモビリティの移動環境整備を進める。
- ・また、インバウンドの地方誘客を推進し、国内観光との需要の分散と平準化を促すことでオーバーツーリズムの未然防止・抑制を図る。

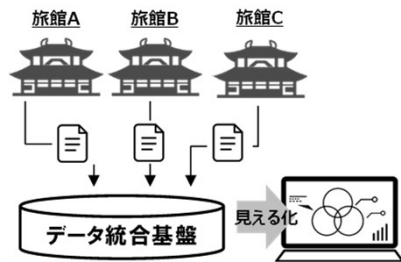
連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

＜施策内容＞

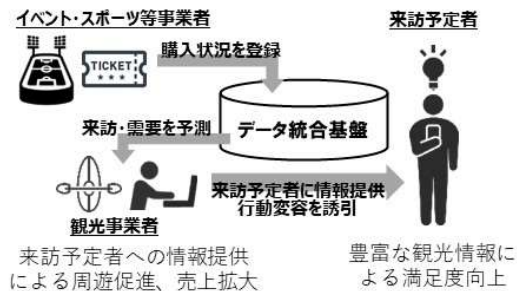
多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進

- ・観光DXの推進等による持続可能な観光地域づくり
- ・インバウンド誘客に向けた地域間連携や広域周遊等による戦略的取組
- ・旅行環境整備等による国内交流の拡大

▼宿泊施設のデータを活用した 地域全体の生産性・収益力向上



▼旅行者の利便性向上、 観光地経営の高度化



出典：中国運輸局提供資料

インバウンドと国内観光 の連携と対流



地域間連携、広域周遊、つながり

出典：中国運輸局提供資料に一部加筆

「産業・経済」に関する主要な施策の事例

主要な施策			
広域連携PJ	施策群	施策	参考：個別事業（事例）
「ものづくり」の競争力強化と産業構造転換プロジェクト	ものづくり産業のDX等による競争力強化	・グローバル産業の国際競争力強化 ・ローカル産業の活性化 ・産学官金が連携したイノベーション、スタートアップの創出 ・産業の生産性向上等を図るDXの推進 ・ものづくり産業等における高度な技術・技能を有する人材の育成	事例①：スタートアップ支援の取組（広島県） 事例②：イノベーション実装フィールドの形成（鳥取県）
	基幹産業の競争力強化に直結する物流機能の強化	・地域の基幹産業を支える物流・港湾の機能強化	事例③：「2024年問題」への対応に向けた取組の推進 事例④：国際フィーダー航路の拡充 事例⑤：国際バルク戦略港湾政策の取組
	カーボンニュートラルを見据えた産業構造の転換	・グリーンエネルギー転換に向けた臨海部コンビナートの基幹産業拠点の強化・再生 ・グリーンエネルギー転換を支えるインフラ機能等の強化	事例⑥：中国管内における港湾脱炭素化推進協議会の設置・計画策定状況 事例⑦：中国地方臨海部産業におけるCN推進に向けた様々な取組検討の一例
地域産業の成長化プロジェクト	農林水産業の成長産業化	・デジタルを活用した農林水産・食品産業の成長産業化と地域の活性化 ・売れる農林水産物・加工品づくりの6次産業化の推進や輸出の促進 ・担い手の育成・確保、経営体質の強化、農業生産基盤の整備	事例⑧：スマート農業導入による省力化や人材確保（奥出雲町） 事例⑨：6次産業化等による売れる農林水産物の創出（八頭町）
	地域資源を活用した地域産業の育成と新たな産業の創出による「令和の里山・里海づくり」	・地場産業・伝統工芸など歴史文化に根差した産業の育成 ・自然・産業資源の活用による再生可能エネルギー等の導入 ・地域課題を解決する新たな産業の創出	事例⑩：地域資源を活かしたバイオマス発電（真庭市） 事例⑪：再生可能エネルギーの活用に向けた取組（山口県）
連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト	多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進	・観光DXの推進等による持続可能な観光地域づくり ・インバウンド誘客に向けた地域間連携や広域周遊等による戦略的取組 ・旅行環境整備等による国内交流の拡大	事例⑫：来訪意欲増進に向けたオンライン技術活用（瀬戸内市） 事例⑬：瀬戸内海で繋がるサイクルツーリズムの推進（圏域内外） 事例⑭：地域の食・食文化によるインバウンド誘致（圏域内） 事例⑮：体験型修学旅行の誘致の取組（広島県、山口県） 事例⑯：インバウンドの誘客促進に向けた取組（島根県） 事例⑰：中国圏の周遊促進に向けた取組（NEXCO西日本） 事例⑱：インバウンドの広域観光周遊促進に向けた取組（山陰インバウンド機構） 事例⑲：二次交通としての小型船利用促進に向けた取組

「産業・経済」に関する主要な施策の事例

ものづくり産業のDX等による競争力強化

事例①：スタートアップ支援の取組

広島県

ユニコーン企業に匹敵する、企業価値が高く急成長する企業を10年間で10社創出することを目標として「ひろしまユニコーン10」プロジェクトを推進。

「ひろしまユニコーン10」プロジェクト

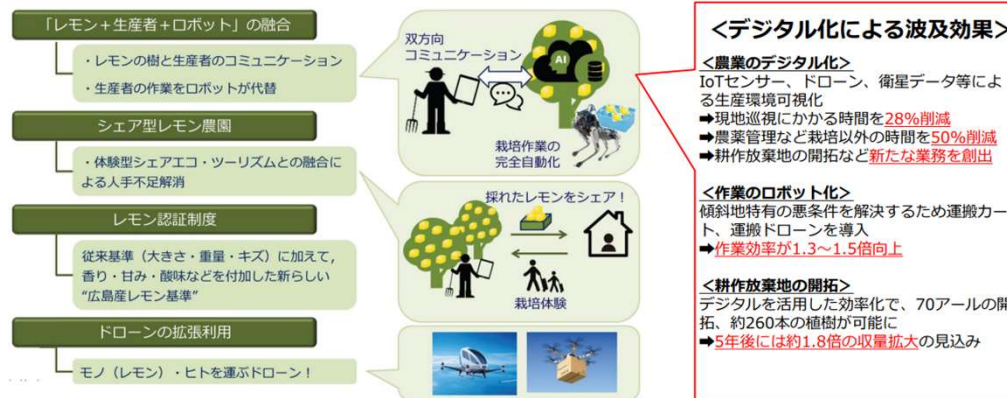
- ・10年間でユニコーンに匹敵する企業の10社創出を目指す
- ・創業年数、分野、上場未上場にはこだわらず、時価総額10億ドル以上への急成長を志向する企業が対象
- ・さらなる挑戦への着火剤となり、広島に、挑戦することが当たり前の土壌・文化を形成



- 事業成長を目指すスタートアップ企業を対象として**伴走型支援事業を展開**
- 16社が事業成長に必要な視点を学ぶ。



＜島しょ部傾斜地農業に向けたAI/IoT実証事業＞



出典：広島県提供資料

事例②：イノベーション実装フィールドの形成

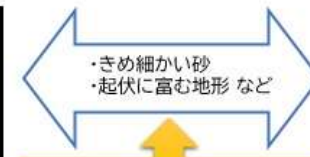
鳥取県

鳥取砂丘が月面の類似地形であることを活かし、月面と鳥取砂丘の関係性をデジタル技術により把握し、鳥取砂丘活用による月面環境を想定した実証を推進。

鳥取砂丘月面化プロジェクト、始動

1.砂丘月面デジタル化

月面と鳥取砂丘の関係性(類似性や差)をデジタル技術により把握し、鳥取砂丘活用による月面環境を想定した実証を推進



鳥大乾地研、JAXA、宇宙関連企業等と連携して調査実施

2.月面実証フィールド整備

砂丘に月面を疑似した実証フィールドを整備し、様々な分野で活用する



⇒鳥取が、月面開発に取り組む国内外の企業・研究者が集まり交流する拠点になる

出典：鳥取県提供資料

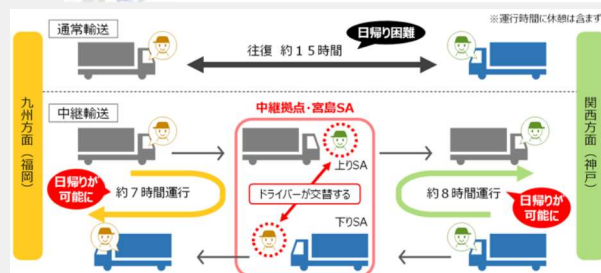
「産業・経済」に関する主要な施策の事例

基幹産業の競争力強化に直結する物流機能の強化

事例③：「2024年問題」への対応に向けた取組の推進

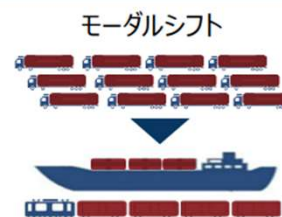
物流業界の「2024年問題」に対応するため、格的な中継拠点となる「コネクトパーキング宮島」を整備することで、中継輸送を実現し、ドライバーの労働環境の改善を推進。また、物流GX・DX、物流標準化、共同配送等の物流拠点の整備などにより、さらなる物流の効率化を図る。

物流中継拠点整備と中継輸送の推進



物流GX・DXによる効率化

「物流GX」の例



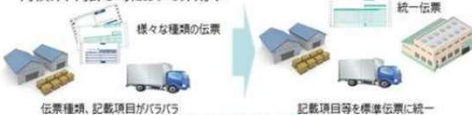
「物流DX」の例



物流標準化の取組の加速

伝票の標準化

- 荷主等の事業者ごとに伝票がバラバラであり、記載項目も異なるため、荷積み、荷卸し時において非効率



受け渡しデータの標準化

- 物流事業者と着荷主の間などで商品データが標準化された仕様で共有されていないことから納品時の賞味期限確認等の検品において非効率



外装の標準化

- 様々な商品サイズ・形状により、パレット等への積載効率が低下するなど非効率



パレットの標準化

- 様々なパレットサイズにより、積替え作業の発生や積載効率が低下するなど非効率



共同物流拠点の整備



出典：総合物流施策大綱（国土交通省）、物流2024年問題について（国土交通省）

「産業・経済」に関する主要な施策の事例

基幹産業の競争力強化に直結する物流機能の強化

事例④：国際フィーダー航路の拡充

神戸港、境港、京都舞鶴港、敦賀港の間で日本海側では初となる国際フィーダー航路が新規就航。2021年11月より試験運航を開始し、2022年3月より定期化。

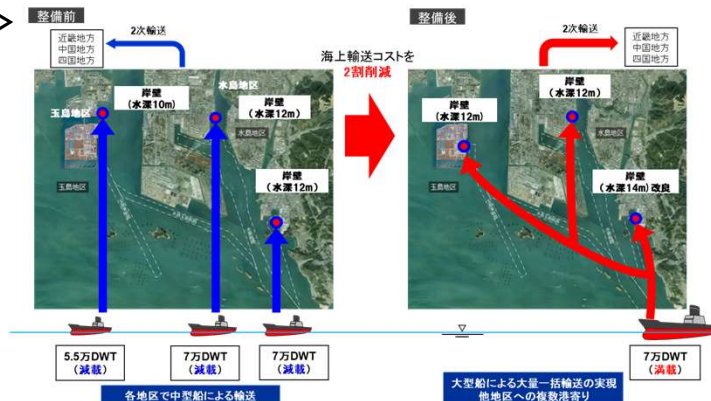


出典：中国地方整備局
港湾空港部

事例⑤：国際バルク戦略港湾政策の取組

地域の基幹産業の競争力強化、資源・エネルギー・食料の安定的かつ安価な輸入のため、中型船による海上輸送（非効率）から、企業間連携による大型船を活用した一括大量輸送（効率的）への転換を促進。

＜水島港＞

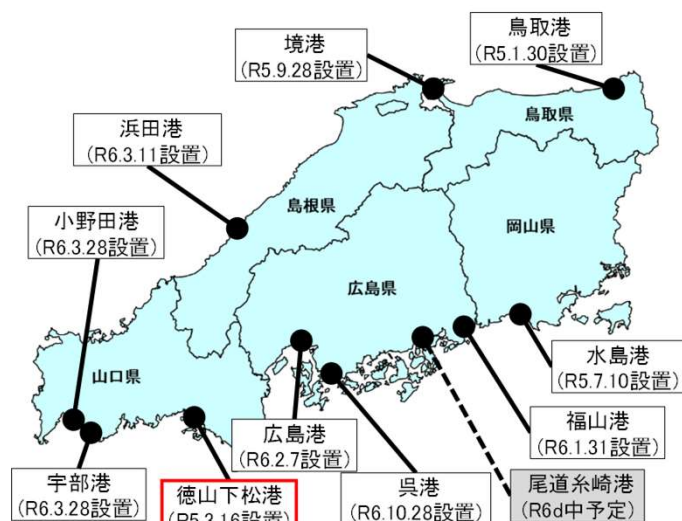


出典：中国地方整備局
港湾空港部

カーボンニュートラルを見据えた産業構造の転換

港湾において、水素・アンモニア等の大量・安定・安価な輸入を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート（CNP）」の形成に係る施策を推進。

事例⑥：中国管内における港湾脱炭素化推進協議会の設置・計画策定状況



※R6.3.26計画策定・公表

《西日本エリアの次世代エネルギー供給拠点港への発展を目指した徳山下松港CNP形成のイメージ図（2050年）》



※徳山下松港等におけるCNP形成のイメージは、将来需要や今後の事業性検討等の実施状況を踏まえ、適宜見直しを図るものとする。

「産業・経済」に関する主要な施策の事例

カーボンニュートラルを見据えた産業構造の転換

事例⑦：中国地方臨海部産業におけるCN推進に向けた様々な取組検討の一例

水素・アンモニアのサプライチェーン構築に向けた取組

【水島港】水島コンビナートにおけるCO2フリー水素の利活用に関する共同検討の開始（出典：R5.10.30 ENEOS(株)、JFEスチール(株) ニュースリリースより抜粋）

ENEOS(株)とJFEスチール(株)は、将来的に大規模な水素利用が期待される水島コンビナートにおいて、CO2フリー水素の受入・貯蔵・供給拠点の整備および利活用に関する検討を開始。2030年までにCO2フリー水素サプライチェーン構築を目指し、2030年以降の水素利用拡大を見据えたサプライチェーンの拡大と脱炭素社会の実現に向けた水素の有効な利用方法についての検討も実施。

【徳山下松港】周南コンビナートアンモニア供給拠点整備基本検討事業の開始（出典：R4.8.30 出光興産(株)、東ソー(株)、(株)トクヤマ、日本ゼオン(株) ニュースリリースより抜粋）

出光興産(株)、東ソー(株)、(株)トクヤマ、日本ゼオン(株)の4社は、2030年までに周南コンビナートにおける年間100万トン超のカーボンフリーアンモニア供給体制を確立することを目的に、出光興産(株)徳山事業所の貯蔵施設を周南コンビナートにおけるアンモニアの共通供給拠点として整備し、周南コンビナート各社へのアンモニア供給インフラ検討を行い、周南地区における国内初のアンモニアサプライチェーンの構築を推進。

CCS事業化に向けた先進的取組 ～2030年度までのCO2貯留開始に向けた設計作業等～

【瀬戸内沿岸地域】マレーシア サワラク沖 CCS事業（出典：JOGMEC 令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」に選定した案件の概要より抜粋）

石油資源開発(株)、日揮ホールディングス(株)、川崎汽船(株)、Petronas CCS Ventures Sdn.Bhd.、JFEスチール(株)、三菱瓦斯化学(株)、三菱ケミカル(株)、中国電力(株)、日本ガスライン(株)は、瀬戸内地域のコンビナート連携による排出CO2の出荷拠点への集約に加え、コンビナート外の回収CO2も内航輸送で同拠点に集約し、マレーシアに外航輸送・貯留する事業をマレーシアPETRONASと共同で推進。

【西日本広域】マレーシア マレー半島沖南部CCS事業（出典：JOGMEC 令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」に選定した案件の概要より抜粋）

三井物産(株)、中国電力(株)、関西電力(株)、コスモ石油(株)、電源開発(株)、九州電力(株)、(株)レゾナック、UBE三菱セメント(株)は、西日本広域の拡張性が高く多産業に跨る排出源からCO2を大規模回収し、マレーシアPETRONAS及び仏TotalEnergiesと共にマレー半島東海岸沖で開発する貯留ハブに越境輸送・貯留する事業を推進。

農林水産業の成長産業化

事例⑧：スマート農業導入による省力化や人材確保

奥出雲町

ドローンの活用によって防除の省力化や、環境モニタリング機材による栽培技術の継承により高位安定生産が可能になるなど、持続可能な環境整備が進められている。

経営体の概要

- ・所在地：島根県奥出雲町阿井地区
- ・取組主体：阿井地区集落営農組織等連携検討委員会（ドローン防除チーム）
- ・栽培作物・作付面積：水稻149ha（水田170ha）（令和6年5月現在）

導入経緯

- 阿井地区集落営農組織等連携検討委員会はH26年に4農事組合法人、3集落営農組織、1集落協定で設立。（現合同会社あいの里）
- H29年度に実施したアンケート調査により、防除作業の軽減の要望が大きいことが判明し、その実現に向けた集落ビジョンを作成した。
- H30年度事業（集落営農体制強化スピードアップ事業1/3補助）、中山間地域等直接支払制度の集落連携・機能維持加算の活用によりドローンを2機導入。防除チームを結成した。

●ドローンの活用によって、**農家の負担軽減**
●さらに、集落営農に興味を持った10名の**人材確保にも寄与**

取組の特徴・効果

- 構成する各組織からの人選により、農家子弟を含む10名の若手（20～60代）を確保し、オペレーターとして育成した。
- 令和5年度は延べ138haの防除を実施した。従来は各組織が実施していた動力散布機による防除作業をドローン防除チームが担うことにより、農家の負担が軽減した。2台のチーム編成により、出穂期及び穂期の適期防除が可能となった。
- 10名のオペレーターは集落営農に興味を持ち、次代の後継者につながる人材確保につながった。



↑防除前の試運転



↑農薬をタンクに注入作業



↑水稲防除薬散布作業

事例⑨：6次産業化等による売れる農林水産物の創出

八頭町

鳥取県八頭町の「ひよこカンパニー」では、鶏卵の生産から食品の製造・販売などを手掛ける6次産業化、ブランド化により来場者が増加。



平飼鶏卵「天美卵」



ココガーデン



大江ノ郷ヴィレッジ

○雇用者数（パート含む）30名（H23）→185名（R1）
○飼育羽数（採卵鶏）2.7万羽（H23）→4.6万羽（R1）
○来客者数 5万人（H23）→39万人（R1）

出典：令和6年度農業新技術活用事例（環境省HP）

出典：中国圏広域地方計画中間評価

「産業・経済」に関する主要な施策の事例

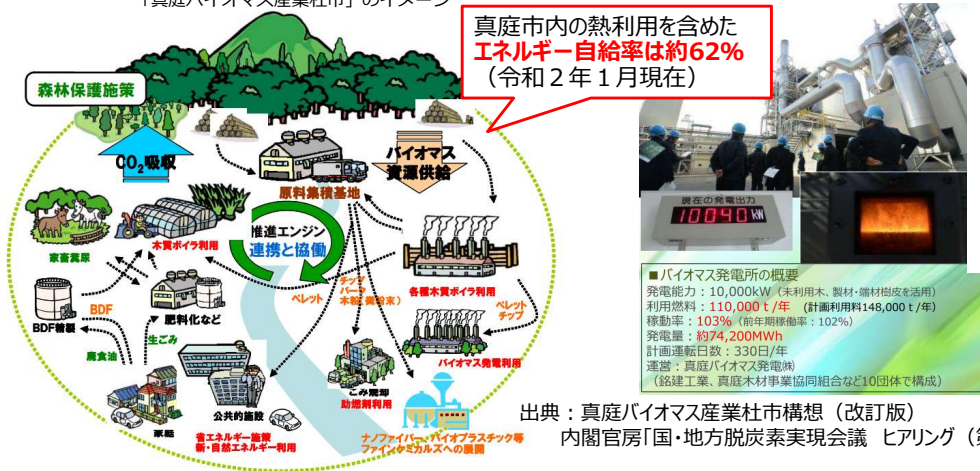
地域資源を活用した地域産業の育成と新たな産業の創出による「令和の里山・里海づくり」

事例⑩：地域資源を活かしたバイオマス発電

真庭市

「エネルギーの森づくり」として、人手の入らなかった広葉樹林の循環利用を復活し、森林整備、木材、バイオマス産業の構築を推進するなど地域循環型の森づくりを推進。

「真庭バイオマス産業杜市」のイメージ



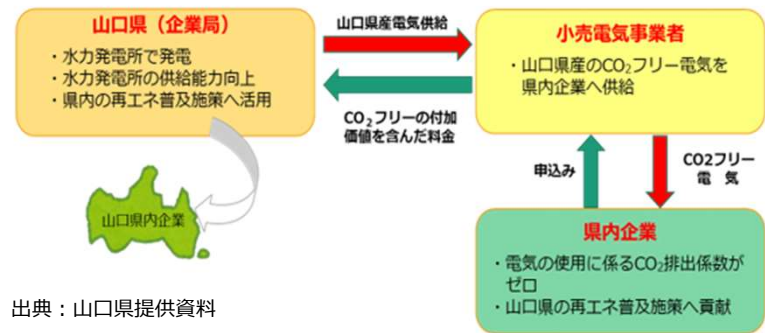
事例⑪：再生可能エネルギーの活用に向けた取組

山口県

水力発電や太陽光パネル等から得られる再生可能エネルギーを利用する企業に対して、認定制度を設けるなど脱炭素社会に貢献する企業の価値向上の取組を推進。

「山口県企業局CO₂フリープラン」の供給

山口県企業局では、水力発電による電気を、県産のCO₂フリー電気として付加価値をつけて、県内の企業に供給することを通じて、企業のCO₂削減の取り組みを後押しするとともに、再生可能エネルギーの利用拡大とエネルギーの地産地消を図っています。



多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進

事例⑫：来訪意欲増進に向けたオンライン技術活用

瀬戸内市

観光資源とオンライン技術とを組み合わせることによって、観光需要や消費意欲を創出し、来訪意欲の増進につなげようという取組。

日本刀の聖地・瀬戸内市
おさふねオンラインツアー

「日本刀の聖地」岡山県瀬戸内市にて、**生配信でオンラインツアーを開催**

学芸員のガイドによる名刀「山鳥毛」の特別公開ガイドにおける**オンラインチャットの活用**

出典：観光DX推進プロジェクト（観光庁）

事例⑬：瀬戸内海で繋がるサイクルツーリズムの推進

圏域内外

3つの橋でつながる瀬戸内エリアを日本屈指のサイクリング推進エリアとする取組（瀬戸内のサイクリングルート、サービスの一本化等）を推進。

Setouchi Vélo サイクリングルート [Setouchi Vélo CYCLING ROUTE]

エリア：兵庫県、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

出典：Setouchi Vélo HP

多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進

事例⑭：地域の食・食文化によるインバウンド誘致

圈内

地域の食文化にも触れることができる旅先として、地域の魅力を磨き上げ、「SAVOR JAPAN」ブランドでの一体的な情報発信を実施し、訪日外国人の誘客を強化。

呉市 (広島県)	音戸町魅力化 推進協議会	牡蠣めし 牡蠣エスカパーチェ 	音戸の海域は、豊富な栄養分と水質の良さから牡蠣の養殖に適し、牡蠣生産は島の主要産業に発展。むき身の生産量は日本一を誇る。養殖場等のかまい飯から家庭の味に定着した「牡蠣めし」とともに、インバウンドに対応した「牡蠣特別メニュー」を提供。牡蠣と島の魅力を体験できる牡蠣口グイニングやサイクリングツアーも展開。
益田市 (島根県)	益田の歴史文化を 活かした観光拠 点づくり実行委員 会	饗応料理 鮎雑煮 うずめ飯 	豪族益田氏が戦国武将をもてなした饗応料理や、民間の饗応料理で現在でも地域の年中行事で提供される鮎雑煮やうずめ飯を使ったうずめ飯などの食文化を、鮎釣りやわさび田見学など併せて体験できる周遊コースを提供。
津山市 (岡山県)	公益社団法人津 山市観光協会	干し肉 そろり鍋 	古くから牛馬の流通拠点として栄え、他の地域では見られない独特の牛肉食文化が郷土料理として発展。津山城、武家屋敷等の歴史的な町並みや農業体験、アウトドア体験等と併せた食体験を提供。
尾道市 (広島県)	TLB株式会社	法楽焼き 浜子鍋 	北前船により運ばれた日本各地の食材と地域の豊富な海産物、柑橘等により豊かな食文化が発達。歴史のある街並しとまなみ海道の景観を活かし、まち歩きやサイクリング等と併せた食の体験を提供。
いなば・たじま 因幡・但馬地域 (鳥取県 ・兵庫県)	一社) 麒麟の まち観光局	牛すず鍋 	山陰海岸ジオパークに位置し、独特の地形・自然環境の中で但馬牛や鳥取砂丘らっきょう、こおけ花御所柿などを生産。霊獸・麒麟が息づく「風と暮らす大地」をコンセプトに砂丘でのアクティビティや農村地域での生活文化体験とともに食材の良さを生かした食を提供。

出典：SAVOR
JAPAN：地域の
食・食文化による
インバウンド誘致
(農林水産業)

事例⑬：インバウンドの誘客促進に向けた取組

島根県

広島からの訪日外国人を島根県内へ誘客することを目的とし、高速乗り合いバスを訪日外国人に限り、片道運賃を1,000円で乗車可能にする取組。

From Hiroshima 從廣島出發

Limited offer for short-term foreign tourists!

短期滞在の訪日外国人の方限定!

僅限短期停留的外國遊客!

Discount tickets for the express bus to Matsue, Izumo, Iwami Ginzan (Oda), Hamada, Masuda: 1,000 yen one way!!

至松江・出雲・石見銀山(大田)・濱田・
益田的高速巴士折扣單程1,000日圓!!

Iwami Kagura

石見神樂 (一種被指定為日本的無形文化遺產)

"Nighttime Kagura in Hamada" is held every Saturday from 20:00 to 21:00 at Sanku Shrine.

Here, you can view the Iwami Kagura at the shrine's worship hall in a powerful setting.

Hamada

Oda

Iwami Ginzan (Silver Mine)

石見銀山

Registered as a UNESCO World Heritage Site. You can walk and view a former mine shaft where miners once worked.

入選世界文化遺產。能夠實際步行參觀當時所採的銅礦遺址等。

每禮拜六20:00~21:00在三千神社舉辦「[山田夜神樂]」。能夠在神社前觀賞具有氣勢的躍動的石見神樂。(南濱的TEL: 0855-24-1085 (一社) 濱田市觀光協會) ※應對額定人數100名之前。當天當班可以受理預約。

Izumo Taisha Grand Shrine

出雲大社

Izumo Taisha Grand Shrine is well-known for enshrining deities of matchmaking and fortune. Each year during the 10th month of the Lunar calendar the gods from throughout Japan congregate.

出雲大社是著名婚嫁的祈禱之神。福氣之神。[神在月] 匯集了來自日本全國的八百萬神靈。

Hinomisaki Lighthouse

日御崎燈塔

Japan's tallest stone-structure lighthouse erected in 1903. Registered as a National Important Cultural Property, the lighthouse has also been selected as a "lighthouse for falling in love".

設置於1903年的日本最高的石頭燈塔。是國家重要文化遺產。一直被選定為戀愛燈塔。

Masuda

Ikoji Temple

興光寺

The temple where Sesshu served as the head priest. You can enjoy the beauty of each season at Sesshu Garden.

是後鳥羽院轉為住持的寺院。在「[西園庵]」能夠盡情觀賞四季名貴的優美景觀。

Omori townscape

大森街景

Lined with historical buildings and cultural properties such as samurai residences, the ruins of the magistrate's office from the Edo period, and the homes of wealthy merchants who flourished at the Iwami Ginzan Silver Mine. The town retains the look and feel of those days.

江戸時代的武士宅邸和官邸遺址。在石見銀山山脈一帶的富商住宅等具有悠久歷史的建築物和文化遺產相互相連。完好地保留了當時風貌。

Matsue Castle

松江城

Completed in 1611 (Edo Era). We also recommend taking a walk through the nearby castle town.

於1611年在江戸時代建成。圍繞著城鎮的城下町漫步。

Taikodani Inari Shrine

太鼓谷稻成神社

The shrine in its bright vermillion and the view from the grounds are spectacular. We recommend walking up the approach through the vermillion-painted torii gates, which look like a tunnel.

從對聯的朱紅色鳥居與神社內觀賞的景觀絕對為壯觀。建議在朱紅色鳥居牌坊宛如隧道般延伸的參拜路上边走边賞景。

Hiroshima city

Matsue city Required Time 3 hours one way

Izumo city

Oda city Required Time 3 hours one way

Hamada city

Masuda City Required Time 2 hours one way

Tsuwano Required Time 3 hours one way

Tamatsukuri Onsen

玉造溫泉

Known as the hot springs for beautifying skin. Enjoy foot baths and the scenery of an onsen town.

是廣為人知的「美肌溫泉」。能夠盡情體驗足湯等溫泉街風景。

Conditions for applying discount

(1) Present your passport or TTP card to confirm you are a short-term stay tourist)
(2) Complete the survey
[新追加適用條件] ①出示護照或 TTP 卡 (確認是短期停留的遊客) ②回答調查問卷

Notes of caution

Only available at ticket offices. Phone and online reservations will not be accepted.
Seats may be full during peak seasons.
Terms and conditions may change without prior notice.
[注意事項] 僅限窗口售票。不受理電話和線上預約及購買。如票額不足提供服務。敬請知照。

Ticket counters 售票櫃檯 / Hiroshima Bus Center (Hiroshima SOGO 3F) / Bus Ticket Counter at the Transportation/Tourist Information Office

▼For details, check the website ▼詳情請見HP
https://kankou-shimane.com/en/travel_information/13647

[Inquiries] Matsue/Matsue City International Tourism Division / Matsue Tourism Association / Izumo/Izumo City Inbound Tourism Promotion Division / Iwami/Iwami Branch Office of Shimane Prefectural Tourism Federation (詢問) 松江/松江市國際觀光課、松江觀光協會 / 出雲/出雲市入境觀光推進課 / 石見/島根縣觀光聯盟石見事務所

事例⑮：体験型修学旅行の誘致の取組

広島県、山口県

広島湾周辺の8地域が連携し、「平和学習と瀬戸内海特有の豊かな自然を活かした多彩な体験プログラム」を組み合わせた体験型修学旅行を誘致している。



まるごと 感動体験

研修旅行・修学旅行・総合学習・環境学習・カルチャー・セミナー






出典：広島湾域 まるごと感動体験 総合パンフレット

出典：島根県提供 44

「産業・経済」に関する主要な施策の事例

多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進

事例⑬：中国圏の周遊促進に向けた取組

NEXCO西日本

中国地方のNEXCO西日本の高速道路が2日間または3日間定額で乗り放題となるETC車限定の周遊型割引プランを導入し、圏域内の周遊を促進。



〇2024.1.5以降の利用開始日でお申し込みの方

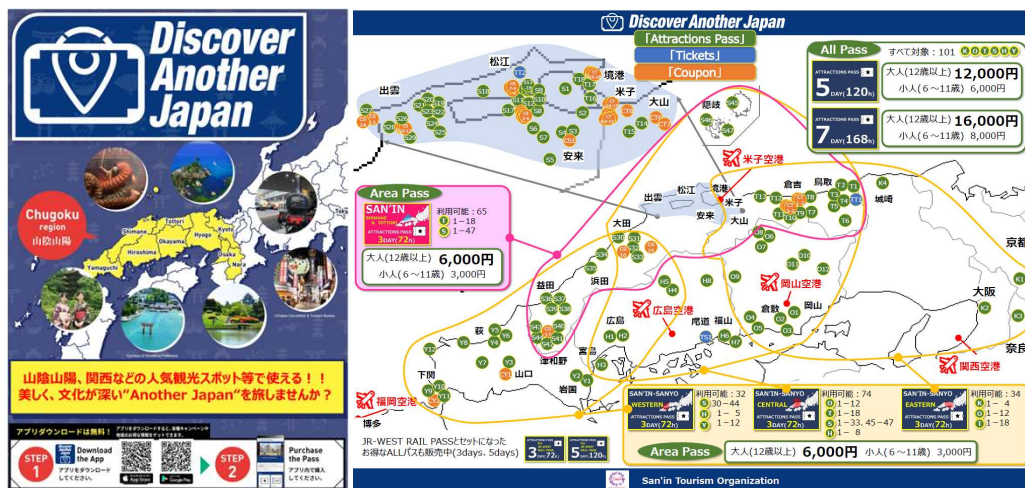
利用期間	普通車	軽自動車 (二輪車含む)
2日間プラン お申し込みへ進む	8,000円	6,400円
3日間プラン お申し込みへ進む	9,100円	7,300円

出典：NEXCO西日本HP

事例⑭：インバウンドの広域観光周遊促進に向けた取組

山陰インバウンド機構

観光フリーパスや公共交通の乗車券がセットとなった訪日外国人向けのデジタル周遊パス「Discover Another Japan」アプリを販売し、広域観光周遊を促進



出典：(一社)山陰インバウンド機構

事例⑮：二次交通としての小型船利用促進に向けた取組

クルーズ船寄港地における、陸上の二次輸送（バス・タクシーなど）不足や海洋周辺の観光コンテンツ不足によるオーバーツーリズムの発生に対応するため、「二次交通としての小型船利用促進に向けた旅客動線のあり方」を検討する実証事業の実施。

<広島港>

■トライアル運航の概要 実施日：令和6年10月21日（月）

(1) 運航ルート

※広島港宇品地区～大竹～似島～広島港宇品地区
※広島港におけるクルーズ船の発着・寄港に際しては、観光バスの不足や路線バスや在来線の混雑の課題が生じています。そこで、広島港周辺に位置するクルーズ旅客の主要な訪問地を、宇品地区からの海上二次交通（小型船）によって結んだ場合のトライアル運航を行い、小型船活用の有用性を検証します。

(2) 使用船舶

線号	備考
船名	CYCLESHIP LAZULI
全長×全幅×深さ	17.70m×5.80m×1.70m
総トン数	19トン
航海速度	20ノット
乗船定員	75名
船内設備	・操舵室 1 ・機関室 2 ・客室 1 ・トイレ 1

※(株)瀬戸内クルージングHPより



・地理院地図（電子国土Web）を加工して作成



※(株)瀬戸内クルージングHPより

<宇野港>

■トライアル運航の概要 実施日：令和6年10月17日（木）

(1) 運航ルート

※宇野港～牛窓～小豆島～宇野港
※今後、宇野港に寄港するクルーズ船が大型化した際には、観光バスの不足や在来線が混雑するなどの懸念が考えられます。そこで、宇野港周辺に位置するクルーズ旅客の主要な訪問地を、宇野港からの海上二次交通（小型船）によって結んだ場合のトライアル運航を行い、小型船活用の有用性を検証します。

(2) 使用船舶

項目	備考
船名	THE INLAND SEA SETOUCHI
全長	11.98m
総トン数	19トン
速力	最高22ノット 航海18ノット
乗船定員	66名
船内設備	冷暖房、トイレ、テレビ

※(株)岡山京橋クルーズHPより



・地理院地図（電子国土Web）を加工して作成



※(株)岡山京橋クルーズHPより

総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

【プロジェクト概要】

- ・気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害などから、中国圏に住む人々の命と暮らしを守り抜くために、気候変動適応、事前防災の観点を取り入れながら、「小さな拠点」の形成等で培ったコミュニティ基盤や中小都市や集落が適度に分散・集積する地域構造等を活かし、リダンダンシーを確保しつつ、地域が一体となった国土強靱化を推進する。さらに、全ての関係者が連携し、国土保全インフラの整備・維持・保全管理を行うとともに、デジタル技術を活用しながら、災害対応力の一層の強化など、ハード整備とソフト施策が一体となった防災・減災対策の取組を推進する。
 - ・また、切迫する南海トラフ地震の発生に備え、「令和6年能登半島地震」も踏まえつつ、中国道・山陽道から津波被害が想定される瀬戸内海への道路啓開と、人員、物資、燃料、資機材等の輸送に活用する瀬戸内海側の港湾への航路啓開の迅速な実施や、瀬戸内海側の港湾の代替になる日本海側の港湾との連携ができるように検討しておくとともに、圏域内外の災害に対し迅速に支援できるバックアップ体制を構築する。
- また、「令和6年能登半島地震」の特徴である、半島地域特有の限られたアクセス性等の特殊性や、情報収集、被災地への進入など応急対応について得られた教訓、復旧・復興の取組を踏まえた防災・減災対策を推進する。
- ・さらに、災害時だけでなく平時においても安全で安心なまちづくりに向けて、交通安全対策の推進や歩行空間の確保、住宅等の耐震・耐火性能の向上等を推進する。

総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

＜施策内容＞

総力戦で挑む防災・減災対策等の推進

- ・ハード・ソフト両面からの事前防災対策の推進
- ・広域災害発生にも備えた災害に強い地域づくり
- ・防災・減災の体制強化と人材育成



出典：流域治水の推進（国土交通省）

災害時における圏域内外のバックアップ体制の強化

- ・災害時におけるバックアップ体制の強化



出典：無電柱化に関する支援制度の概要と事例紹介



安全で安心な住宅やまちづくりの推進

- ・安全安心なまちづくりの推進

緊急輸送道路等の防災性の向上



良好な景観の形成



発災時緊急輸送ネットワークのイメージ



出典：「中国圏広域地方計画中間評価」を基に作成

戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

【プロジェクト概要】

- ・急速に進行するインフラ老朽化に対応し、平時・災害時を問わず機能を確保するため、ライフサイクルコスト低減の観点を踏まえ、予防保全型メンテナンスサイクルへの本格転換を推進するとともに、メンテナンスの生産性向上に資するインフラ分野のDXを含む新技術等の活用推進、技術開発の促進及び必要な体制の構築、市民によるインフラメンテナンスや人材確保など、**産学官民が連携して取り組む**。
- ・また、**複数・他分野のインフラを「群」としてまとめて捉え、複数の自治体が一体となった戦略的な地域インフラマネジメントを推進**することで、防災インフラ（河川・ダム、砂防・治山、海岸等）の充実・強化、交通（道路、鉄道、空港、港湾等）、通信、エネルギー等のライフラインを強化し、必要な機能・性能を維持する。

戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

<施策内容>

総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進

- ・予防保全型メンテナンスへの本格転換
- ・新技術・官民連携手法の普及によるメンテナンスの高度化・効率化
- ・多様な主体の連携・協力によるメンテナンス体制の構築
- ・メンテナンス人材の確保・育成

・予防保全の管理水準を下回る状態となっているインフラに対して、計画的・集中的な修繕等を実施し機能を早期回復



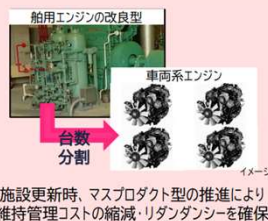
内部の鉄筋が露出した橋梁 早期に措置が必要な施設の例

・地方公共団体等が適切かつ効率的なインフラメンテナンスの実施に資するため、新技術や官民連携手法の導入を促進



ドローンを活用した砂防関係施設点検

・社会情勢の変化や利用者ニーズ等を踏まえたインフラの集約・再編や、来たるべき大更新時代に備えた更新時におけるパラダイムシフトの検討等を推進



出典：国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画） 令和3年度～令和7年度概要

図1：推進イメージ(案) <計画策定プロセス>

※対象エリアを越える圏域も含めた必要な機能を考慮する必要

複数・多分野の施設を「群」としてまとめて捉え、地域の将来像に基づき将来的に必要な機能を検討

- ①維持すべき機能
- ②新たに加えるべき機能
- ③役割を果たした機能

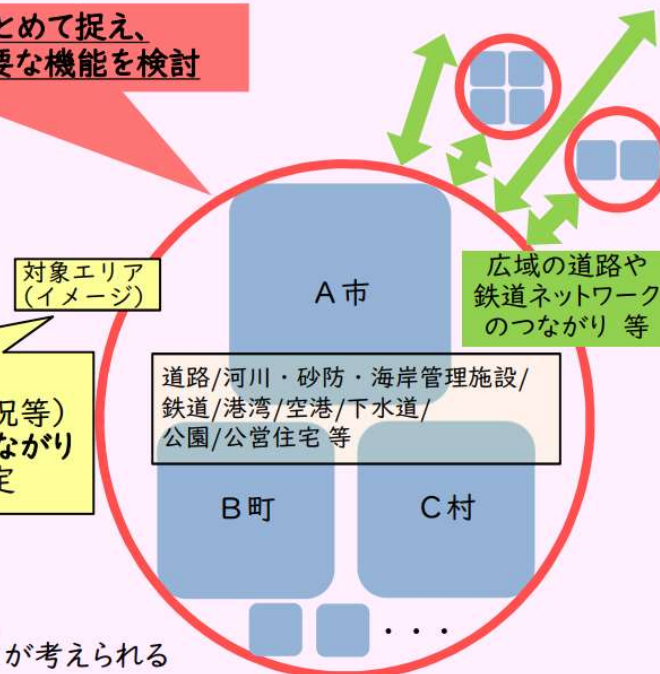
に再整理し、個別インフラ施設の維持／補修・修繕／更新／集約・再編／新設等を適切に実施

- ・地域特性（人口、交通、インフラの数や状況等）
- ・地方公共団体間の機能的なつながりなどを踏まえて対象エリアを設定

検討主体

主体は、地方公共団体であるが、国・都道府県・市区町村が一同に会し、検討を進める会議・組織を設置することが考えられる

※例えば、規模の大きな市や、単一の地方公共団体からなる離島など、単一の市区町村で検討を進めることが適切な場合も考えられ、それぞれの地域の実情に応じて個別に判断



出典：総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」～インフラメンテナンス第2フェーズへ～

「安全・安心」に関する主要な施策の事例

主要な施策			
広域連携PJ	施策群	施策	参考：個別事業（事例）
総力戦で挑む防災・減災プロジェクト	総力戦で挑む防災・減災対策等の推進	・ハード・ソフト両面からの事前防災対策の推進 ・広域災害発生にも備えた災害に強い地域づくり ・防災・減災の体制強化と人材育成	事例①：太田川における洪水調整機能の向上と流域治水推進の取組 事例②：防災減災に資する土地利用の取組（広島県） 事例③：被災の経験を活かした逃げ遅れゼロに向けた取組 事例④：命のみなとネットワークの形成に向けた取組・効果 事例⑤：大規模災害や感染症等のリスク発生時における港湾施設の管理代行
	安全で安心な住宅やまちづくりの推進	・安全安心なまちづくりの推進	事例⑥：無電柱化の取組（鳥取県）
	災害時における圏域内外のバックアップ体制の強化	・災害時におけるバックアップ体制の強化	事例⑦：クエアライン（広島呉道路）の4車線化事業（広島県）
戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト	総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進	・予防保全型メンテナンスへの本格転換 ・新技術・官民連携手法の普及によるメンテナンスの高度化・効率化 ・多様な主体の連携・協力によるメンテナンス体制の構築 ・メンテナンス人材の確保・育成	事例⑧：予防保全メンテナンスへの本格転換（岡山県） 事例⑨：AIによる橋梁インフラ点検・診断システム（山口県） 事例⑩：インフラマネジメント基盤「DoboX」（広島県） 事例⑪：地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進（広島県ほか） 事例⑫：民間企業と連携した技術開発及び社会実装

1

「安全・安心」に関する主要な施策の事例

総力戦で挑む防災・減災対策等の推進

事例④：命のみなとネットワークの形成に向けた取組・効果

港の機能を最大限活用した海上輸送による救助・救援や物資輸送等の災害対応支援を行うため、各地域で、船舶を活用した防災訓練の実施など「命のみなとネットワーク」の形成に向けた取組を進めている。

【訓練の実施状況】（出雲市塩津漁港）令和6年9月25日



職員と地域住民等の連携による救援物資の陸揚げ状況



救援物資を積んだ港湾業務艇はくしゅう



地域住民等への命のみなとネットワーク活動の説明状況

事前の検討・準備により、迅速な対応が可能となった

【港湾業務艇「はくしゅう」による孤立集落の支援活動】

支援活動①

「はくしゅう」による避難者の輸送状況（令和6年7月10日）



支援活動②

「はくしゅう」に積み込んだ支援物資（令和6年7月11日）



事例⑤：大規模災害や感染症等のリスク発生時における港湾施設の管理代行

重要港湾呉港では、平成30年7月豪雨災害に伴い国土交通大臣が呉港の港湾管理者（呉市）からの要請を受け、港湾法第55条の3の3の規定に基づく施設管理の一部を実施した。（全国で初めて）

【呉港川原石南地区泊地の埋塞土砂浚渫】

泊地（-4.5m）、泊地（-5.5m）が周辺河川からの流下土砂で1～2m埋塞。
埋塞土量約5,500m³。

※9月14日までに浚渫工事を完了。



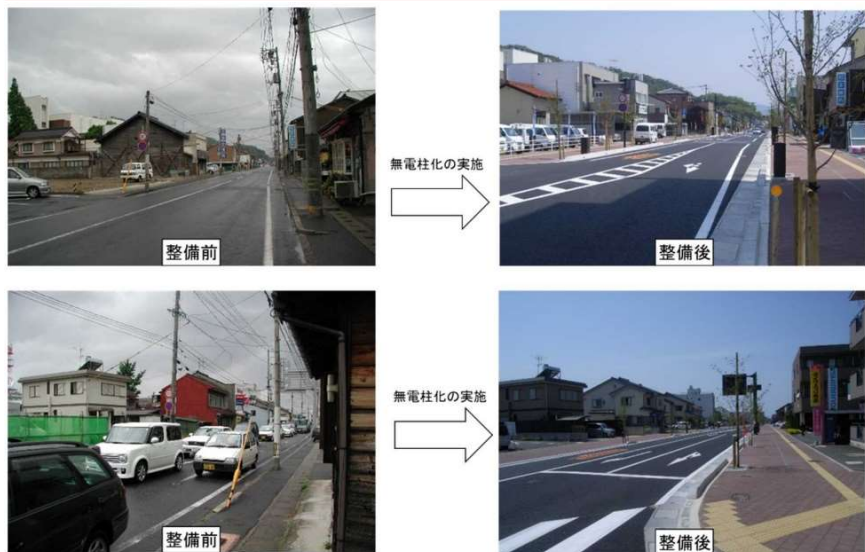
浚渫土砂は江田島市の藻場造成箇所で有効活用。

「安全・安心」に関する主要な施策の事例

安全で安心な住宅やまちづくりの推進

事例⑥：無電柱化の推進

災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成するために無電柱化に関する施策を総合的・計画的・迅速に推進。



出典：
鳥取県無電柱
化推進計画
(鳥取県)

災害時における圏域内外のバックアップ体制の強化

事例⑦：クリアライン（広島呉道路）の4車線化事業

広島県

暫定2車線の4車線化により、重層的な道路ネットワークの形成だけでなく、災害時における代替機能やバックアップ体制の強化が期待。



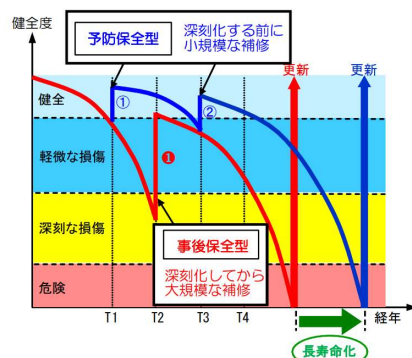
出典：広報誌「クリアライン
4車線化通信」(NEXCO
西日本)

総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進

事例⑧：予防保全メンテナンスへの本格転換

岡山県

「予防保全」の考え方に基づくメンテナンスサイクルを構築するため、「予防保全」の考え方で対応できる水準以下に老朽化している施設への措置を早期に実施。



出典：岡山県道路橋梁維持管理計画



維持管理手法転換のイメージ

事例⑨：AIによる橋梁インフラ点検・診断システム

山口県

「AIによる橋梁インフラ点検・診断システム」を導入し、橋梁点検の高度化・効率化を実現。



出典：
道路行政セミナー 2023.7

「安全・安心」に関する主要な施策の事例

総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進

事例⑩：インフラマネジメント基盤「DoboX」

広島県

防災に関するデータを一元的に管理しオープンデータ化することで、多種多様な主体が迅速に防災データを取得し、防災・減災・インフラメンテナンス等に活用。

■情報の一元化によるサービスの向上 ■データの組み合わせによる付加価値の創出 ■官民連携による新たなサービスの提供



河川観測カメラ



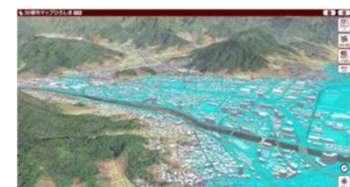
オンライン災害図上訓練



NHK（土砂災害危険度）



道路規制情報



3Dマップ（浸水想定等）



Yahoo!防災速報（防災タイムライン）

出典：広島県が進める建設DX「DoboX」の紹介（広島県）

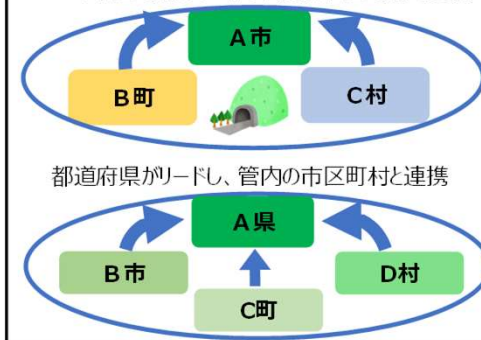
事例⑪：地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進

広島県ほか

複数・多分野のインフラを「群」として捉え、更新や集約・再編、新設も組み合わせた検討により、効率的・効果的にマネジメントする取組。

＜ケース 1：広域連携＞

一つの市区町村がリードし、複数市区町村で連携



【モデル地域】

- ・島根県益田市、津和野町、吉賀町
- ・広島県、安芸太田町、北広島町
- ・山口県下関市 ※市内で国・県との連携を想定

＜ケース 2：多分野連携＞

多分野のメンテナンスをまとめて実施



【モデル地域】
・広島県三原市

出典：国土交通省HP

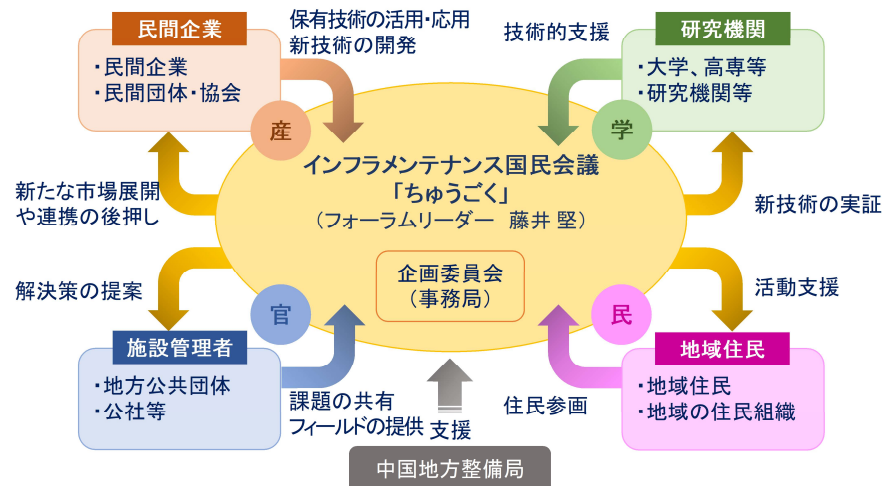
事例⑫：民間企業と連携した技術開発及び社会実装

インフラメンテナンス国民会議「ちゅうごく」では、地方自治体（施設管理者）が抱える施設管理に関する課題に対し、課題を解決する技術の提案会であるピッチイベントを開催。また、実用化を検証する実証試験を通して、最終的に社会実装を図る取組を実施。

製品の説明、現地での試験施工（例）



出典：インフラメンテナンス国民会議「ちゅうごく」（国土交通省）



地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

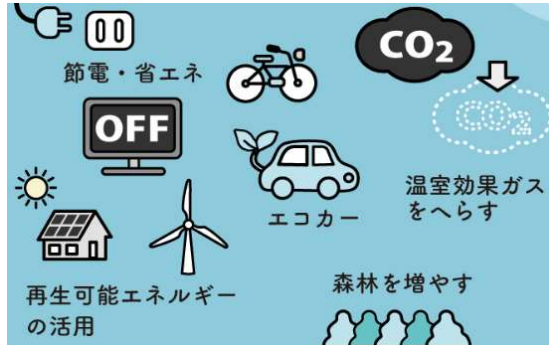
【プロジェクト概要】

- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らすため、地域の暮らし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化などの地球温暖化緩和策を推進する。緩和策の推進に当たっては、気候変動の影響による人々の生活への影響を軽減し、国土への様々な被害を回避・軽減させる農作物の品種改良や熱中症予防、グリーンインフラや生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等の気候変動適応策と併せて、**地域脱炭素化を統合的に推進**する。
- ・また、里山・里海などの暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりに向けて、**美しく豊かな自然環境の保全・再生**とネイチャーポジティブに向けた30by30目標の達成等による**健全な生態系の保全・再生**、自然資本を活かした地域課題解決、**地域資源循環の向上**等による環境・経済・社会課題の同時解決や**最適な国土の利用・管理**を図る。

地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

<施策内容>

緩和策の取組例



出典：環境省 気候変動適応情報プラットフォームポータルサイト

地域脱炭素化の推進

- ・地域の暮らし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化など緩和策の推進
- ・防災や農林水産業など気候変動適応を組み込んだ適応策の推進
- ・脱炭素先行地域における先行的な取組の実施

インフラ分野のネイチャーポジティブ



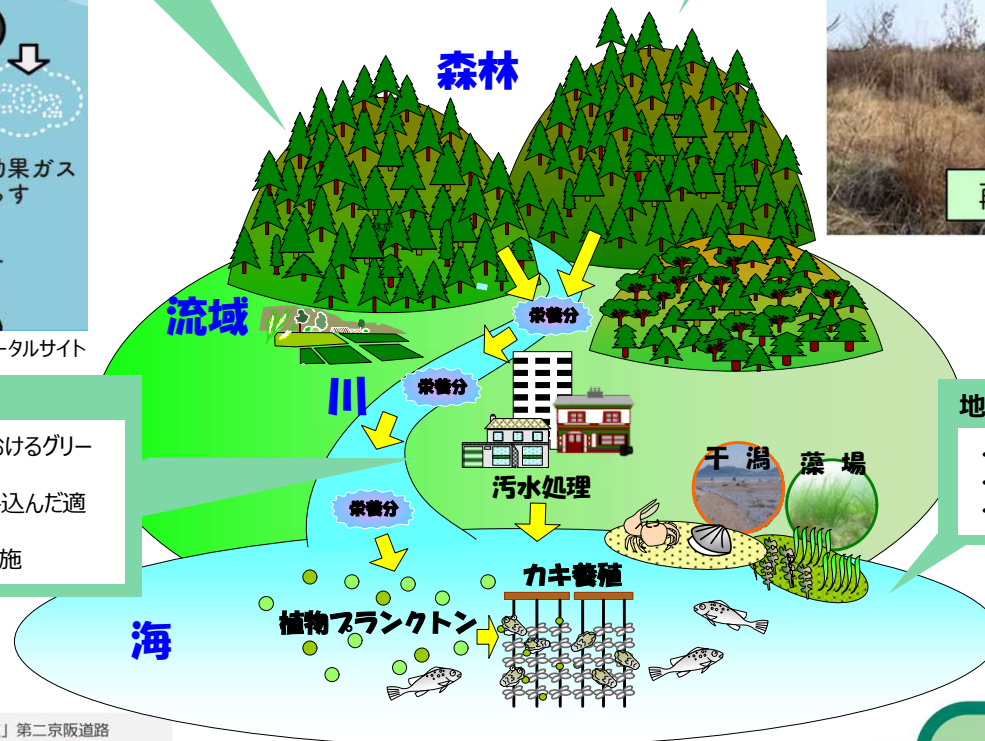
出典：WISNET2050・政策集

美しく豊かな自然環境の保全・再生

- ・自然景観の保全と環境美化の推進
- ・健全な生態系の保全と再生
- ・地域の自然を活かした環境教育・学習の推進

最適な国土の利用・管理

- ・最適な国土の利用・管理の推進および効率化・高度化



荒廃農地の解消

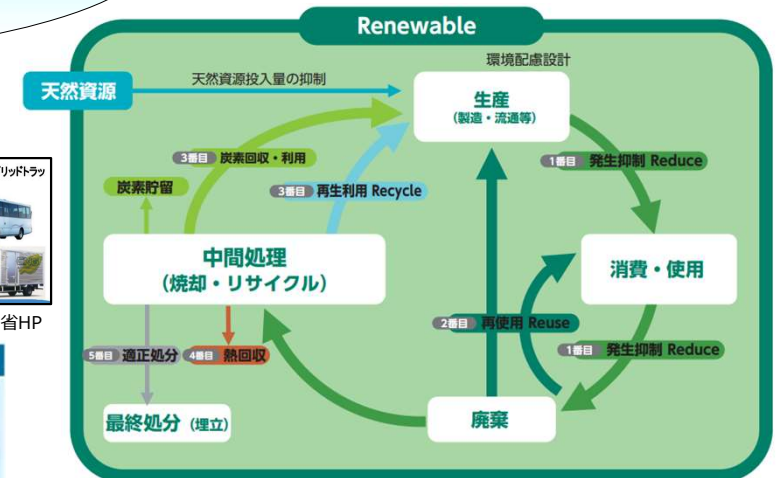


出典：荒廃農地解消対策 逆引きマニュアル

地域資源循環の向上

- ・地域循環共生圏の創造
- ・健全な水循環の維持・回復および水産資源の適切な管理
- ・3R + Renewable の推進

3R + Renewableの推進



出典：令和5年版 環境・循環型社会・生物多様性白書

脱炭素社会に向けた政策（道路交通関係）



出典：国土交通省HP



出典：JICE REPORT

歴史・文化の次世代継承プロジェクト

【プロジェクト概要】

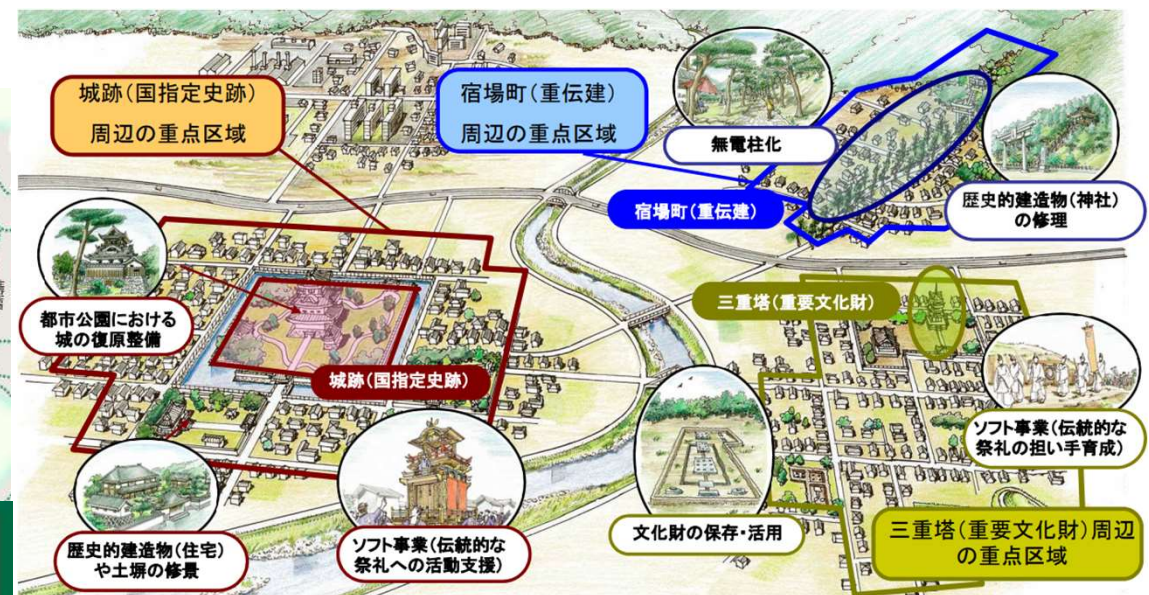
- ・分散型の地域構造によって培われてきた多様な歴史・文化を持つ中国圏の強みを将来にわたって守るため、これまで育まれてきた地域のつながりを尊重し、共生・循環を踏まえ、**多彩な歴史・文化等の地域資源の積極的な保全・継承**に向けて、歴史的な景観等特色ある景観の保全、良好な景観形成の推進、文化財・歴史的建造物の保存活用や歴史的な街並み等の整備を行う。
- ・また、これらの歴史・文化の形成・保全に向けた地域の主体的な取組を通じて、地域活動の担い手となる「活躍人口」を創出し、**歴史・文化を継承する人材の育成**を行う。

多彩な歴史・文化の継承

- ・歴史的な景観や良好な自然景観等特色ある景観の形成・保全
- ・文化財・歴史的建造物の保存活用や歴史的な街並み等の整備
- ・歴史・文化を継承する人材の育成



歴史まちづくりの推進



出典：歴史まちづくり法について（国土交通省）

「グリーン国土」に関する主要な施策の事例

主要な施策			
広域連携PJ	施策群	施策	参考：個別事業（事例）
地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト	地域脱炭素化の推進	・地域の暮らし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化など緩和策の推進 ・防災や農林水産業など気候変動適応を組み込んだ適応策の推進 ・脱炭素先行地域における先行的な取組の実施	事例①：西粟倉村における脱炭素先行地域づくり（西粟倉村） 事例②：グリーンスローモビリティの導入（大田市） 事例③：地球温暖化緩和策・適応策の取組（岡山市、広島県） 事例④：ブルーカーボン・オフセット推進事業
	美しく豊かな自然環境の保全・再生	・自然景観の保全と環境美化の推進 ・健全な生態系の保全と再生 ・地域の自然を活かした環境教育・学習の推進	事例⑤：広島湾再生行動計画に基づく取組（広島湾沿岸地域）
	地域資源循環の向上	・地域循環共生圏の創造 ・健全な水循環の維持・回復および水産資源の適切な管理 ・3R + Renewable の推進	事例⑥：ぶちエコやまぐち 3 R 県民運動の推進（山口県）
	最適な国土の利用・管理	・最適な国土の利用・管理の推進および効率化・高度化	事例⑦：放牧による荒廃農地再生利用（周南市）
歴史・文化の次世代継承プロジェクト	多彩な歴史・文化の継承	・歴史的な景観や良好な自然景観等特色ある景観の形成・保全 ・文化財・歴史的建造物の保存活用や歴史的な街並み等の整備 ・歴史・文化を継承する人材の育成	事例⑧：重要伝統的建造物群保存地区制度に基づく取組（若桜町） 事例⑨：歴史的風致維持向上計画に基づく取組（津和野町）

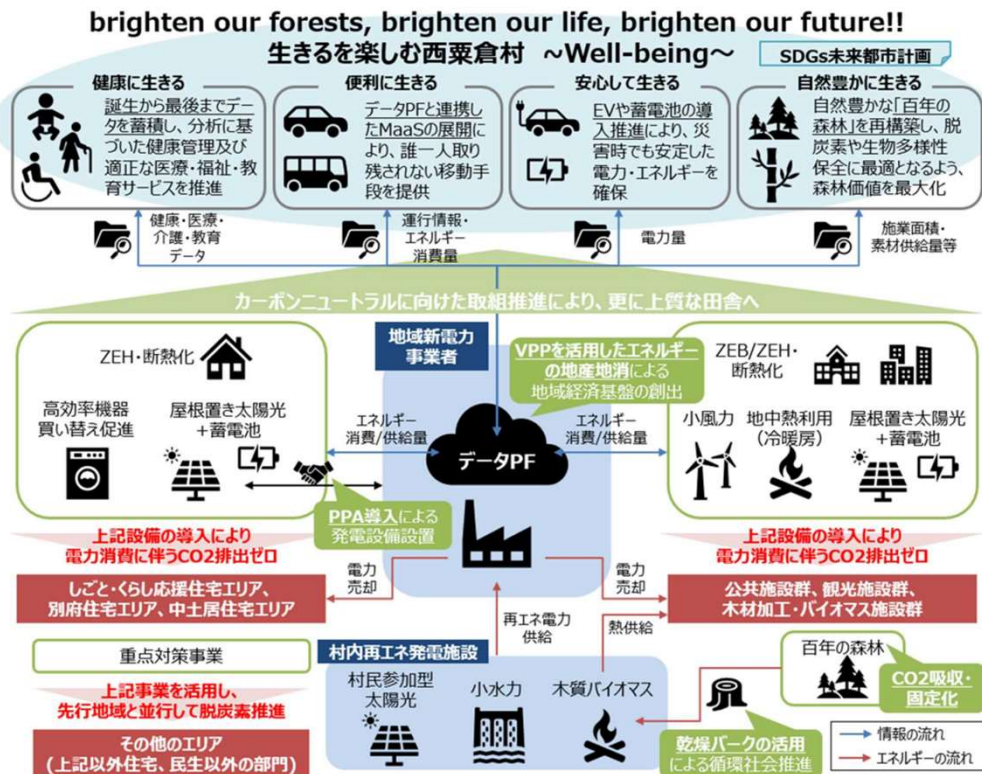
「グリーン国土」に関する主要な施策の事例

地域脱炭素化の推進

事例①：西栗倉村における脱炭素先行地域づくり

西栗倉村

西栗倉村は脱炭素先行地域として 2030 年度までに、対象エリアにおける民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロを目指す。



森林面積が95%を占める西栗倉村（西栗倉村HPより）

出典：2050“生きるを楽しむ”むらまると脱炭素先行地域づくり事業（環境省HP）

事例②：グリーンスローモビリティの導入

大田市

地域が抱える様々な交通の課題の解決と、地域での低炭素型モビリティの普及を同時に進められる「グリーンスローモビリティ」の推進。



■運行日
水曜日を除く毎日運行
■運行便数
1日 12~14便程度
■運賃
100円~500円
■乗車定員
1台 最大6人
出典：しまね観光ナビ

事例③：地球温暖化緩和策・適応策の取組

岡山市、広島県

サイクルシェアリングによる移動時の温室効果ガス削減（緩和策）や平均気温が上昇するなかでも安定的に生産可能なイネの開発（適応策）などを推進。

【緩和策の事例】

温暖化対策に資する「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」に採用。



出典：COOL CHOICE自転車シェアリング（環境省HP）



【適応策の事例】

高温で登熟しても玄米品質の劣化が少ない品種を奨励品種（恋の予感）に採用。



出典：気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）HP

「グリーン国土」に関する主要な施策の事例

地域脱炭素化の推進

事例④：ブルーカーボン・オフセット推進事業

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、ブルーカーボン生態系を活用した吸収源の拡大を図るため、藻場の保全活動等の実施者により創出されたCO₂吸収量をクレジットとして認証し、CO₂削減を図る企業・団体等とクレジット取引を行う「ブルーカーボン・オフセット制度」として新たに「Jブルークレジット」制度が創設。



ブルーカーボンプロジェクトin徳山下松港

周南市大島干潟において、地元による藻場や干潟の保全活動で創出されたブルーカーボンのCO₂吸収量が企業等との間でクレジット取引され、クレジット証書交付式（Jブルークレジット証書交付式）が開催された。



認証式の様子

- 認証・発行クレジット量 : CO₂ 吸収量 32.4 [t-CO₂]
- クレジット購入申込者 : 16企業・団体

ブルーカーボンプロジェクトin尾道

尾道市と浦島漁業協同組合は令和4年9月にブルーカーボンのクレジット化を申請しており、同12月に認定された。市は令和5年4月以降、クレジットの購入を希望する企業や団体を公募。



プロジェクト対象箇所



認証式の様子

- 認証・発行クレジット量 : CO₂ 吸収量 130.7 [t-CO₂]
- クレジット購入申込者(第1回公募) : 17企業・団体
- クレジット購入申込者(第2回公募) : 2企業・団体

「グリーン国土」に関する主要な施策の事例

美しく豊かな自然環境の保全・再生

事例⑤：広島湾再生行動計画に基づく取組

広島湾沿岸地域

底質改善や森林整備、污水处理対策、水産資源の保全・再生、干潟・藻場の保全・再生等を、森・里・川・海の多様な主体が連携して推進し、水産業や親水等の多面的利用に適した、豊かな里海・広島湾の創生を目指す。



出典：広島湾再生行動計画パンフレット



地域資源循環の向上

事例⑥：ぶちエコやまぐち3R県民運動の推進

山口県

県民、事業者、関係団体、行政等が連携・協働して、廃棄物の3Rに関する県民総参加の機運を醸成し、ごみの減量化や循環利用等を促進。



出典：山口県循環型社会形成推進基本計画（第4次計画）

最適な国土の利用・管理

事例⑦：放牧を活用した荒廃農地再生利用

周南市

鳥獣害防止対策推進委員会が中心となって利用権等の調整を行い、地元農業者を取組主体として放牧も含めた荒廃農地再生利用を実施。



出典：荒廃農地解消対策 逆引きマニュアル

「グリーン国土」に関する主要な施策の事例

多彩な歴史・文化の継承

事例⑧：重要伝統的建造物群保存地区制度に基づく取組 若桜町

伝統的建造物群保存地区制度によって、全国各地に残る歴史的な集落・町並みの保存が図られている。令和3年には鳥取県若桜町若桜地区が選定。

○裏町通り沿いの行燈灯し

盆前後に町商工会が中心となって裏町通り沿いと駅前行燈を設置。



○若桜神社大祭(町指定無形民俗文化財)

隔年の5月3日に3基の神輿・櫓などが保存地区内を練り歩く。各自治会が持ち回りで大祭委員会を組織し、準備を行う。



空き家を活用した施設整備

- ・飲食店の整備(休憩交流処かりや)
- ・昭和おもちゃ館整備による親子連れの集客
- ・若桜民芸館整備による地元工芸品のPR等

保存地区の保存と整備



出典：文化庁HP



事例⑨：歴史的風致維持向上計画に基づく取組 津和野町

歴史的風致の維持向上を図ろうとする市町村が策定する歴史的風致維持向上計画を認定し、その取組を支援するもの。

I 歴史的建造物の保存及び修理等

1 藩校養老館保存修理事業

- 建物南側：全面解体による保存修理及び改変箇所の復元
- 建物北側：老朽・き損箇所等の保存修理及び改変箇所の復元



津和野藩校養老館

2 藩校養老館活用事業

- 史料等の展示や説明(ガイダンス機能)、津和野学・地域学、生涯学習の場などとしての活用

3 津和野藩邸跡・公園整備事業

- 庭園と大手門の復元及び緑地や便益施設、案内表示板の一体的整備



嘉楽園(藩邸跡)

4 津和野歴史的風致地区防災対策事業

- 消火栓や防火水槽など地区防災施設の整備



永明寺

II 歴史的な風情を伝える良好な環境の保全・形成

5 空き家再生事業

- 空き家の再生に関わる修繕

整備後(簡易宿泊所として活用)



6 休憩施設等整備事業

- IBSL館(現在空き家)の撤去
- 跡地に休憩や情報提供(案内)の場などとして利用できる小公園を整備



IBSL館

7 津和野駅周辺整備事業

- 案内施設、トイレ、広場の整備
- 歩道の整備・修景



津和野駅

8 見晴らし広場整備事業

- 老朽建物の除去
- 跡地の見晴らし広場としての整備

旧城下町の眺望



9 棚田公園(仮称)整備事業

- 休憩や交流、街並みの眺望の場などとして活用できる広場や休憩施設、歩行者空間等の整備



国道9号から見る棚田と街の風景

10 水路修景・改良事業

- 花ショウブのある水路の修景・整備
- 良好な水質の確保と鯉の生育環境の向上



鯉が泳ぐ水路

11 照明整備事業

- 夜の街の魅力化



夜の殿町(イメージ)

III 回遊性の向上と歴史文化ネットワークの構築

12 旧城下町等サイン整備事業

- 案内板、説明板、誘導標識等の計画的な整備



整備後の案内板

IV 歴史的風致に関わる調査や活動支援及び啓発

13 伝統行事・民俗芸能支援事業

- 関係団体(活動)助成
- 衣装、備品等の収納、練習の場などの整備
- ・充実の支援



津和野弥栄神社の鷺舞

出典：津和野町HP

暮らし

①圏域を超えた生活圈形成

- 因幡・但馬地域や東備西播地域など圏域を越えたつながりのある地域の歴史・文化を次世代に継承するとともに、持続的な社会を形成するため、新たな地域マネジメントの発想に立った地域課題の解決と地域の魅力向上の観点から、デジタルとリアルが融合した県境や市町村境にとらわれない生活圈の形成を推進する。また、地域公共交通や買い物、医療・福祉・介護等の生活サービス機能の維持・確保や、地域資源を活かした産業の振興、地域経済の活性化を図る。

②西日本回廊形成

- 日本海側と太平洋側の二面を効果的に活用しつつ、内陸部を含めた連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成に向けて、日本海国土軸、太平洋新国土軸及び西日本国土軸が相互に連携することで西日本エリアの対流を促進し、シームレスに繋ぐ「西日本回廊ネットワーク」の形成を推進する。

安全・安心

⑥西日本広域防災

- 隣接圏域のバックアップ体制の構築に向けて、地域総動員で防災対応機能やインフラ機能を確保するとともに、道路啓開や航路啓開を迅速に実施できるよう検討するとともに、災害応援派遣体制の構築などにより西日本全体の防災体制を強化する。

産業・経済

③西日本カーボンニュートラルエリア形成

- 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、西日本における水素・アンモニア等の新たなエネルギーの需給構造の構築やCCSの取組を推進する。

④西日本物流効率化

- 西日本の物流の要衝である中国圏においては、他圏域と連携して、広域的な物流ネットワークの全体最適化に向けた物流効率化の取組を推進する。

⑤西日本広域観光

- 観光振興による地域経済の活性化のため、「世界の宝石」とも称される瀬戸内海を共有財産とし、各圏域が有する歴史・文化等の強みを活かして、更なるインバウンドの推進や滞在交流型観光の振興など広域観光の促進を図る。

グリーン国土

⑦瀬戸内海等の環境保全・再生

- 美しく豊かな自然環境を次世代に引き継ぎ、持続可能なグリーン社会の実現を図るため、ブルーカーボンの拡大等の地球温暖化対策や、閉鎖性海域である瀬戸内海の環境保全・再生等により生物多様性の保全を図るとともに、中山間・島しょ部の生活基盤となる産業の生産性向上に向けた取組を推進する。

圏域相互が連携する取組や圏域の境界にまたがる複数の自治体が連携する取組なども進められてきており、新たな広域地方計画においても、連携による波及効果を周辺圏域とともに高めていくため、必要な交流・連携の強化及び相互調整を行う「他圏域との広域連携プロジェクト」を位置付け、推進する

- 近畿圈 中国圈

・中国圏は、近畿圏、四国圏、九州圏をつなげる要衝となる圏域である。日本海側と太平洋側の二面を効果的に活用しつつ、内陸部を含めた連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成に向けて、日本海国土軸、太平洋新国土軸及び西日本国土軸が相互に連携することで西日本エリアの対流を促進し、シームレスに繋ぐ「西日本回廊ネットワーク」の形成を推進する。具体的には、3本の東西軸と山陰・山陽を結ぶ格子状ネットワーク及び空港活用による日本海側・瀬戸内側二面活用を推進するとともに、瀬戸内海の航路や中山間地域の鉄道も含めた三海二山の南北連携や、近畿圏、九州圏との連携強化、架橋やフェリー航路も含めた複数の交通モードによる圏域間のリダンダンシーの確保に向けた高速交通ネットワークの形成・機能強化を図る。

山陰側の交通ネットワークの形成（日本海国土軸）

- ・山陰近畿自動車道、山陰道の整備（中国地方整備局）
- ・山陰近畿自動車道の整備



出典：鳥取県

＜山陰道の整備＞



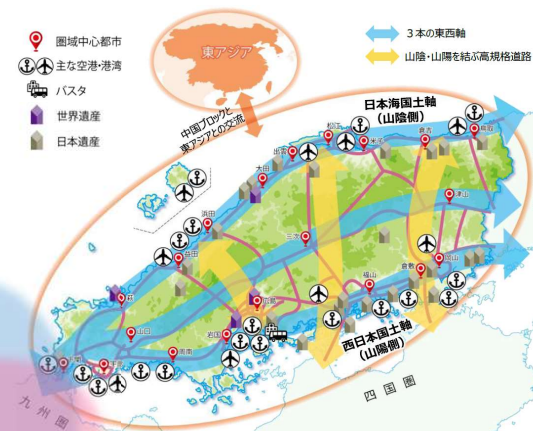
出典：国土交通省中国地方整備局

近畿圏 中国圏

瀬戸内側の交通ネットワークの形成（西日本国土軸）

三海二山の南北のネットワーク形成・機能強化（地方管理空港活用含む）

- ・3本の東西軸と山陰・山陽を結ぶ格子状ネットワークの形成（中国地方整備局）



出典：国土交通省中国地方整備局

中国圏 四国圏

下関～北九州の新たなネットワーク形成（関門海峡プロジェクト）

- ・下関北九州道路の早期実現に向けた取組（下関北九州道路整備促進期成同盟会・下関北九州道路建設促進協議会）



出典：下関北九州道路パンフレット（R6.7）

中国圏 九州圏

日本海国土軸

西日本国土軸

近畿圏

太平洋新国土軸

四国圏

九州圏

太平洋新国土軸

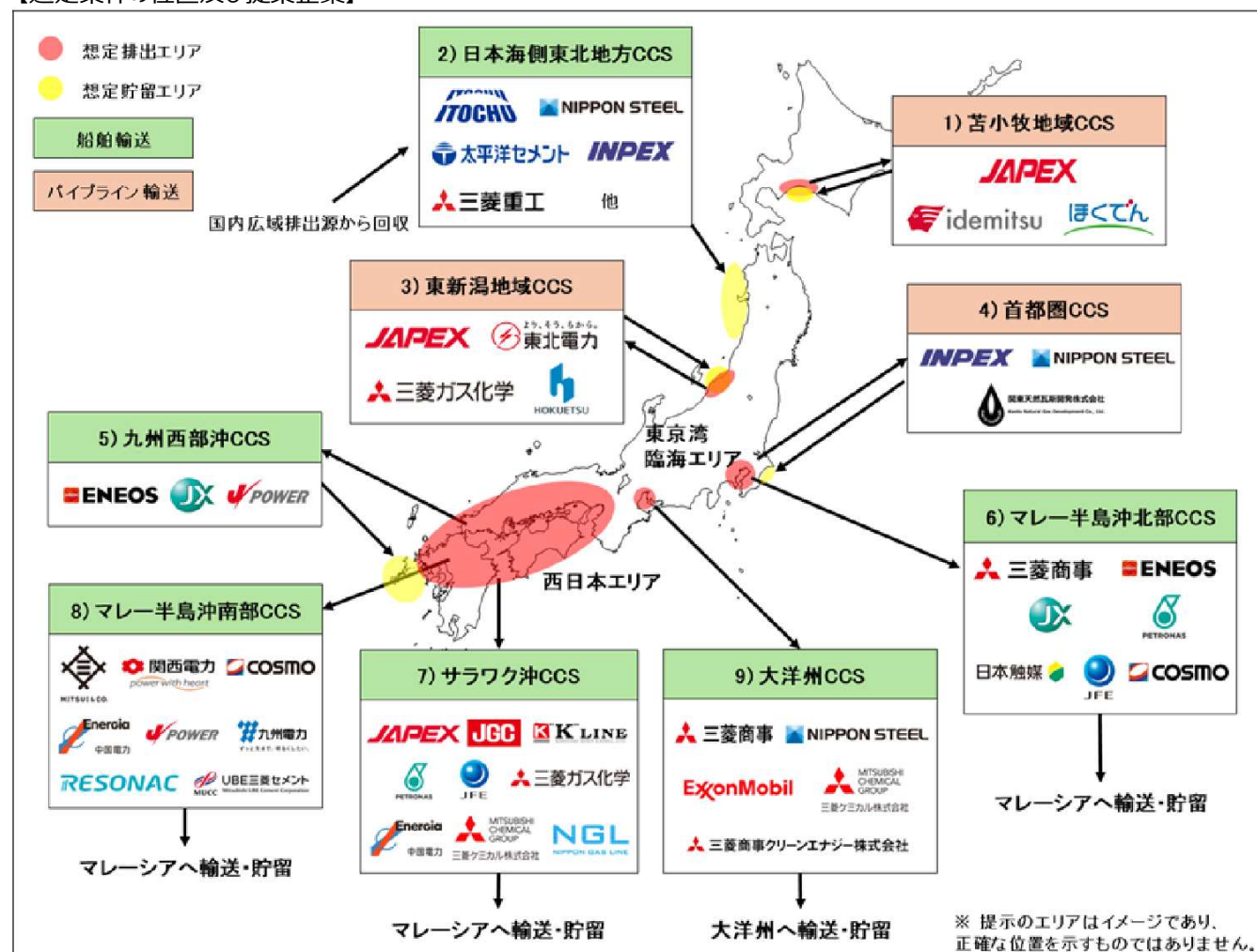
近畿圏 四国圏 九州圏

・2050年カーボンニュートラルの実現に向け、西日本における水素・アンモニア等の新たなエネルギーの需給構造の構築やCCSの取組を推進する。具体的には、新たなエネルギー利活用のためのサプライチェーンの形成を図るため、瀬戸内海沿岸の産業集積などの立地優位性を活かして、水素・アンモニア等の国際サプライチェーンの拠点となるカーボンニュートラルポートの形成を推進し、水素・アンモニア等の効率的な利用・サプライチェーン構築に向けた港湾・貯蔵施設やパイプライン等のインフラ整備、臨海部から内陸部への広域サプライチェーンの構築等を官民が連携して推進するとともに、CO2排出削減が困難な産業（Hard-to-Abate産業）が多く立地する臨海部において、官民が連携し、2030年からの事業開始を目指したCCSサプライチェーンの構築を推進する。

CCS事業の取組（先進的CCS選定事業）

【選定案件の位置及び提案企業】

近畿圏 中国圏 四国圏



- 西日本の物流の要衝である中国圏においては、他圏域と連携して、広域的な物流ネットワークの全体最適化に向けた物流効率化の取組を推進する。具体的には、モーダルシフトの受け皿となる内航RORO船等による複合一貫輸送サービスの機能強化や中継輸送拠点の整備、ダブル連結トラックの普及促進、自動物流道路の検討、倉庫などの物流施設の機械化・自動化等の物流DXを推進する。

西日本エリアの複合一貫輸送ネットワークの構築（マルチモーダル、内航RORO船、中継拠点整備含む）

- モーダルシフトの受け皿となる内航RORO船等による複合一貫輸送サービスの機能強化（中国運輸局）

＜各圏域をつなぐ交通・物流の要として位置付け＞

《地勢的特長を持つ中国地方》



出典：中国運輸局「中国地方国際物流戦略チーム 第22回部会」

＜内航フェリー・RORO船による複合一貫輸送網＞



出典：中国運輸局「中国地方国際物流戦略チーム 第23回部会」

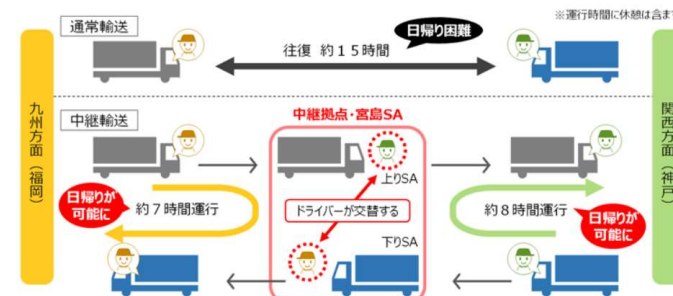
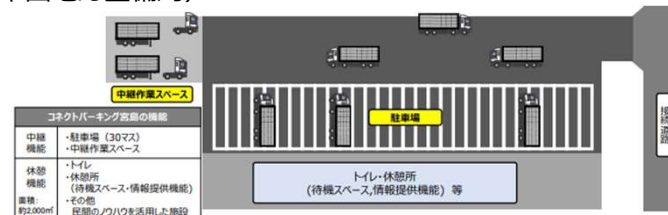
近畿圏
中国圏
四国圏
九州圏



- コネクトパーキング宮島等の中継輸送拠点の整備（中国地方整備局）

＜物流効率化に向けた物流中継地点の整備＞

- 令和4年3月の関西―九州の中継地点である広島県廿日市市（宮島SA）で中継輸送の実証実験を踏まえ、本格的な中継拠点となる「コネクトパーキング宮島」を整備することで、ドライバーの労働環境の改善を推進。



出典：一般国道2号コネクトパーキング宮島 整備計画

・観光振興による地域経済の活性化のため、「世界の宝石」とも称される瀬戸内海を共有財産とし、各圏域が有する歴史・文化等の強みを活かして、更なるインバウンドの推進や滞在交流型観光の振興など広域観光の促進を図る。具体的には、2025年の大阪・関西万博の開催による関心の高まりを活かした西のゴールデンルート形成の推進、しまなみ海道サイクリングロード等を始めとするサイクルツーリズムの広域的な推進、瀬戸内国際芸術祭などの芸術でつながる広域観光の推進、四国含めた南北の交流連携の促進に向けた地域の自然や暮らしに宿るストーリーを深く体験するコンテンツの充実、クルーズ船寄港によるツアー形成等を、圏域間で連携しつつ、効果的な情報発信も含めて推進する。

大阪万博を契機とした西日本の広域観光の推進

近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏

・西日本・九州が一体となり、それぞれの地域の魅力の発信・プロモーションに取り組む「西のゴールデンルート」を設立（福岡県）

西のゴールデンルート

【参加自治体】

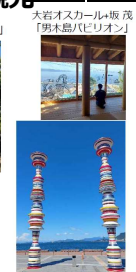
出典：「西のゴールデンルート」特設サイト

瀬戸内国際芸術祭など芸術で繋がる広域観光

中国圏 四国圏

・3年に一度に開催する現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭」
（2025年は大阪・関西万博と同時期に開催）のほか、開催年以外もイベント等による魅力発信（香川県）

瀬戸内国際芸術祭2025
（瀬戸内国際芸術祭実行委員会）



出典：香川県

クルーズ船寄港によるツアー形成

近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏

・瀬戸内海クルーズ推進会議を構成し、クルーズ船の誘致活動や魅力的なクルーズプランの提案などを実施（国土交通省）

【イメージ】



出典：一般社団法人日本プロジェクト産業協議会



瀬戸内海で繋がるサイクルツーリズム

近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏

・3つの橋でつながる瀬戸内エリアを日本屈指のサイクリング推進エリアとする取組を推進（Setouchi Vélo）

Setouchi Vélo サイクリングルート



瀬戸内のサイクリングロード、サービスを一本化

エリア：兵庫県、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

出典：Setouchi Vélo JP

日本海〜瀬戸内海〜太平洋の南北連携による日本の原風景の体験

中国圏 四国圏

・訪日旅行者向けの特設サイト「Setouchi Journeys」を公開し、瀬戸内を3〜5泊程度で周遊できる23ルートを掲載して情報発信（せとうちDMO）

Setouchi Journeys

Area :

ALL

North

South

East

West

Travel Style :

Setouchi Highlights

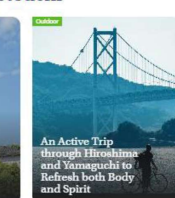
Japan Lover

History Buff

Outdoor



North Setouchi



出典：せとうちDMO

・観光フリーパスや公共交通の乗車券がセットとなった訪日外国人向けのデジタル周遊バス「Discover Another Japan」アプリを販売し、広域観光周遊を促進（山陰インバウンド機構）



出典：（一社）山陰インバウンド機構

- ・内閣府によると、南海トラフ地震発生時には中国圏でも最大震度 6 強の揺れや津波による大きな被害が想定されているものの、他圏域と比較すると各種インフラの早期復旧が見込まれている。隣接圏域のバックアップ体制の構築に向けて、地域総動員で防災対応機能やインフラ機能を確保するとともに、道路啓開や航路啓開を迅速に実施できるよう検討するとともに、災害応援派遣体制の構築などにより西日本全体の防災体制を強化する。

南海トラフ地震を見据えた災害時における官民が連携したバックアップ体制の構築

近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏

本局・山陰側事務所
四国地方への
TEC-FORCE応援派遣

本局・山陽側事務所
直轄応急対応
管内TEC-FORCE派遣



- ・南海トラフ地震を見据えた災害時における官民が連携したバックアップ体制の構築（中国地方整備局）

出典：国土交通省中国地方整備局

被災自治体をバックアップするため、物資の広域支援に関する調整等を実施

物流事業者の協力により、迅速かつ的確な物資輸送を展開する



食料、エネルギー、
通信などの確保
の取組等も望ま
れる

中国圏が拠点となり、四国圏等の隣接圏域のバックアップの役割が期待

出典：国土交通省中国地方整備局



出典：中国地方整備局港湾空港部



災害時における海上輸送路の確保

近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏

・緊急確保航路の指定

- 南海トラフの巨大地震が発生した場合、これに伴う津波により、津波漂流物が瀬戸内海の狭水道部に拡散・滞留し、**航路閉塞等**を引き起こすことが想定されている。
- 発災後、船舶による緊急物資等の輸送を円滑かつ確実に行うため、**港湾法を改正し、国が航路啓開作業**を行えるように**緊急確保航路を指定**。
- 瀬戸内海において港湾法第55条の3の4に基づき**緊急に航路啓開する航路が指定**。これにより**港湾区域外を地方整備局が航路を啓開**することが可能。（港湾法改正H28.7.1施行）



出典：国土交通省中国地方整備局 港湾空港部

- ・隣接圏域との共有財産である瀬戸内海を始めとした美しく豊かな自然環境を次世代に引き継ぎ、持続可能なグリーン社の実現を図るため、ブルーカーボンの拡大等の地球温暖化対策や、閉鎖性海域である瀬戸内海の環境保全・再生等により生物多様性の保全を図るとともに、中山間・島しょ部の生活基盤となる産業の生産性向上に向けた取組を推進する。

瀬戸内海（閉鎖性海域）の環境保全・再生

- ・行政や地域住民などが連携して広島湾の保全・再生に取り組む広島湾再生プロジェクトの推進（広島湾再生推進会議）

近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏

多様な生物を育む、恵み豊かな里海を創生する。

人々が行き交う、賑わいと癒やしの水辺空間を創出する。

自然や歴史・文化的資源を生かし、水辺の美しい環境を保全する。



- ・瀬戸内海に面する4県（岡山県・広島県・香川県・愛媛県）と日本財団が連携し、自治体を越えた広域の連携体制のもと、閉鎖性海域である瀬戸内地域での海洋ごみ対策を推進（瀬戸内オーシャンズX）

THE SYSTEM

瀬戸内4県（岡山県・広島県・香川県・愛媛県）と日本財団による包括的的海洋ごみ対策共同プロジェクト

瀬戸内海に面する4県（岡山県・広島県・香川県・愛媛県）と日本財団が連携協定を締結（2020年12月）し、自治体を越えた広域の連携体制のもと、閉鎖性海域である瀬戸内地域での海洋ごみ対策を進めていきます。



調査研究

- 川ごみ発生源の大規模調査
- 海底ごみ分布の大規模調査
- 地域における対策実施の調査と問題研究



企業・地域連携

- 4県における企業の海洋ごみ対策の実態把握
- 瀬戸内プラスチックバリューチェーンモデル構築
- 海洋ごみ対策企業・団体支援プロジェクトの実施



啓発・教育・行動

- 4県連動海ごみゼロアクション
- 海洋環境デザイン教育プロジェクト
- シズンサイエンス



政策形成

- 研究・連携・行動等を踏まえた制度運用の検討
- 実践事例の集約とガイドラインの作成等

第5部 計画の推進等

他圏域との連携

- ・全国計画において、「時間距離の短縮や多重性・代替性の確保等を図る質の高い交通やデジタルのネットワーク強化を通じ、国土全体におけるシームレスな連結を強化して、日本海側・太平洋側の二面を効果的に活用しつつ、内陸部を含めた連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成」を図ることが「交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラの高質化に関する基本的な施策」として示されたことを踏まえ、近畿圏、四国圏、九州圏との交流・連携を強化するための交通ネットワークの強化、物流・人流等の輸送ネットワークの強化、新たなエネルギーの供給拠点化の推進、広域観光・インバウンド観光の促進、災害時における隣接圏域のバックアップ、また「全国的な回廊ネットワーク」の形成を契機とした大都市圏からの企業・人材の呼び込み機会の創出等について取り組む。
- ・新たな交流圏域内に留まらず、「全国的な回廊ネットワーク」による時間距離短縮効果はもとより中国圏の地域資源を活かし、全国各地へのビジネス・観光交流等の人流の促進や、商圈・販路の拡大を図ることにより、国土全体にわたる地方の活性化や国際競争力の強化につなげる。

計画の推進管理等

●多様な主体の参画・協働

①一体的な推進体制

- ・本計画の推進に当たっては、協議会構成員を始めとした国、県、市町村、経済界等の多様な主体が、十分に連携・協働を図りつつ、計画が描く将来像の実現に向けた各種施策の展開・具体化を推進する。また、中国地方知事会や中国圏広域地方計画推進会議等の既存の中国圏の統括的な組織との緊密な連携により、計画を推進する。

②多様な主体との連携

- ・本計画を推進するため、行政のみならず、住民・NPO・企業等の多様な主体を地域づくりの担い手と位置付け、これらの主体が従来の公の領域に加え、公共的価値を含む私の領域や、公と私との中間的な領域で協働するという考え方に立って、多様な民間主体の発意・活動を積極的に地域づくりに活かす取組を進める。

●他計画・施策との連携

- ・本計画の実効性を高めるため、国土強靱化基本計画、国土利用計画（全国計画）、社会資本整備重点計画及び同計画に基づく中国ブロックにおける社会資本整備重点計画等の国土利用や社会資本整備に関する中長期計画、デジタル田園都市国家構想総合戦略等と連携・整合して計画の推進を図るとともに、県や市町村の国土強靱化地域計画やデジタル田園都市国家構想総合戦略（地方版総合戦略）、総合計画等の各種長期計画と連携して一体的な推進を図る。

●計画の進捗管理

- ・本計画の実効性を高めるため、各広域連携プロジェクトの推進に向け、中国圏に関する経済社会情勢、数値目標や進捗状況等の各施策の推進に係る情報を収集・共有し、協議会構成機関から担当を定めて、各種施策の展開・具体化、進捗状況の検証等を行うとともに、毎年度、協議会において計画の推進に向けた課題抽出やその対応等について検討、実施し、プロジェクトを始めとした計画の一層の推進を図る。
- ・また、モニタリングの結果も踏まえつつ、全国計画の政策評価等に合わせて、本計画の評価を適切に実施し、それに基づく計画の見直しなど、将来像実現に向けての必要な措置を講ずる。
- ・これらの実施においては、地域の関係主体による連携・協働を図るため、協議会の構成員等により十分議論しながら推進する。